

令和 5 年度燃料安定供給対策調査等事業 (過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査) 報告書

令和6年2月



日本政策投資銀行グループ

株式会社 価値総合研究所

事業目的と事業実施内容	2
1. S S 過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握に向けた調査	4
1-1.自治体向けアンケート	6
1-2. S S 向けアンケート	32
2. SS過疎地等におけるSSの持続的経営に関する調査分析	71
2-1. 灯油の流通・販売の実態（供給サイドの状況）	71
2-2. 灯油の消費・購入の実態（需要サイドの状況）	79
2-3. 過疎地等における灯油供給の現状	100
2-4. SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題の整理・分析	106
	110
参考資料	

事業目的と事業実施内容

事業目的

人口減少や自動車の燃費の向上を背景としたガソリン等の需要の減少により、毎年SS過疎地（市町村内のSS（サービス・ステーション）数3か所以下の地域）が増加しており、燃料安定供給の確保が課題となっている地域が増えてきている。2050年カーボンニュートラルに向けて、EV等の電動車の普及により、更にガソリン等の需要が減少し、こうした地域も増加するものと考えられるところである。

また、平成30年度の西日本豪雨や令和元年度の台風など自然災害が激甚化してきており、「最後の砦」である燃料の供給が不安定であることは被害を更に拡大させる可能性がある。平時のエネルギー行政と併せてレジリエンスの観点からもSS過疎地になってしまう前に対策を講じることの重要性が高まっているところであり、SS過疎地等の実態やSS過疎地等における個別の懸念事項の実態を調査し、国のみならず地方自治体に対しても必要な政策立案のための材料を提供することが重要となっている。

こうしたことから、本調査は、日本全国のSS過疎地等の自治体やSS事業者を対象にアンケート調査を実施し、SS過疎地等の状況を把握するとともに、特に移動が困難な高齢者等に対する安定供給が課題である灯油について、その流通経路も含めた実態調査を行い、これらを踏まえ行政が施策を講じ、燃料の安定供給確保を図ることを目的として実施するものである。

事業実施内容

仕様書の実施項目と実施内容、報告書目次の対応は以下のとおりである。

実施項目（仕様書項目）	実施内容	報告書目次
1. SS過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握に向けた調査	SS過疎地等（SSが3箇所以下又はSSから15km以上道路距離で離れた集落を内包する市町村）における自治体及びSSを対象にアンケート調査を行い、得られたアンケート結果のとりまとめ、分析を実施	1-1.自治体向けアンケート 1-2.SS向けアンケート
2. SS過疎地等におけるSSの持続的経営に関する調査研究	- 一般的な灯油の流通経路、用途等の実態 - 過疎地等における販売主体と販売経路等流通や消費の実態 - SSにおける灯油の販売の現状（配送／SSにおける販売、地域事情等） - SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題	2-1.灯油の流通・販売の実態（供給サイドの状況） 2-2.灯油の消費・購入の実態（需要サイドの状況） 2-3.過疎地等における灯油供給の現状 2-4.SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題の整理・分析

1. SS過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握

1-1. 自治体向けアンケート

1-2. SS向けアンケート

- SS過疎地当における自治体及びSSを対象にアンケート調査を実施した。
- アンケート結果は、各設問ごとの集計・分析を行っているが、一部設問においては、過年度調査結果との比較や経年変化の分析を行った。

項目	自治体向けアンケート	SS向けアンケート								
調査名称	SS過疎地対策に関するアンケート調査	SSの経営実態および今後のSSのあり方に関するアンケート調査								
実施時期	2023年10月～2023年11月	2023年10月～2023年11月 ※電話調査については2023年12月～2024年1月に実施								
実施方法	郵送・メール	郵送・メール・WEB ※調査票での回答が得られなかったSSに対して、一部の設問について電話で聞き取りを実施								
対象	①市町村内のSS数が3箇所以下の市町村（SS過疎自治体） ②道路距離15km以内にSSが存在しない人口メッシュを含む市町村（距離自治体）	①市町村内のSS数が3箇所以下の市町村（SS過疎自治体）に位置するSS ②居住地から15km圏内にSSが存在しない地域に位置するSS								
回収数／送付件数（回収率）	377件／590件（63.9%）				422件／910件（うち電話調査84件）（46.4%）					
	対象		対象	回収数	回収率	対象		対象	回収数	回収率
	SS過疎地等自治体		590件	377件	63.9%	SS過疎地等に位置するSS		910件	422件（84）	46.4%
	SS過疎自治体のみに該当		303件	171件	56.4%	SS過疎自治体に位置するSS		613件	268件（59）	43.7%
	両方に該当		55件	33件	60.0%	両方に該当するSS		119件	50件（14）	42.0%
	距離自治体のみに該当		232件	173件	74.6%	居住地から15km圏内にSSが存在しない地域に位置するSS		178件	104件（11）	58.4%

1. SS過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握

1-1. 自治体向けアンケート

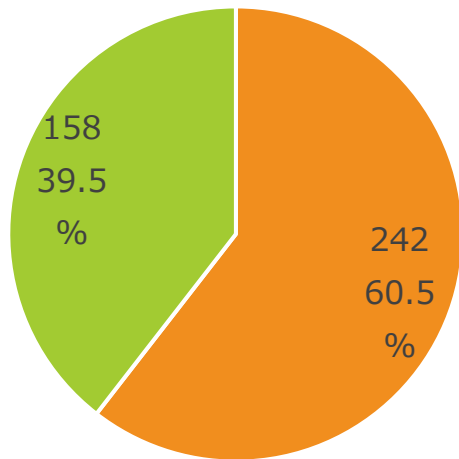
1-2. SS向けアンケート

番号	設問項目
1	SS過疎地であることの認識
2	SS過疎地であることによる支障
2-1	支障をきたしている（将来支障をきたすおそれがある）燃料
3	SSの実態の把握状況
4	SS維持のための取り組み
4-1	SSの維持のための具体的な取り組み
5	災害発生時の燃料確保に向けた対策の取り組み状況
5-1	災害発生時の燃料確保に向けた対策の具体的な内容
6	官公需で地元SSから調達している燃料
7	石油燃料の調達方法
8	住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題
9	地域のSSを維持していくための方策
10	地元のSS維持のために国に求めること
11	地域の燃料供給に関する計画策定の検討状況
12	自由意見

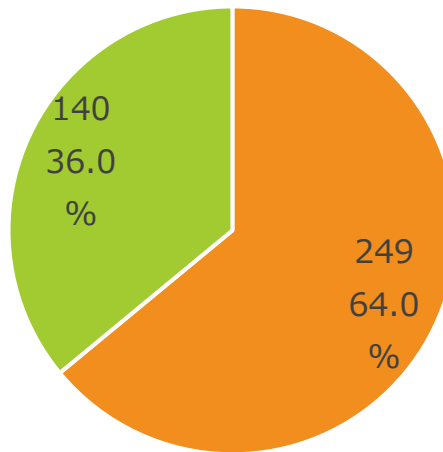
1. SS過疎地であることの認識

- 当該自治体がSS過疎地であることの認識を尋ねると、「知っている」が69.2%となった。
- 令和4年度の64.0%から約5ポイント増加しており、**SS過疎自治体であると認識している自治体の割合は増加している。**

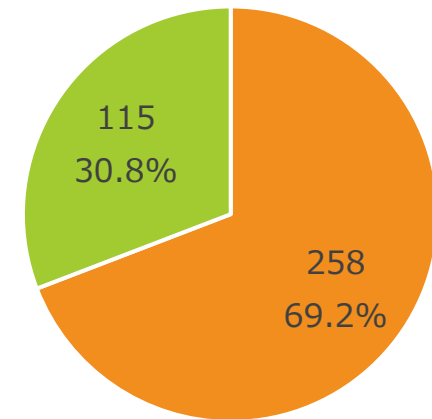
R3年度調査 (N=400)



R4年度調査 (N=389)



R5年度調査 (N=373)

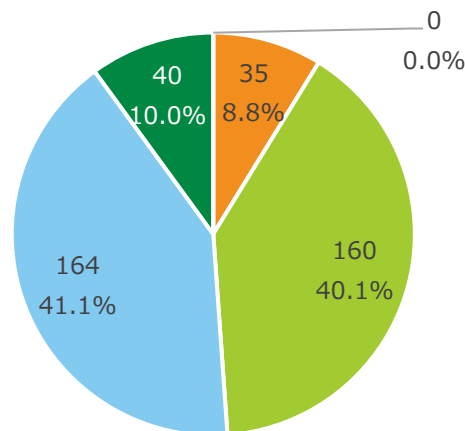


■ 1.知っている ■ 2.知らない

2. SS過疎地であることによる支障

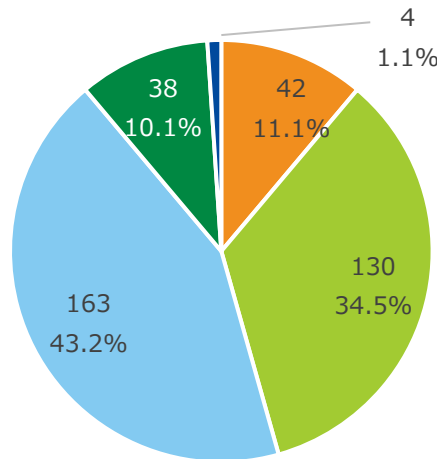
- 「SSが遠い」「SSが不足している」等により、住民生活や産業に支障をきたすおそれがある地区、集落について尋ねたところ、「既に支障をきたしている」「将来、支障をきたすおそれがある」地区、集落があると回答したのは全体の42.1%で、令和3年度の57%、令和4年度の50.3%より減少している。
- 一方、「わからない」と回答とした自治体では、「調査をしていないので実情がわからない」「相談を受けていないため」という理由が多く、課題を把握できていない市町村も一定数存在するとみられる。

R3年度調査 (N = 399)



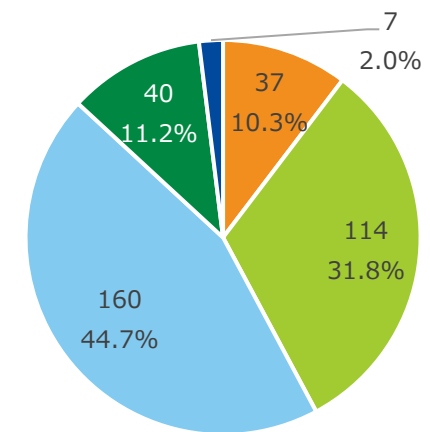
- 1 既に支障をきたしている地区、集落がある
- 2 将来、支障をきたすおそれがある地区、集落がある
- 3 支障をきたす心配はない
- 4 わからない
- 5 その他

R4年度調査 (N=377)



- 1 既に支障をきたしている地区、集落がある
- 2 将来、支障をきたすおそれがある地区、集落がある
- 3 支障をきたす心配はない
- 4 わからない
- 5 その他

R5年度調査 (N = 358)



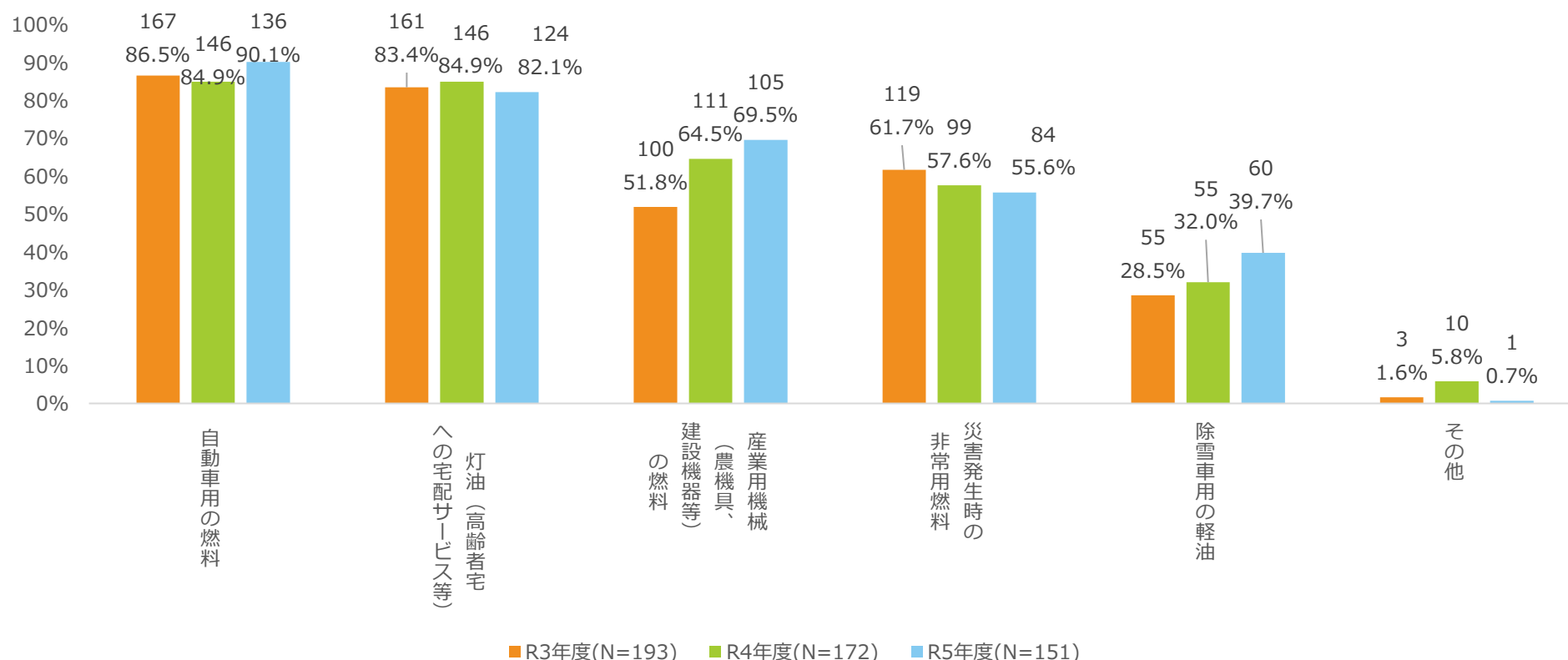
- 1 既に支障をきたしている地区、集落がある
- 2 将来、支障をきたすおそれがある地区、集落がある
- 3 支障をきたす心配はない
- 4 わからない
- 5 その他

2. SS過疎地であることによる支障

「わからない」と答えた理由	・ 調査しておらず、現状を把握していないため ・ SSが遠い集落はあるものの、それに伴う支障に意見を受けていないため ・ 不満や要望を受けたことがないため、把握していない ・ 具体的に把握していない。 ・ 住民からSSが遠い及び不足している等の意見が無いので、現在支障をきたしていないと判断しているが、SSが減った場合は支障をきたすことがあると思われる。 ・ SSに関する調査等を実施していないため。 ・ 現時点で問題になっていないため ・ 該当地に常にいる住人が極端に少ないため ・ アンケート等を実施していないため不明 ・ 把握していない ・ SS過疎が生活に与える影響を把握していません。
「その他」の具体的な回答	・ 平時は特に支障はないが、災害時等に支障をきたす可能性がある ・ 市民から要望をいただいたことがないため ・ 市域が狭いため、今は近隣のSSへ行けるが、近隣市のSSも減っていくと支障をきたす。 ・ 離島村であることから、輸送運賃がかかるため単価が高く経済的に負担となっている。 ・ 支障をきたしているとまでは言えないが不便している地区、集落がある。 ・ 今のところ、SSが遠い、不足しているという話はなく、支障をきたすおそれはない。 ・ 現状に支障をきたしているとの声は聞かれないが、将来にわたる影響までは不明。

2. SS過疎地であることによる支障 支障をきたしている燃料

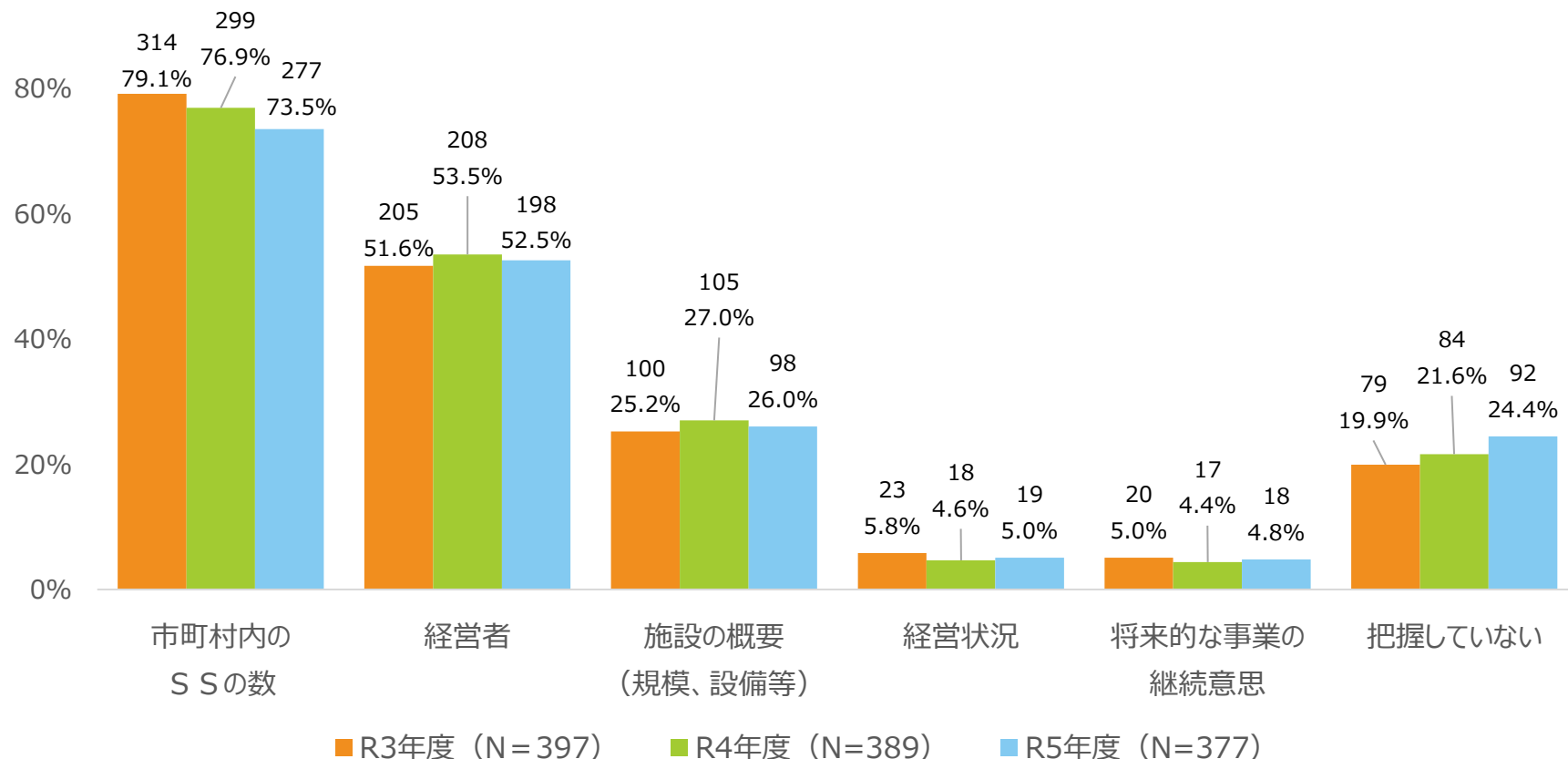
- 「既に支障をきたしている」「将来、支障をきたすおそれがある」と回答した自治体に対し、当該の地区、集落で支障をきたしている燃料にはどのようなものがあるか尋ねたところ、「自動車用の燃料」が90.1%、「灯油」が82.1%と、過年度同様、住民の日常生活に必要な燃料に関するものを選択する自治体の割合が多かった。
- 一方、「産業用機械」と回答する自治体も増加傾向にあり、**産業の経済活動に必要な燃料供給について支障をきたしている地域が増えている**ことがうかがえる。
- 「除雪車用の軽油」と回答した自治体は令和4年度に比べて7.7ポイント増加した。



※複数回答

3. SSの実態の把握状況

- 自市町村内のSSの実態に関してどのようなことを把握しているかという問いに対しては、「市町村内のSSの数」という回答が73.5%、次いで「経営者」という回答が52.5%となっており、**基本的な情報の把握にとどまっている自治体の割合が多い。**
- 一方で、「把握していない」という回答は24.4%と、過年度より増加を続けている。また、経営状況や事業の継続意思を把握している自治体は依然として少ない。

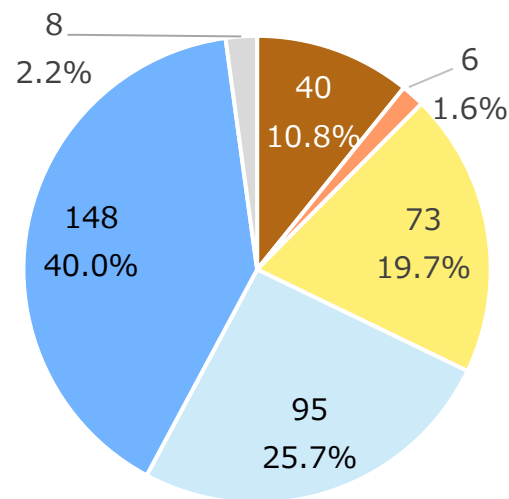


※複数回答

4. SS維持のための取り組み①

- 地域の燃料供給体制の維持に関してどのように考えているかという問いに対しては、「問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している」が10.8%となり、「問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している」と「問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている」を合わせると、3割以上の自治体は何らかの対策や施策の必要性を感じている。
- 「特に問題として認識しておらず、対策や施策は必要ない」という回答が40.0%である一方で、「問題として認識しているが、特に行政として対策や施策が必要とは思っていない」という回答も25.7%あり、**問題として認識していても、具体的な対策や施策を行っていない自治体も一定数存在する**状況がうかがえた。

SS維持に対する取組 (N=370)

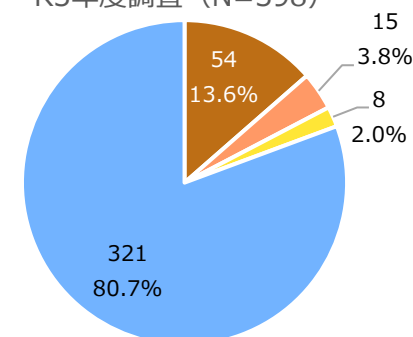


- 1 問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している
- 2 問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している
- 3 問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている
- 4 問題として認識しているが、特に行政として対策や施策が必要とは思っていない
- 5 特に問題として認識しておらず、対策や施策は必要ない
- 6 その他

<「その他」の回答内容>

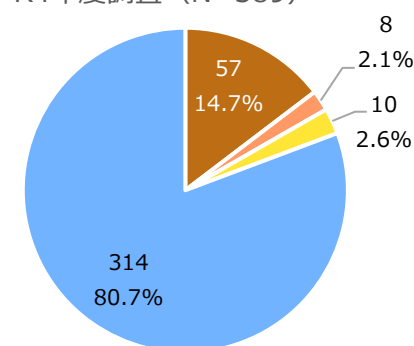
- 災害時における石油燃料の供給に関する協定を石油協同組合と締結している
- 今後の状況により対策や施策を検討する
- 現状を維持していくための対策は必要と考える
- ガソリン、軽油等に代わる燃料を含めて燃料供給の持続的な対策について検討しなければならないと考える等

R3年度調査 (N=398)



- 実施している
- 実施はしていないが関係者（団体）と検討している
- 実施はしていないが自治体内で検討している
- 実施も検討もしていない

R4年度調査 (N=389)

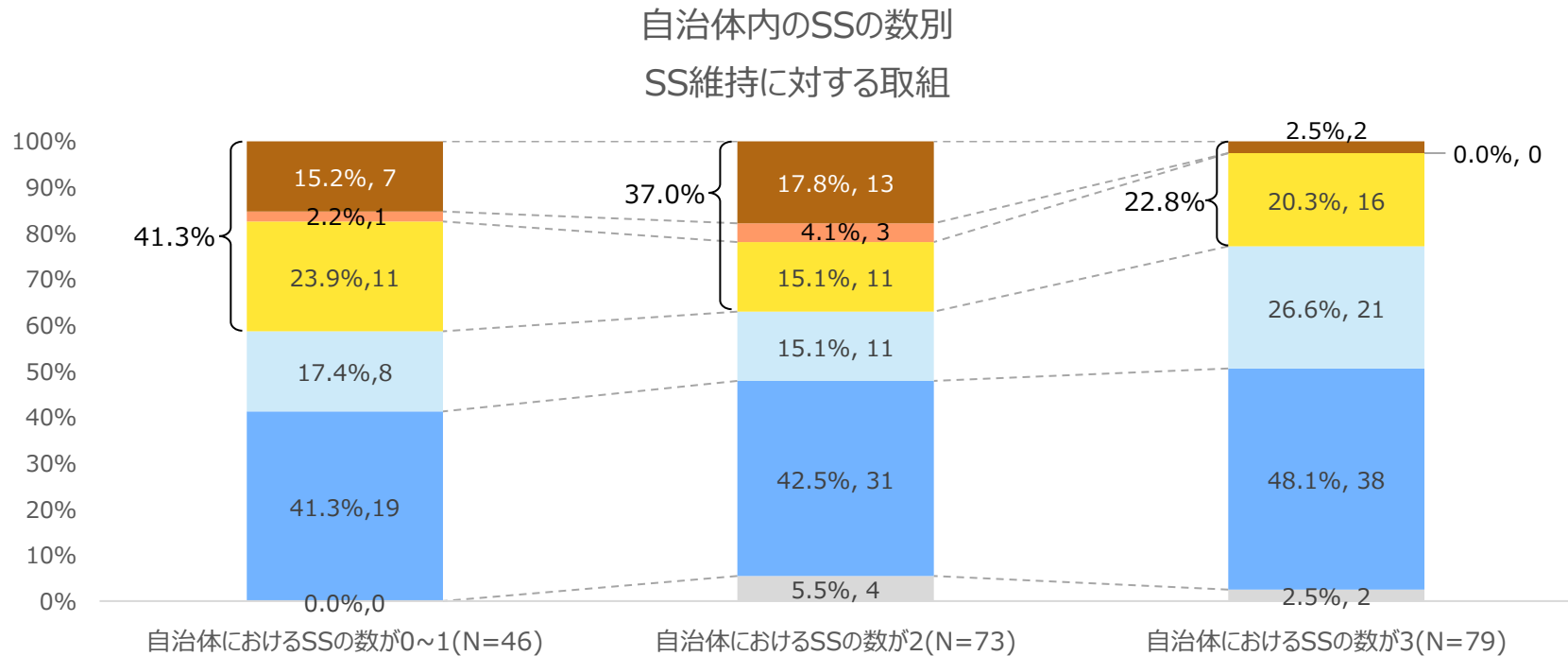


- 実施している
- 実施はしていないが関係者（団体）と検討している
- 実施はしていないが自治体内で検討している
- 実施も検討もしていない

※R5年度より選択肢文変更

4. SS維持のための取り組み②

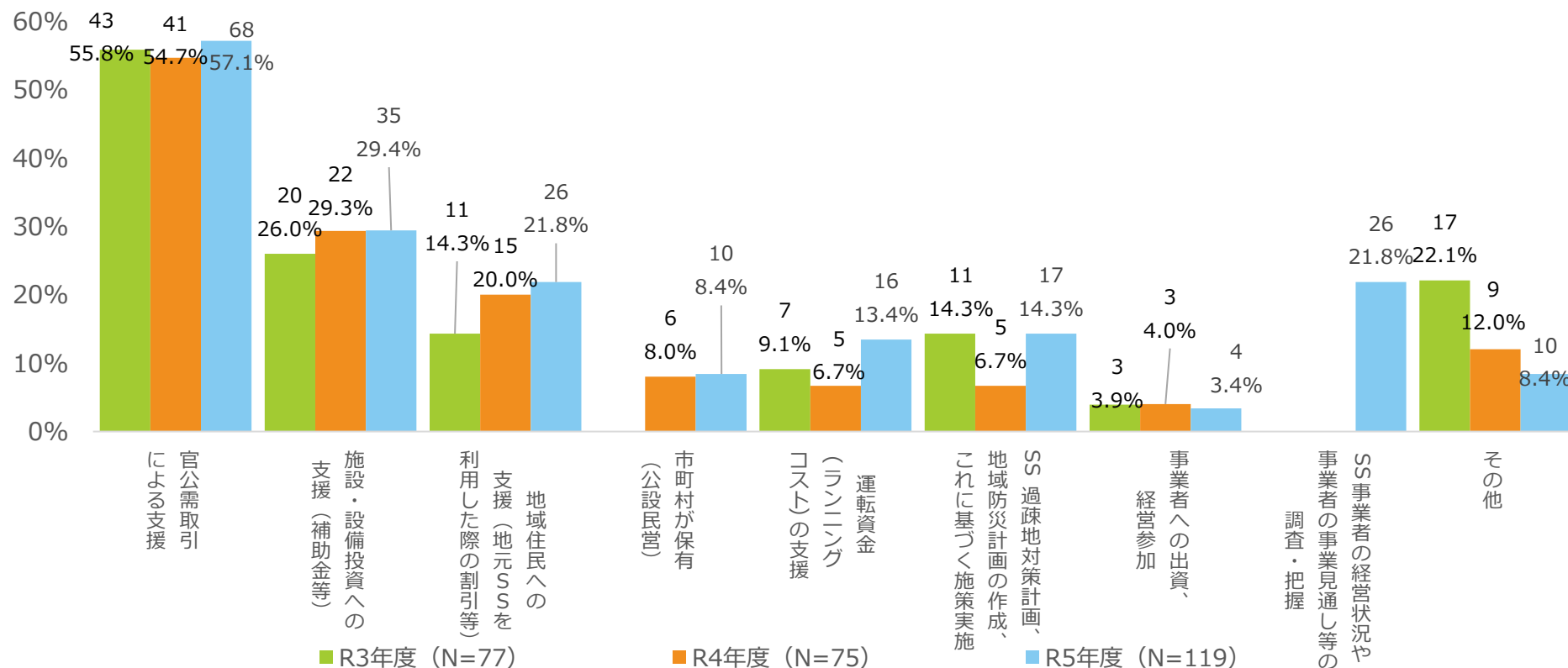
- SS維持のための取組と自治体内のSSの数の関係を見ると、行政として何らかの対策や施策を実施、検討、あるいは必要と考えている自治体の割合は、自治体におけるSSの数が0～1箇所の場合は41.3%、自治体内におけるSSの数が2箇所の場合は37.0%、3箇所の場合は22.8%となっており、**自治体内におけるSSの数が少ないほど、「行政として対策や施策を実施している」または「検討している」、「必要と考えている」と回答する割合が高い。**



- 問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している
- 問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している
- 問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている
- 問題として認識しているが、特に行政として対策や施策が必要とは考えていない
- 特に問題として認識しておらず、対策や施策は必要ない
- その他

4-1. SS維持のための具体的な取り組み

- SS維持のための取り組みとして具体的に実施または検討している内容に対しては、「官公需取引による支援」が57.1%で最も多く、次に「施設・設備投資への支援（補助金等）」が29.4%で多くの割合を占めている。
- 令和5年度から選択肢に加えた「SS事業者の経営状況や事業者の事業見通し等の調査・把握」は21.8%で3番目に多かった。
- 令和4年度調査と比べて、**多くの取組の項目において、実施または検討していると回答する自治体の割合が増えている。**



※複数回答

※「市町村が保有」はR4から、「SS事業者の経営状況や事業者の事業見通し等の調査・把握」はR5から選択肢に加えた

※回答対象がR4は設問4において「実施している」「実施を関係者と検討している」「実施を自治体内で検討している」を選択した自治体だったが、R5は「問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している」「既に行政としての対策や施策を検討している」「今後、行政として対策や施策が必要と考えている」を選択した自治体に変更されているため、回答総数が増えている

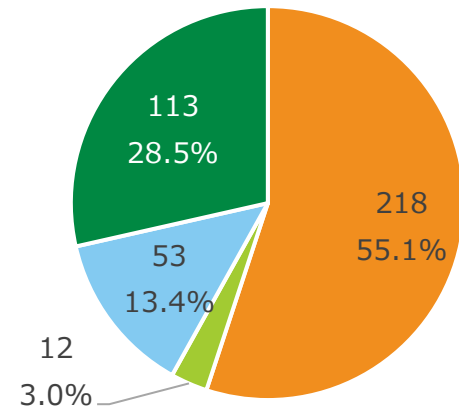
4 - 1. SS維持のための具体的な取り組み

「その他」の具体的な回答	• H28年度に経産省の補助事業を活用、SS支援を実施 • 廃業予定だったSSの事業継承支援を実施 • 灯油の購入可能な事業所についての情報提供、困りごとサポート事業の一環としての灯油の買い出しを行っている。 • プレミアム商品券発行事業補助 • コミュニティ組織でのSS運営の可能性検討 • 協定を締結している灯油備蓄タンクを町で整備・維持している。 • 他市町村への給油等利用流出を防ぐために、地元での給油利用を促進させる制度の検討が必要と考える
---------------------	---

5. 災害発生時の燃料確保に向けた対策や体制の検討

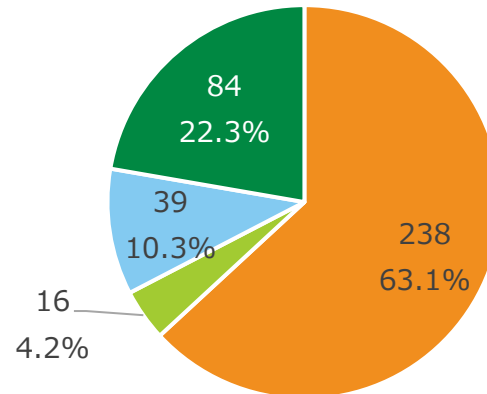
- 災害発生時の燃料確保に向けた対策として何か取り組みを実施しているかという問いに対しては、「実施している」という回答が61.8%であり、「検討し、対策の方針は決まったが、取組の実施までには至っていない」という回答が4.1%、「検討中（または近々検討が始まる予定）」という回答が13.8%であった。
- 「検討していない」という回答は20.3%であり、過年度調査から減少の傾向にあり、**災害発生時の燃料確保について意識がやや高まりつつある**ことがうかがえる。

R3年度調査 (N=396)



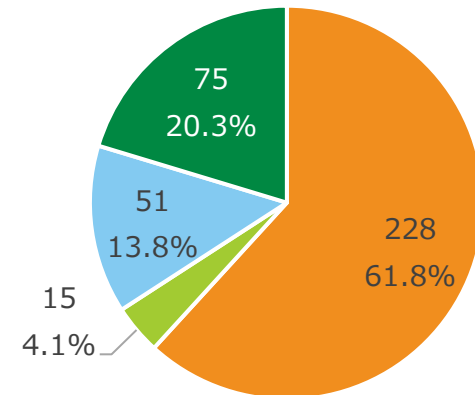
- 1 実施している
- 2 対策の方針は決まっているが、取組の実施までには至っていない
- 3 検討中（または近々検討が始まる予定）
- 4 検討していない

R4年度調査 (N=377)



- 1 実施している
- 2 対策の方針は決まっているが、取組の実施までには至っていない
- 3 検討中（または近々検討が始まる予定）
- 4 検討していない

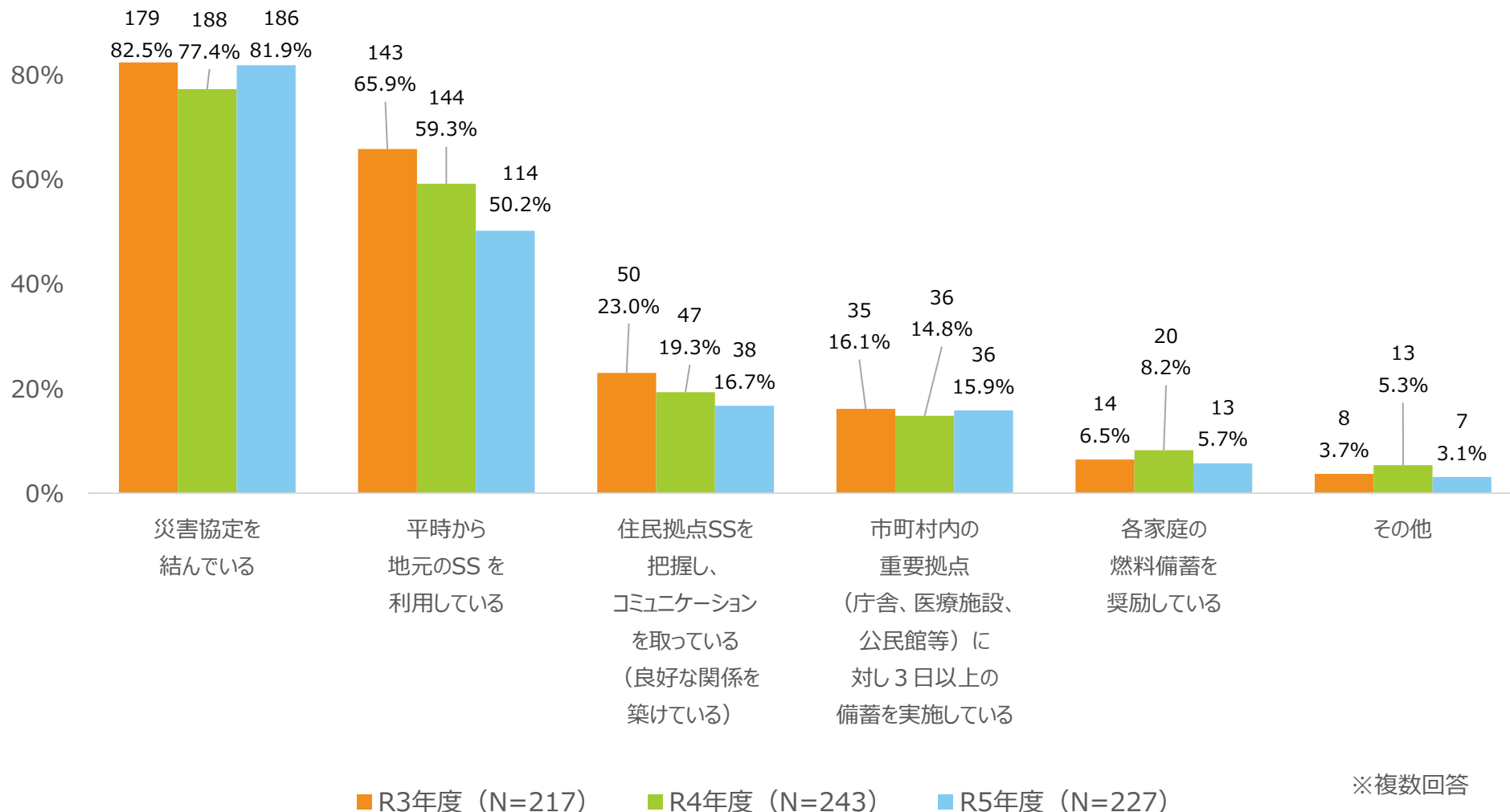
R5年度調査 (N=369)



- 1 実施している
- 2 対策の方針は決まっているが、取組の実施までには至っていない
- 3 検討中（または近々検討が始まる予定）
- 4 検討していない

5-1. 災害発生時の燃料確保に向けて検討している具体的な対策や体制

- 具体的な対策という問いに対しては、「災害協定を結んでいる」という回答が81.9%、次いで「平時から地元のSSを利用している」という回答が50.2%である。
- 過年度と概ね同様の傾向となっているが、**「平時から地元のSSを利用している」の割合は令和3年度以降減少している。**
- 地域のSS利用の割合は高いものの、公共施設や各家庭における燃料備蓄に取り組もうとする自治体の割合は依然として低い。

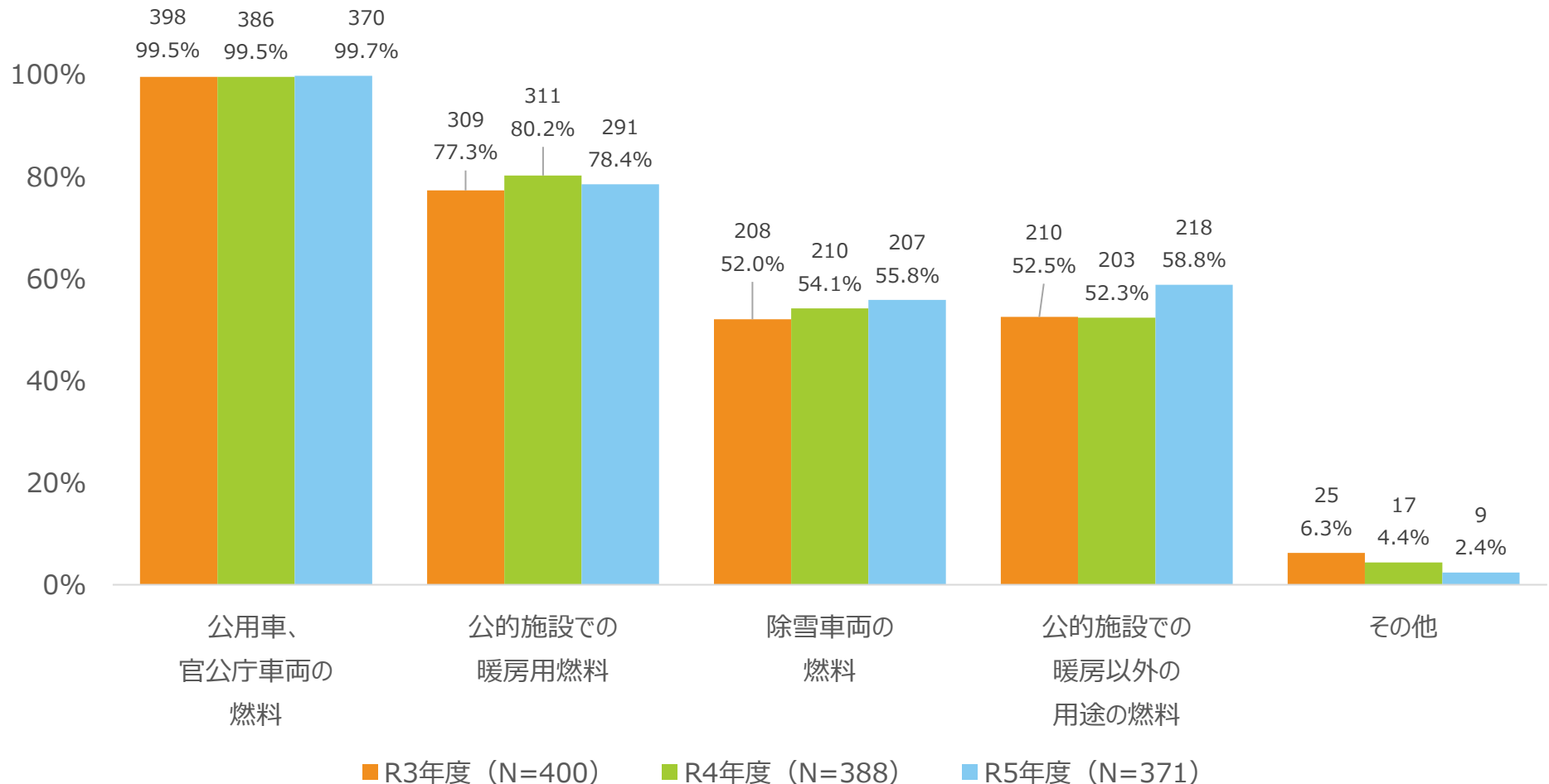


5 - 1. 災害発生時の燃料確保について検討している具体的な対策や体制

「その他」の具体的な回答	• 指定管理業務仕様書に災害時の燃料備蓄について記載 • 管内地区における災害時の円滑な燃料供給体制を構築 • 重要施設への燃料供給をより重層化している • 災害時における緊急車両の優先給油 • SSは公設の為、燃料確保 • 村と管理法人との指定管理業務委託契約を締結している • 災害時専用臨時設置給油設備を整備した • 津波浸水域外のSSに補助金を支給して非常用の発電機等を備えた「災害対応型給油所」を整備している • 県が災害協定を結んでいる
---------------------	--

6. 官公需で地元のSSから調達している燃料

- 官公需で地元のSSから調達している燃料はどのようなものかという問いに対しては、「公用車、官公庁車両の燃料」という回答が99.7%、次いで「公的施設での暖房用燃料」という回答が78.4%であり、過年度と概ね同様の傾向となっている。



※複数回答

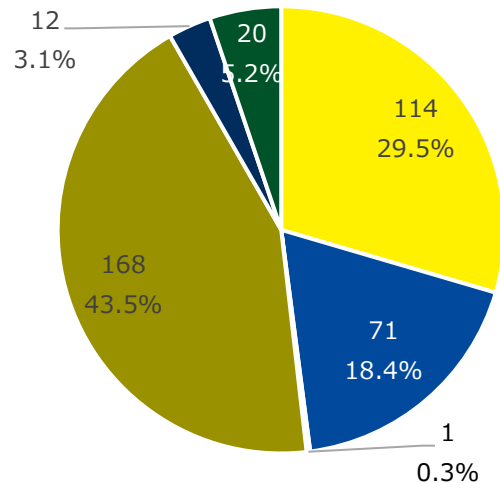
6. 官公需で地元のSSから調達している燃料

「その他」の具体的な回答	・ 刈払機の燃料 ・ 非常用発電機設備の燃料、庁舎での暖房用燃料。 ・ 選挙の投票所の暖房用燃料、学校給食センターのボイラーの燃料 ・ 草刈り機等の作業資機材用等 ・ 排水機場等発電機用燃料
--------------	---

7. 石油燃料の調達方法 - 公用車の燃料の調達方法

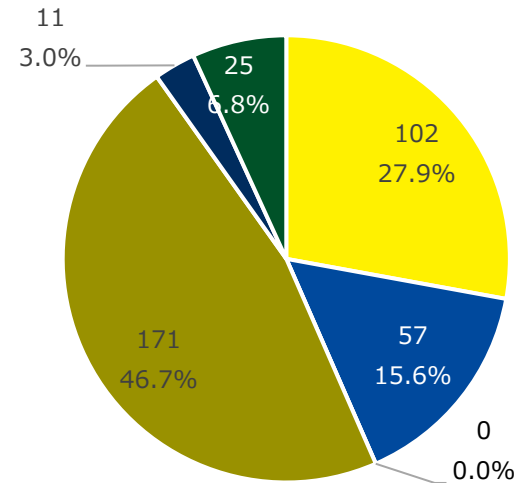
- 公用車の燃料をどのように調達しているかという問いに対しては、「必要時に市町村内のSSから随時購入」という回答が最も多く46.7%、次いで「随意契約により市町村内のSSから購入」という回答が27.9%であった。
- なお、「その他」の具体例として、石油業協同組合との契約に基づく購入との回答が15件みられた。
- 令和4年度の調査から大きな変化は見られないものの、「随意契約により市町村内のSSから購入」「入札により契約し、市町村内のSSから購入」「入札により契約し、市町村外のSSから購入」といった、SSと契約を結んだうえで購入する割合は併せて4.7ポイント減少している。

R4年度 公用車の燃料 (N=388)



- 随意契約により市町村内のSSから購入
- 入札により契約し、市町村内のSSから購入 (単価契約等)
- 入札により契約し、市町村外のSSから購入
- 必要時に市町村内のSSから随時購入
- 必要時にSSを特定せずに随時購入
- その他

R5年度 公用車の燃料 (N=366)



- 随意契約により市町村内のSSから購入
- 入札により契約し、市町村内のSSから購入 (単価契約等)
- 入札により契約し、市町村外のSSから購入
- 必要時に市町村内のSSから随時購入
- 必要時にSSを特定せずに随時購入
- その他

「その他」回答の具体例

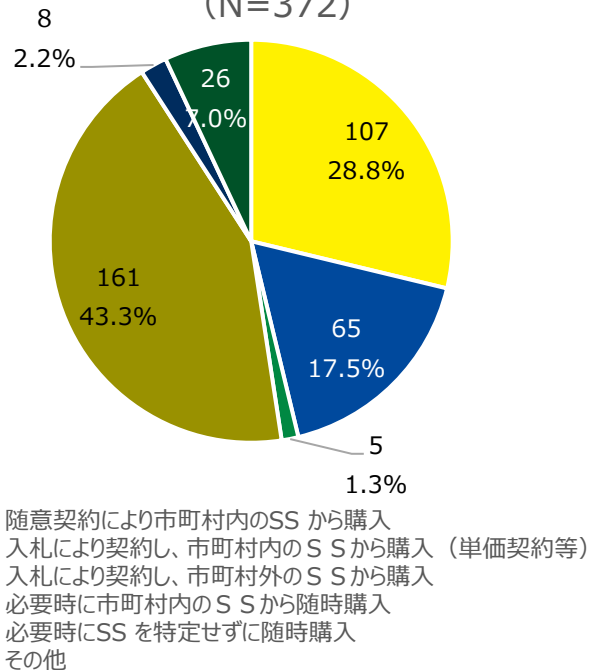
- 石油組合からの事業者の単価契約 (多数)
- 単価契約による (随意契約、入札)
- 輪番制

7. 石油燃料の調達方法 - 施設の暖房・給湯等の燃料

- 施設の暖房・給湯等の燃料をどのように調達しているかという問いに対しては、「必要時に市町村内のSSから随時購入」という回答が42.2%と最も多く、次いで「随意契約により市町村内のSSから購入」という回答が28.9%であり、公用車の燃料と概ね同様の傾向となっている。
- 令和4年度と比較して、大きな構成比の変化は見られない。

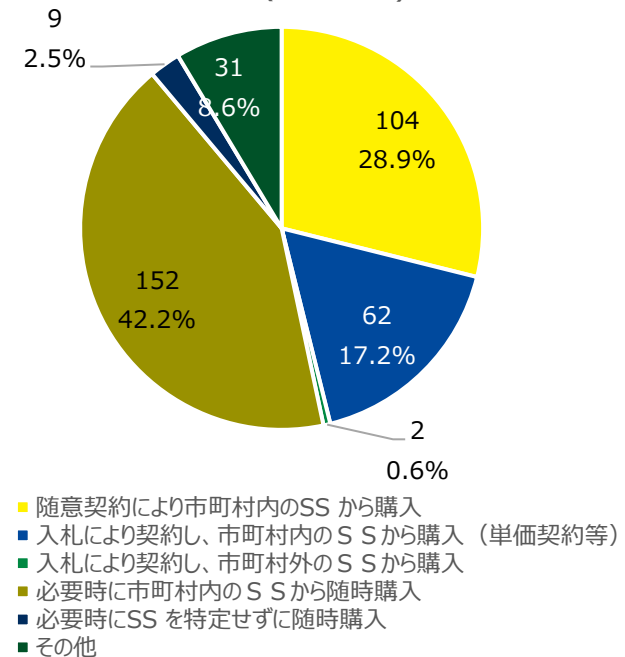
R4年度 施設の暖房・給湯等の燃料

(N=372)



R5年度 施設の暖房・給湯等の燃料

(N=360)

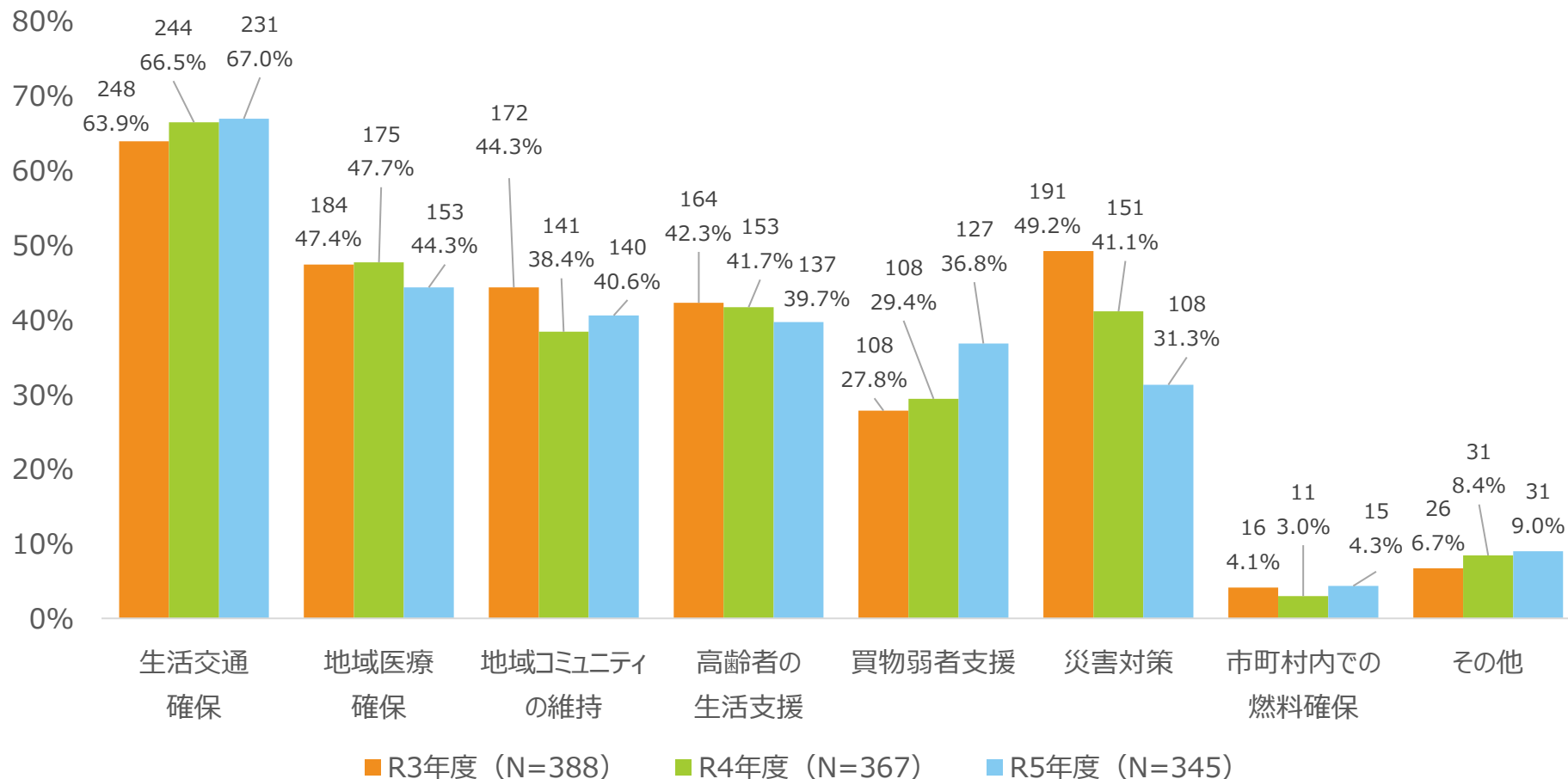


「その他」回答の具体例

- 石油業協同組合との単価契約（多数）
- 管轄内のSSから単価契約（随意契約、入札）
- 地域熱供給
- 随時購入
- 輪番制

8. 住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題

- 住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題の問いに対しては、「生活交通の確保（67.0%）」、次いで「地域医療の確保」、「地域コミュニティの維持」がそれぞれ4割以上であった。
- 過年度と比較すると、「買物弱者支援」は増加が続いている。一方、「災害対策」は減少傾向がみられる。



8. 住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題

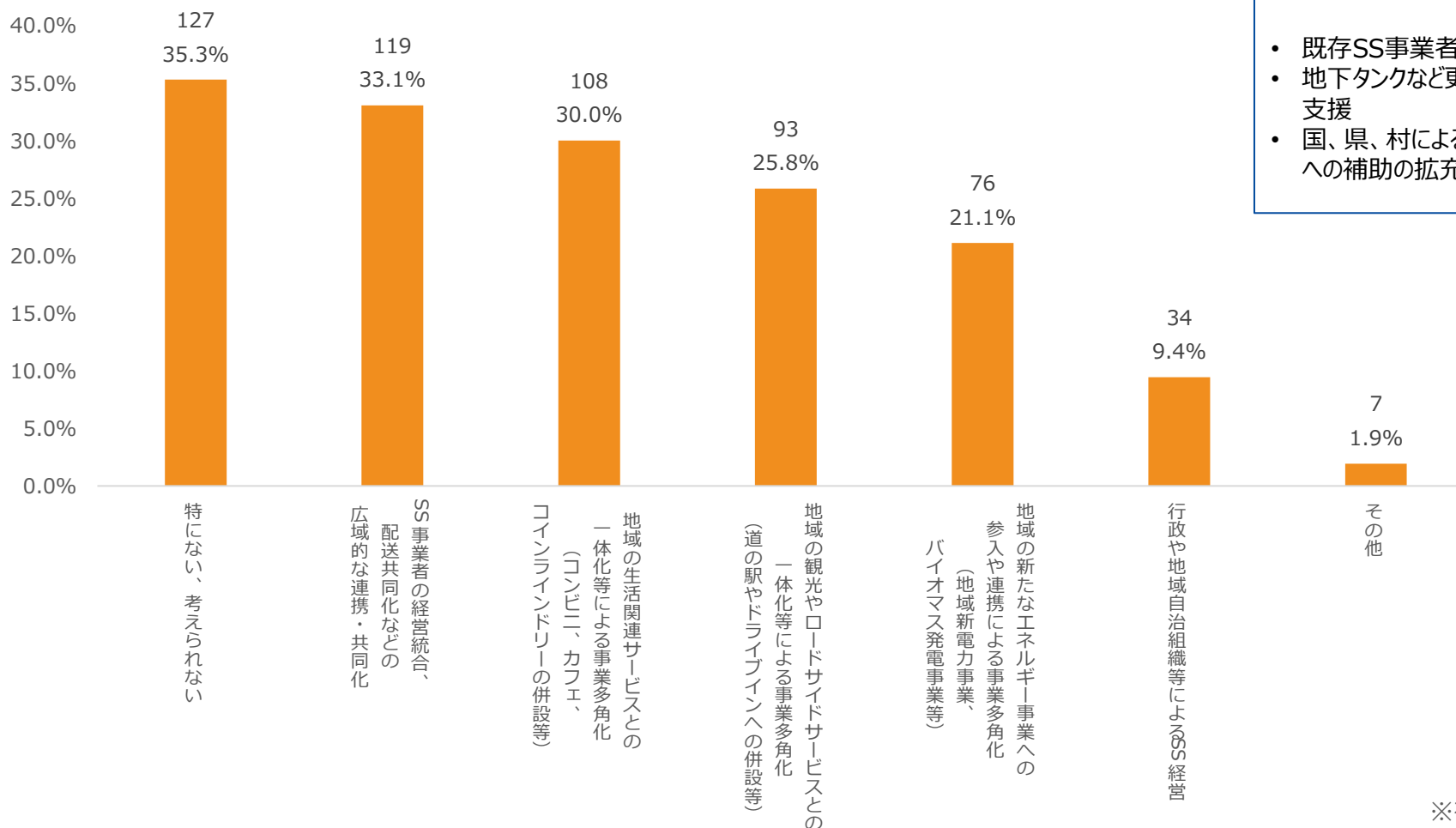
-市町村内での燃料の確保-

具体的な回答

- 町内SSが現状 1 箇所のみとなり、燃料不足が見込まれる。
- SSから遠い地域の住民の冬季の燃料確保が困難になる見込み（降雪・積雪等により）
- 地域内に給油所が 1 箇所しかなく、給油所の存続が不可欠である。
- 地域内には11箇所のSSがあるが、近い将来廃業を予定しているSSも見られ、人口減少や燃費向上、エネルギー転換などのさらなる進展に伴う燃料需要の減少が見通される中、将来を見据えた燃料供給体制の見直し、構築が必要となる。
- SS過疎地であるため、災害時の市町村内での燃料の確保などが心配される。
- 脱炭素化に向けて、再生可能エネルギーの利用促進が必要となっている。
- 市内過疎地域の一部においてSSの廃業が続いており、地域からSSがなくなる恐れがある。
- 燃料輸送を船に頼っており、災害時に船が接岸出来ない場合、燃料が枯渇するおそれが高い。
- 町内にスタンドが1か所のみであるため、特に冬場の燃料確保が課題。
- 市町村内での燃料の確保は安心要因。
- ガソリンスタンドが去年1件廃業したことにより燃料供給が不十分な地域が発生する可能性がある。
- 本町のGS数は5つであるが、土日休みや灯油のみのスタンドもあり、災害対策の備蓄でもあるが、日常の燃料確保にも大変苦労している。

- 地域のSSを維持していくための方策に対しては、「特にない、考えられない」が35.3%となったが、それ以外は「SS事業者の経営統合、配送共同化などの広域的な連携・共同化」が33.1%、「地域の生活関連サービスとの一体化等による事業多角化（コンビニ、カフェ、コインランドリーの併設等）」が30.0%となった。

今後地元のSSに期待する機能や役割（N=360）



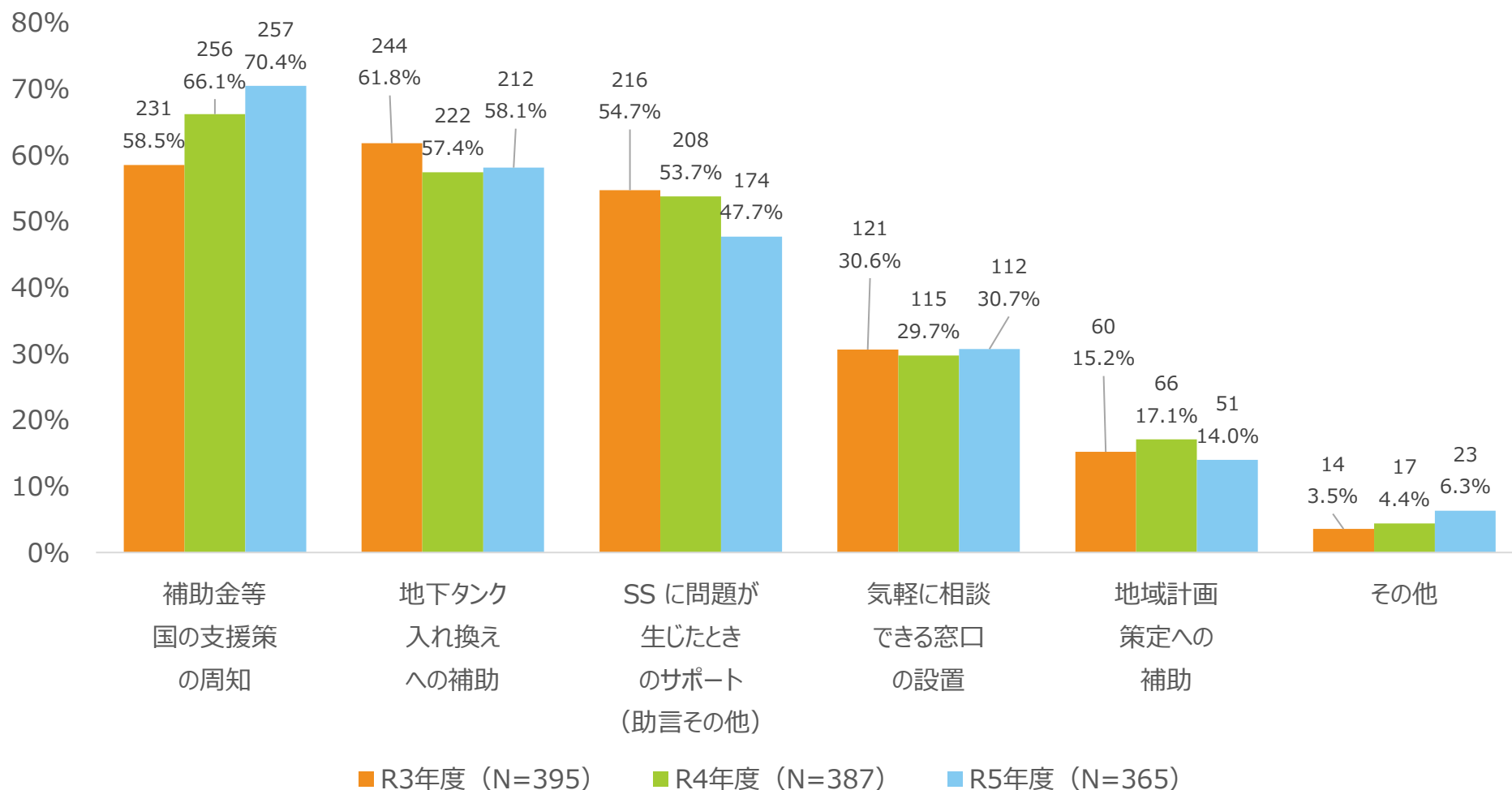
<「その他」の回答内容>

- 既存SS事業者への支援
- 地下タンクなど更新費用の支援
- 国、県、村によるSS事業者への補助の拡充 等

※複数回答

10. 地元のSS維持のために国に求めること

- 地元のSS維持のために国に求めることという問いに対しては、「国の支援策の周知」という回答が70.4%で最も高く、令和3年度調査から増加の傾向を見せている。次いで「地下タンク入れ替えへの補助」が58.1%、「SSに問題が生じたときのサポート（助言その他）」という回答が47.7%となった。



※複数回答

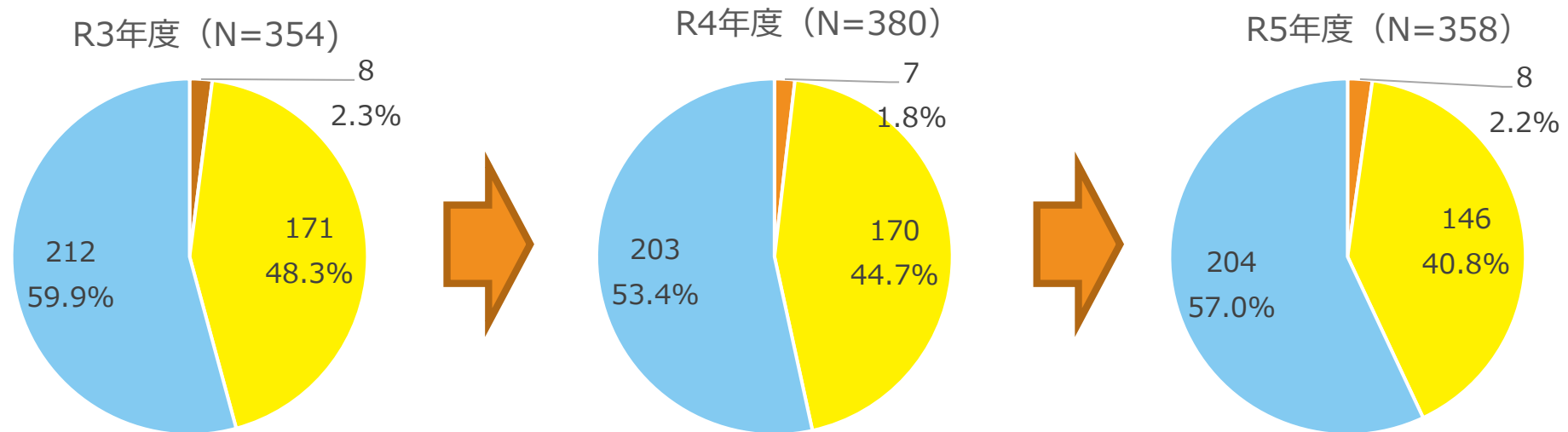
10. 地元のSS維持のために国に求めること

具体的な回答

- SSに限らず、地域の商工業を維持するための交付金
- 維持修繕に要する国庫補助
- 事業者の高齢化に対する対策、人材紹介
- 小規模事業者への経営支援
- ガソリン燃料と電気燃料のバランス
- SS運営費への補助制度
- 宮殿設備への支援
- SSに対して、支援策や補助策がどのように周知されているか、当方では不明
- 過疎地域の税の軽減による都市部から過疎地域への人口・企業の移動促進
- 市の施策として特段検討していないため、現段階では分からない。
- SS過疎地域を中心としたガソリンスタンドの施設整備や新設への交付金・補助金制度

1 1. 地域の燃料供給に関する計画策定の検討状況

- 地域の将来像等を踏まえた地域の燃料供給に関する計画を策定しているかという問いに対しては、「計画策定に取り組むつもりはない」という回答が57.0%、次いで「将来的に計画の策定を検討したい」という回答が40.8%であった。
- 上記傾向は前年度と大きく変わらない。将来的に計画を策定する意向の自治体は一定数いるが、具体的な計画策定の動きまでにはまだ至っていないことが見てとれる。



■ 1 既に計画を策定済または現在策定中である

■ 2 将来的に計画の策定を検討したい

■ 3 計画策定に取り組むつもりはない

■ 1 既に計画を策定済または現在策定中である

■ 2 将来的に計画の策定を検討したい

■ 3 計画策定に取り組むつもりはない

■ 1 既に計画を策定済または現在策定中である

■ 2 将来的に計画の策定を検討したい

■ 3 計画策定に取り組むつもりはない

将来的なエネルギー転換に関すること

- ・ 国はカーボンニュートラルを提唱し化石燃料から再エネへシフトさせるため、EV車および充電設備の補助金を出している。一方でSSの維持に向けた対策といったダブルスタンダードに疑問を感じます。SS過疎地にこそ再エネに係る補助を手厚くしてはいかがでしょうか。
- ・ 国は、2035年には乗用車の100%を電動車に、また、充電器設置の目標を2030年までに15万口から30万口に倍増するなど、さらなる電動車の普及拡大を図る方針としている。充電器を設置したガソリンスタンドは、電動車の普及拡大において重要なインフラとなることから、過疎地域においても、長期的な視点で、今後の電動車の普及やそれに伴う市民ニーズに対応するため、EV充電インフラとしての機能も備えた整備が求められる。
- ・ 電気自動車の普及により、将来的にはガソリン等の燃料を購入する頻度が少なくなる予想がされる。これによりSSとしては厳しい経営を迫られるが、国としての対策はどのように考えているのか。

SS過疎地計画策定に関すること

- ・ 計画等を策定しても、地域のSSに事業継続の意思や資金的な体力がなければ実行は不可能なため、計画策定に係る経費の補助は当自治体では活用する予定はなく、SS事業者に対する直接的な施設維持や改修に対する経費補助の方がSS維持には有用であると考えます。

国への要望など

- ・ SSを維持するために事業者へ様々な補助制度があるとよいと思います。
- ・ 現時点では特に対策していないが、過疎地域でのSS廃業が続いており、地域における燃料供給体制の確保は数年のうちに当市の重要な課題となる可能性があると考えます。
- ・ SS過疎化である自治体だけでは解決できない大きな課題であり、広域的に取り組むことができるような仕組みづくりを考えていただきたい。
- ・ 本町の将来的にとは4～5年先のこと。日常的にも防災的にも燃料の備蓄は急務であり簡易な計画で、即効性のある施策を求める。
- ・ SS過疎地事業者へ宅配給油車両購入・維持に関して、国からの支援策をお願いしたい。
- ・ SS過疎地におけるSS新設および維持に係る手厚い支援が必要と考える。
- ・ 過疎集落の人口減少により、SSの売り上げも減少し、SSの経営悪化につながっている。運営補助等の財源支援をし、民間SSの撤退を防いで行くのが急務と考える。
- ・ 今回の通知で、エネルギー庁のサイトを訪問して、本町が該当している状況を確認しました。本町内でも、経営者の高齢化等の問題が考えられる状況であると思いますので、調査の基礎資料等があれば情報公開していただければ確認しやすいと考えます。

自治体向けアンケートの結果からの示唆は、以下のとおり。

1. SS過疎地であることの認識

- ・ 自らの自治体がSS過疎地であると認識する自治体の割合は年々高まっているものの、回答自治体のうちの約3割が自らの自治体がSS過疎地であることを把握しておらず、SS過疎地についての認識が十分であるとはいえない
- ・ SS過疎であることにより「既に支障をきたしている地区、集落がある」「支障をきたすおそれがある地区、集落がある」と回答した自治体の割合はやや減少している。一方、「既に支障をきたしている地区、集落がある」「支障をきたすおそれがある地区、集落がある」と回答した自治体に対し、支障をきたしている燃料についてたずねると、「産業用機械の燃料」と回答する自治体が増加傾向にあった
- ・ このことから、住民生活の燃料供給に関する支障だけでなく、産業用機械における燃料供給の支障についても認識が高まっているとみられる

2. SS過疎地対策の取組

- ・ SS維持への対策や施策を実施または検討している自治体、必要と考えている自治体は回答自治体の3割程度だが、自治体内のSSの箇所数が少ない自治体ほど対策や施策を実施または検討している自治体、必要と考えている割合が高くなっている
- ・ また、SS維持のための具体的な取組については、多くの項目について実施または検討している自治体の割合が増加している
- ・ このことから、自治体内のSSの箇所数が少なく課題が顕在化しやすい地域においては、SS維持のための取組が進んでいることがうかがえる。また、SS維持のための取組は多様化していることがうかがえる

3. 地域課題との関連性

- ・ 住民の生活に関わる課題として認識しているもののうち、特に解決すべき課題について「災害対策」と回答する自治体の割合は減少している一方、3割以上の自治体に引き続き課題として認識されている。また、住民の生活に関わる課題として「買い物弱者支援」といった生活における移動に関する課題をあげる自治体の割合は増加している
- ・ このことから、災害時における対策については取り組みが進んでいる自治体が一定程度増加していることがうかがえる。そのうえで、SS維持対策について、住民生活における移動に関する課題と一体的に検討していくことが考えられる

1. SS過疎地等の経営状況、事業見通し等の把握

1-1.自治体向けアンケート

1-2.SS向けアンケート

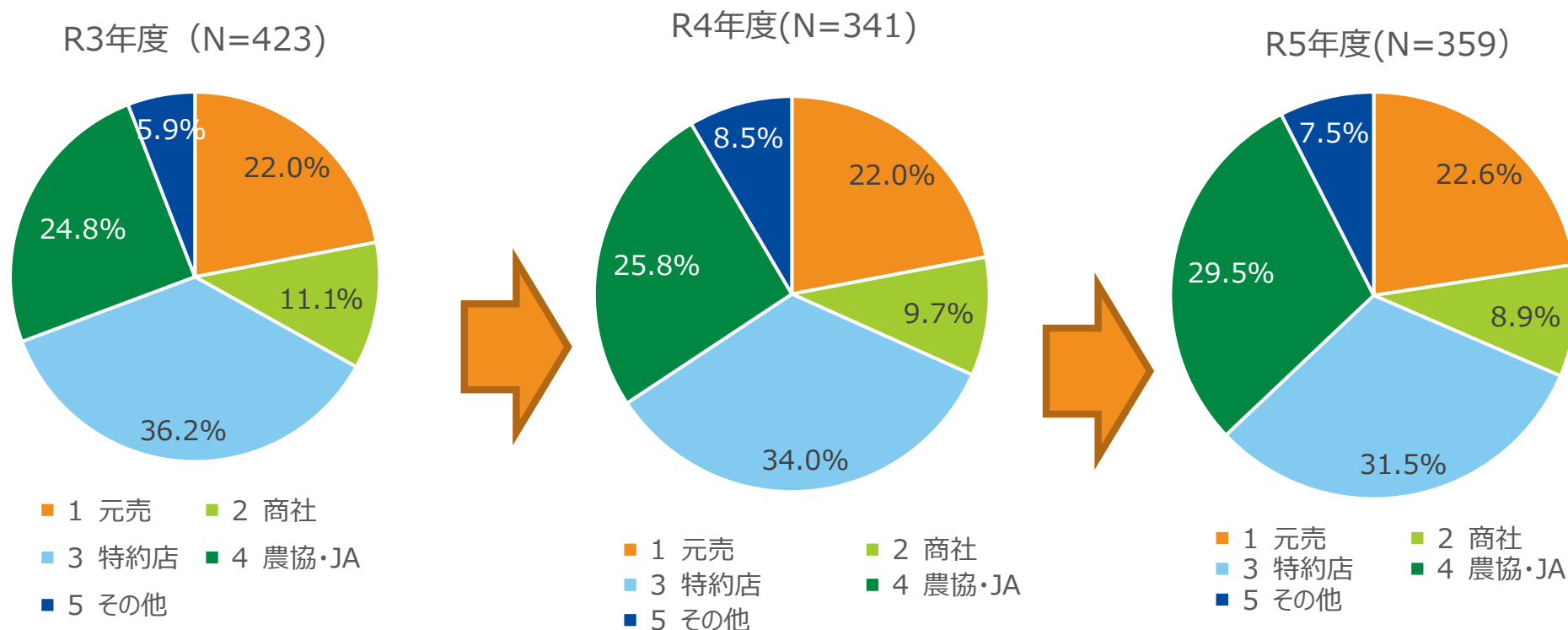
番号	設問項目
1.	名称・所在地★
2.	主たる系列（調達先）
3.	サービス形態
4.	従業員数・年齢
5.	営業形態・営業時間
6-1.	燃料販売以外で実施しているサービス（油外）★
6-2.	燃料販売以外で実施しているサービスの売上割合★
7.	燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービス
7-1.	燃料の配送販売における課題
8.	顧客構成、地元/非地元
9.	昨年度油種別月間販売量
10.	前二期決算
11.	過去5年運営状況
12.	営業赤字の埋め合わせ方法

番号	設問項目
13.	タンク容量、使用期限
14.	運営にあたっての悩みTOP 3 ★
15.	事業継続意向★
15-1.	事業承継先
15-2.	廃業予定理由★
16.	新規事業・サービスの展開意向
17.	新規事業・サービス展開の課題
18.	行政相談の有無★
18-1.	意見交換・相談の内容★
19.	行政に期待する関与・支援
20.	補助金の利用経験有無
20-1.	補助金活用の効果
21.	自由意見

★の項目は、未回答者に対し、電話での督促により回答を得た設問

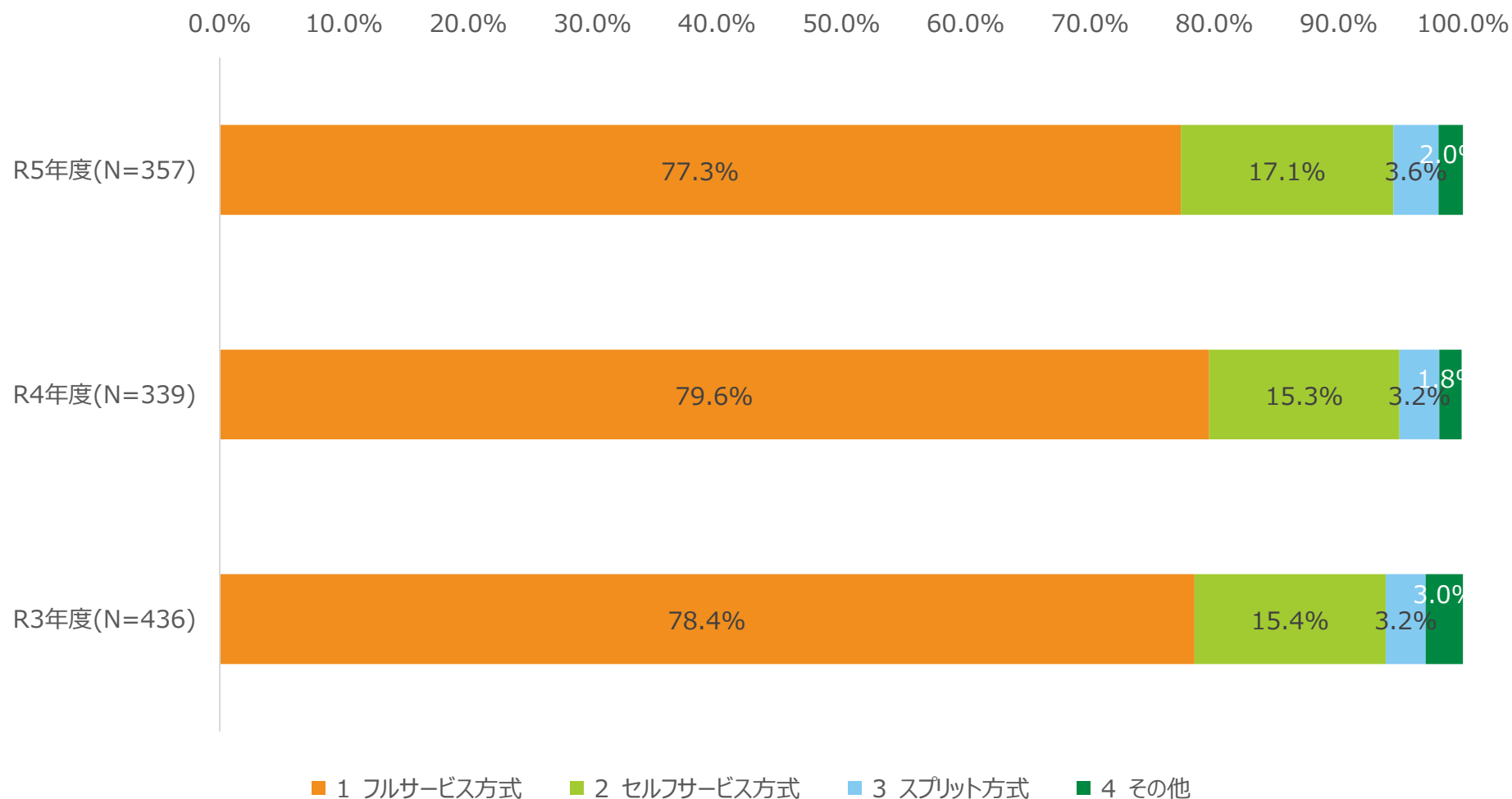
1. 主たる系列（調達先）

- 主たる系列（調達先）は「特約店」と回答したSSが31.5%で最も多く、次いで「農協・JA」が29.5%、「元売」が22.6%であった。
- 過年度調査と比較し、「農協・JA」の割合がやや増加傾向、「特約店」がやや減少傾向にある。



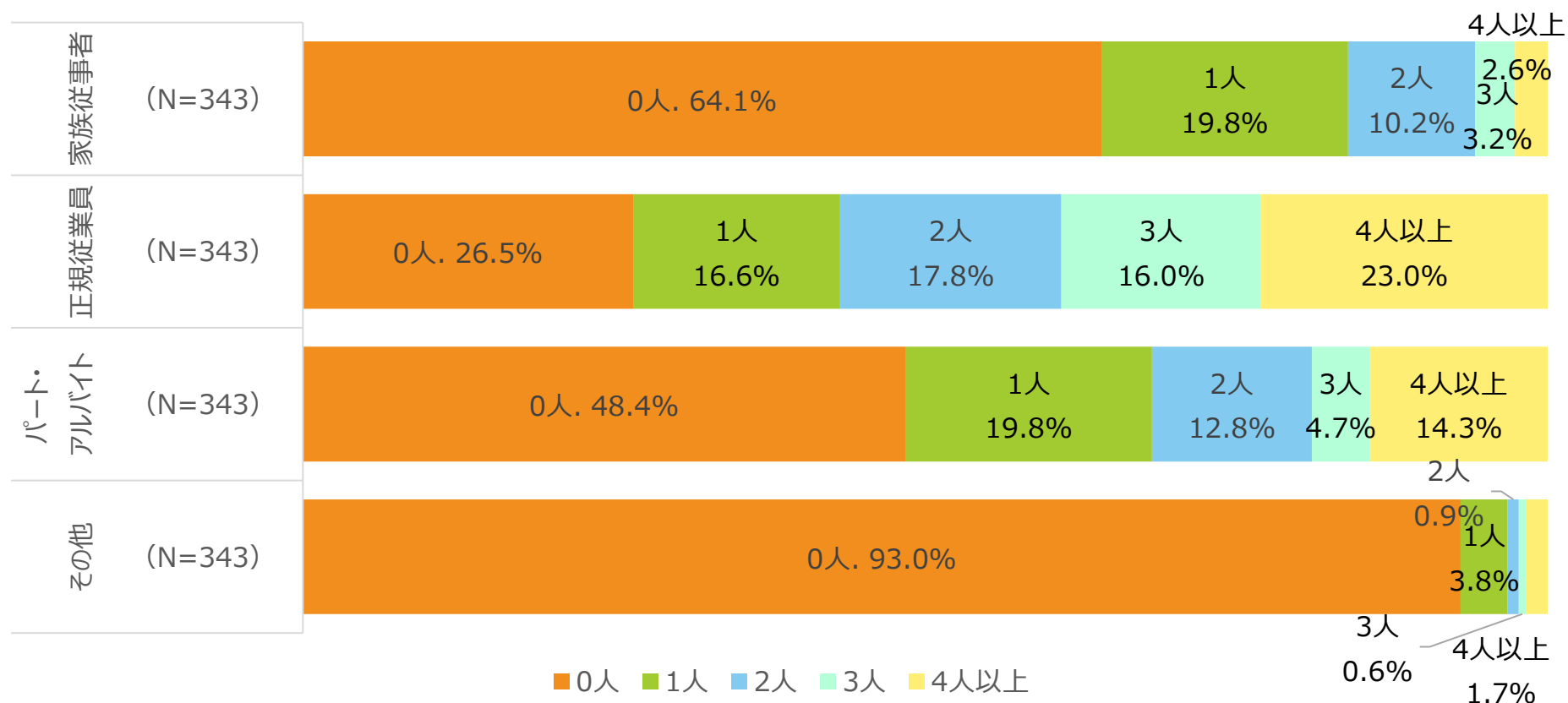
2. サービス形態

- サービス形態は「フルサービス方式」と回答したSSが77.3%で、「セルフサービス方式」は17.1%、「スプリット方式」は3.2%となっている。
- 過去2か年と比較し、セルフサービス方式がやや増加している。



3. 従業員（人数）

- 家族従事者が「0人」から「1人」と回答するSSが最も多く、全体の約8割を占める。
- 正規従業員、パート・アルバイト等の人数にはばらつきがみられる。正規従業員の平均は2.2名、パート・アルバイト等の平均は1.4名であった。



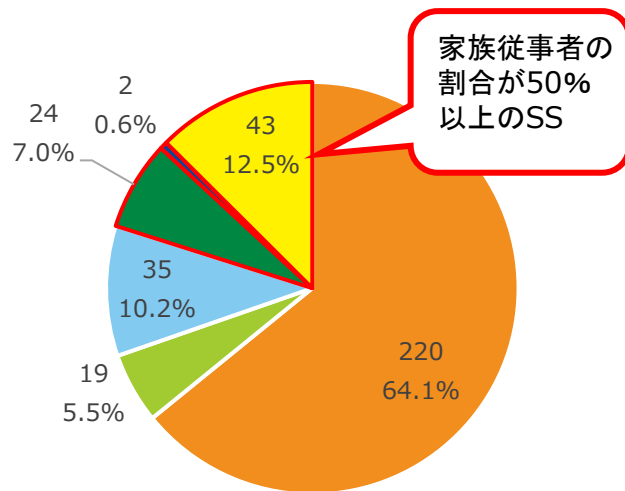
※従業員人数の選択肢いずれかに回答があった場合、無記入の項目は0人としてカウントした。

3. 従業員（割合）

- 従業員の構成割合を見ると、家族従事者の割合が50%以上のSSは全体の20.1%、正規従業員の割合が50%以上のSSは全体の53.6%、パート・アルバイトが50%以上のSSは全体の28.6%だった。

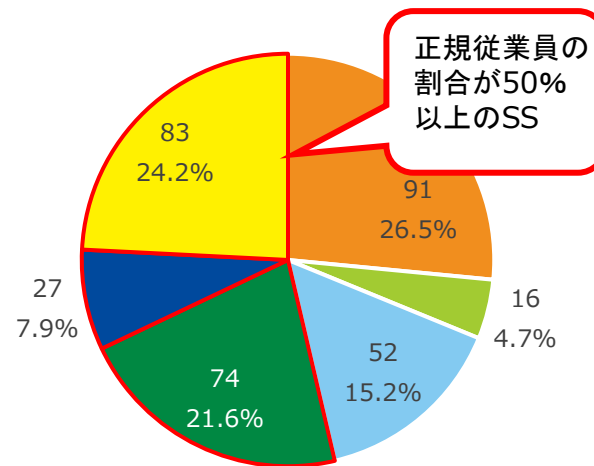
※一部のSSが重複するため合計で100%にはならない

家族従事者の割合(N=343)



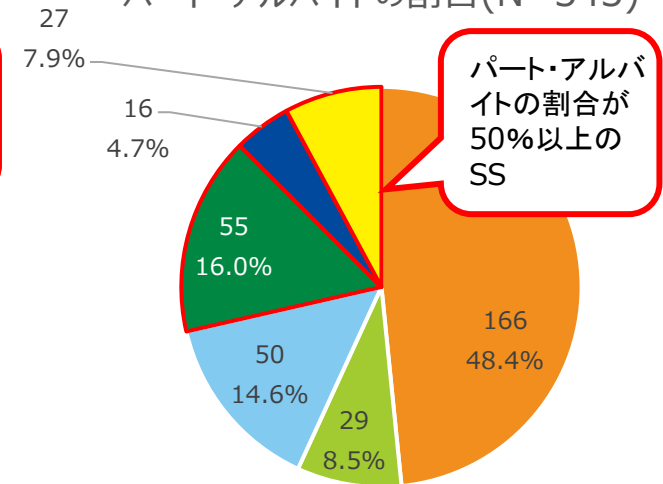
■ 0%
 ■ 0%より多い~25%未満
 ■ 25%以上~50%未満
 ■ 50%以上~75%未満
 ■ 75%~100%未満
 ■ 100%

正規従業員の割合(N=343)



■ 0%
 ■ 0%より多い~25%未満
 ■ 25%以上~50%未満
 ■ 50%以上~75%未満
 ■ 75%~100%未満
 ■ 100%

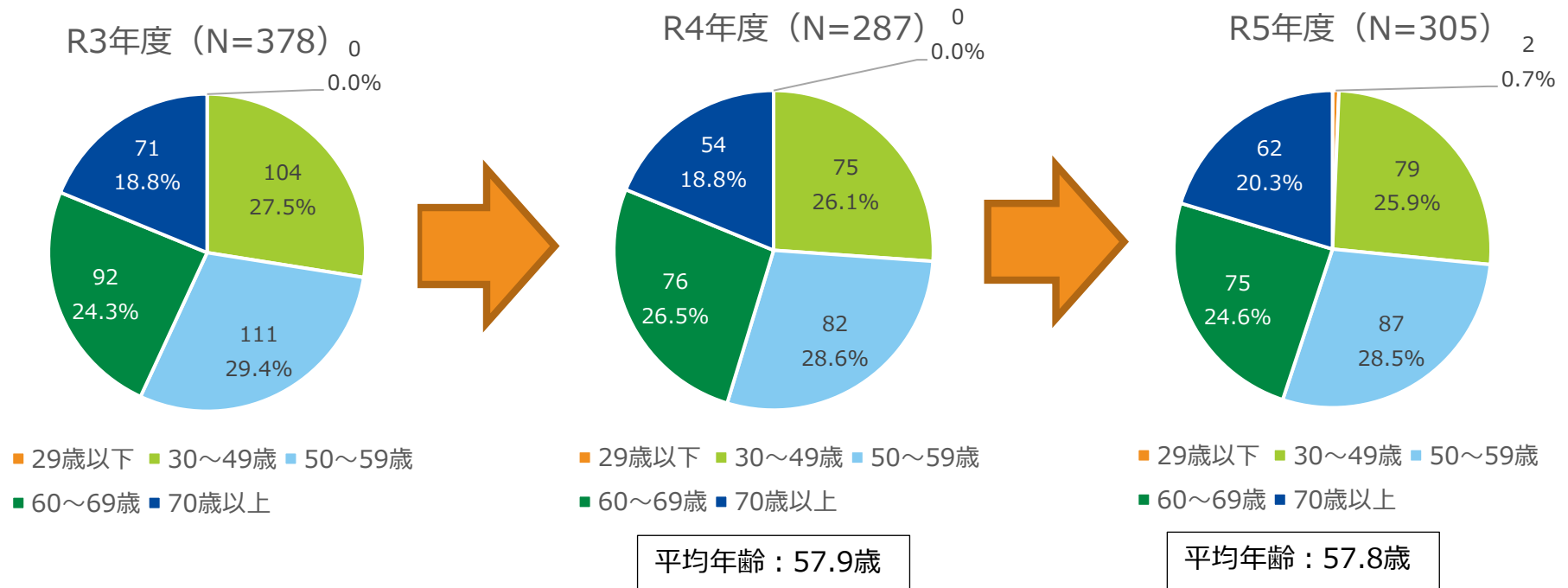
パート・アルバイトの割合(N=343)



■ 0%
 ■ 0%より多い~25%未満
 ■ 25%以上~50%未満
 ■ 50%以上~75%未満
 ■ 75%~100%未満
 ■ 100%

3-1. 従業員（責任者の年齢）

- SSの責任者（経営者・役員・店主等）の平均年齢は57.8歳であり、令和4年度の57.9歳とほぼ同じで、一般的なSSの平均年齢よりも高い傾向に変化はない。
- 年齢構成は50歳代が28.5%と最も多く、続いて30・40歳代が25.9%、60歳代が24.6%であった。
- 過年度調査と比較して大きな構成の変化は見られないものの、70歳代の割合が増加しており、**高齢化の進行**がうかがえる。



参考：給油所従業員の平均年齢（2021年時点）

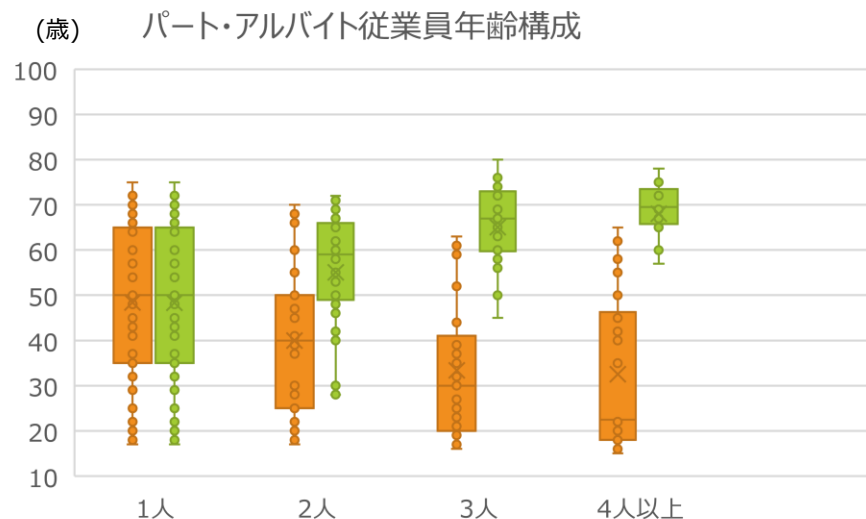
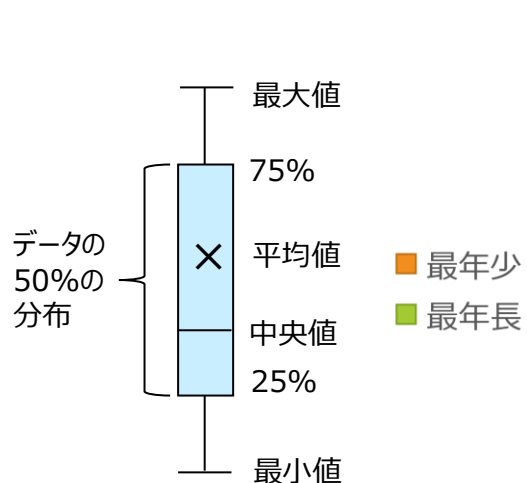
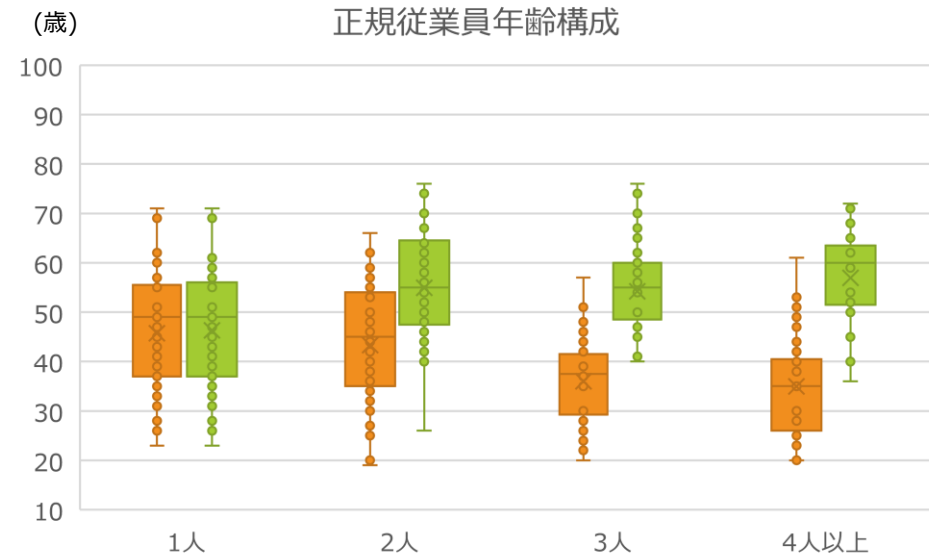
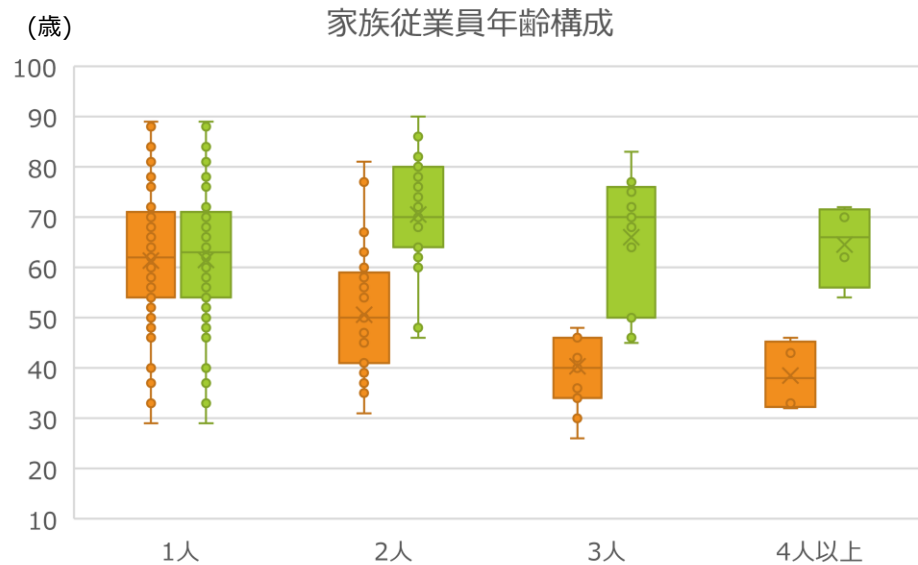
所長クラス：52.0歳

一般社員：45.8歳

出所）一般社団法人全国石油協会「石油製品販売業経営実態調査報告書」（令和4年度）

3-2. 従業員（年齢構成）

- 正規従業員・パートアルバイト従業員の年齢構成は30歳～60歳の間で分布するが、**家族従業員は70歳代であっても継続して従事している**傾向がみられる。
- 令和4年度調査と比較すると、正規従業員、パート・アルバイト従業員の年齢の平均値は低下しているが、**家族従業員の平均値は上昇**している。



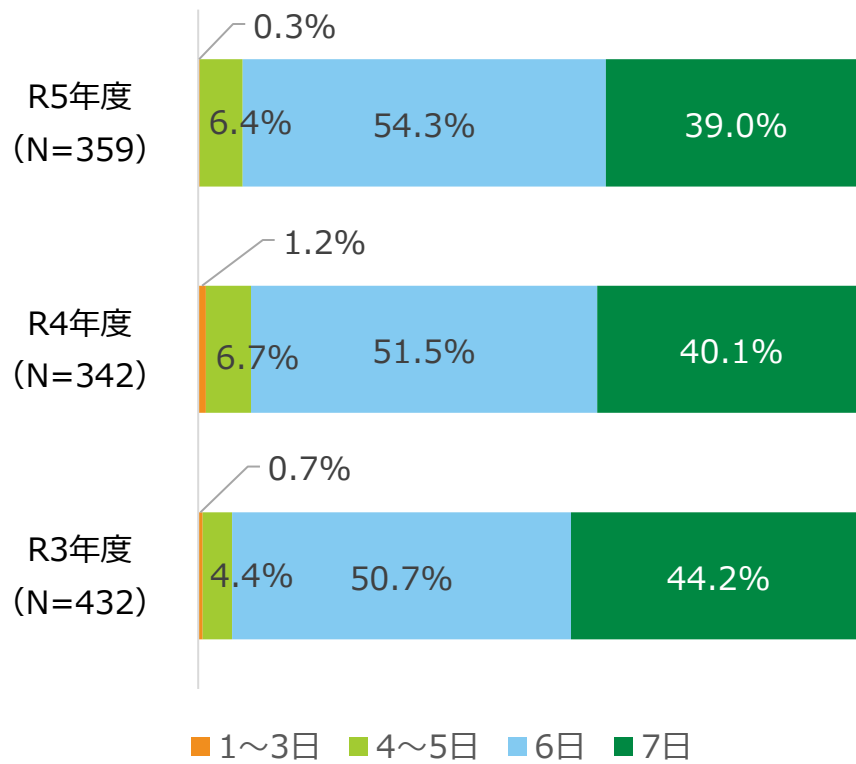
平均値※ () 内はR4年度の数字

	最年少者の年齢	最年長者の年齢
家族	54.7歳 (53.9歳)	64.9歳 (61.1歳)
正規	38.7歳 (39.2歳)	53.1歳 (53.9歳)
パート・アルバイト	39.8歳 (43.1歳)	56.0歳 (57.3歳)

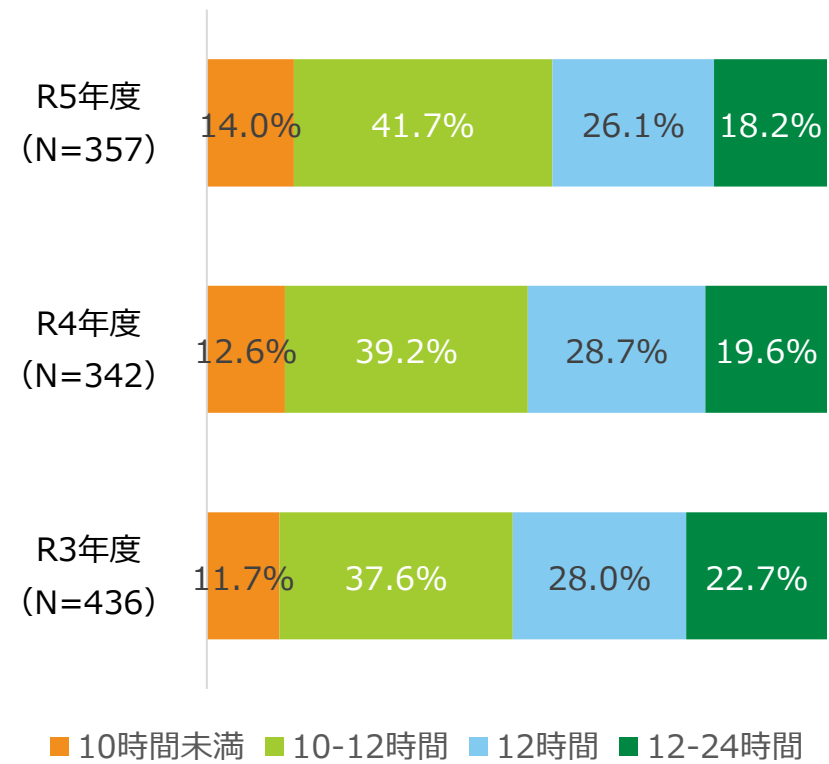
4. 営業形態（営業日数・営業時間）

- 営業日数について、週6日営業の事業者が54.3%と最も多く、続いて週7日営業が39.0%であった。
- 営業時間については、10-12時間営業が41.7%と最も多く、12時間営業が26.1%と続く。
- 令和4年度調査と比較すると、10時間未満及び10-12時間未満の営業時間のSSの割合が3.9ポイント増加した。
- 過年度調査と比較すると、**営業日数及び営業時間はいずれも縮小傾向**にある。

週あたりの営業日数

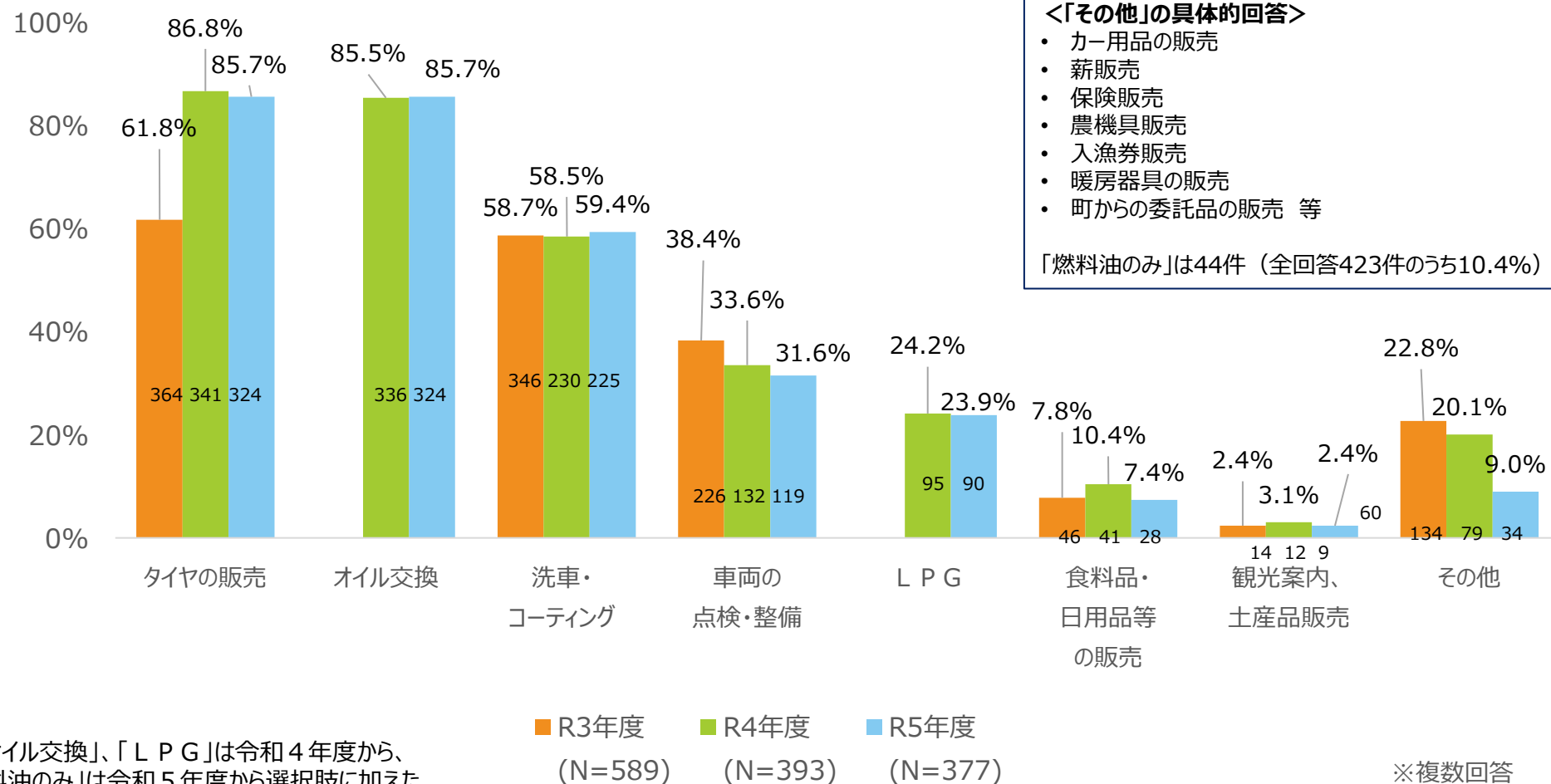


一日当たりの営業時間



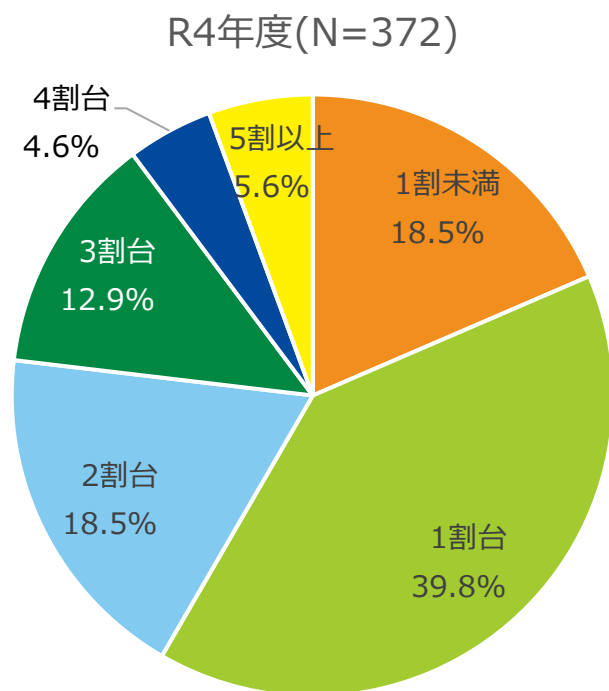
5-1. 燃料販売以外で実施しているサービス（油外）

- 燃料販売以外で実施しているサービスは「タイヤの販売」「オイル交換」と回答したSSはいずれも85.7%、次いで「洗車・コーティング」が59.4%、「車両の点検・整備」が31.6%となっていた。
- 一方で、食料品・日用品等の販売、観光案内・土産品販売など、車以外のサービスを展開しているSSは概ね1割未満と少数である。

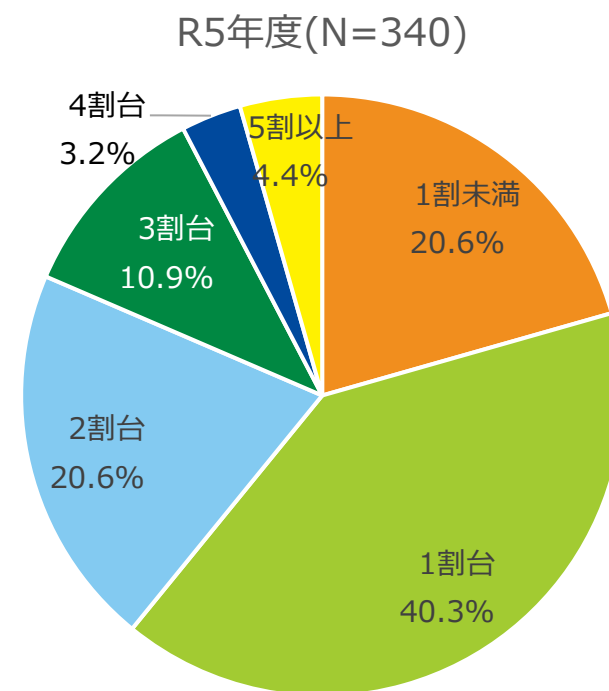
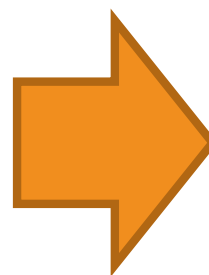


5-2. 燃料販売以外で実施しているサービス（油外品等）の売上全体の割合

- 燃料販売以外で実施しているサービス（油外品等）の売上全体の割合は、1割台が40.3%と最も多く、2割台及び1割未満がいずれも20.6%と続く。
- 令和4年度調査との構成比について大きな変化は見られなかった。



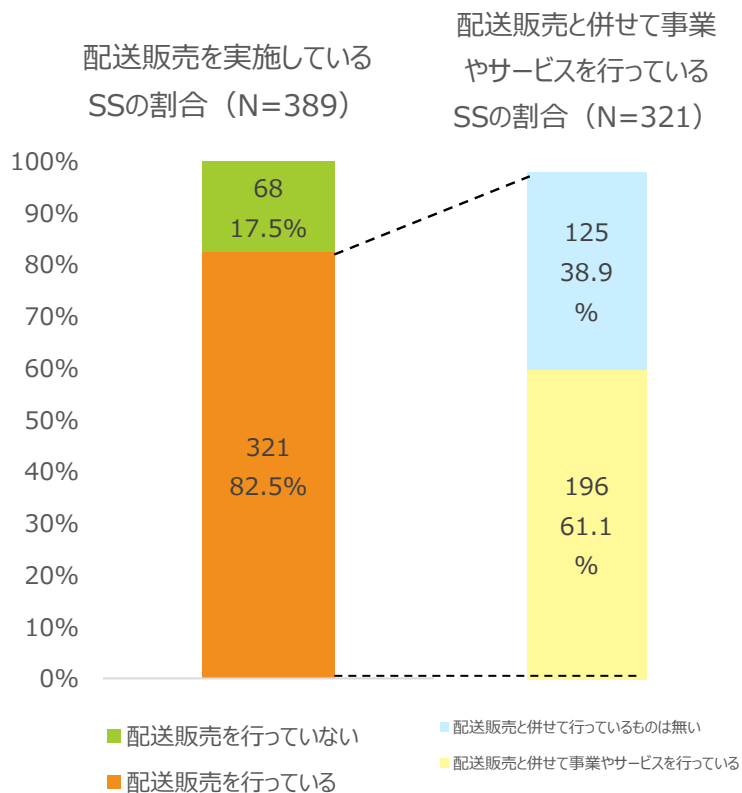
■ 1割未満 ■ 1割台 ■ 2割台
■ 3割台 ■ 4割台 ■ 5割以上



■ 1割未満 ■ 1割台 ■ 2割台
■ 3割台 ■ 4割台 ■ 5割以上

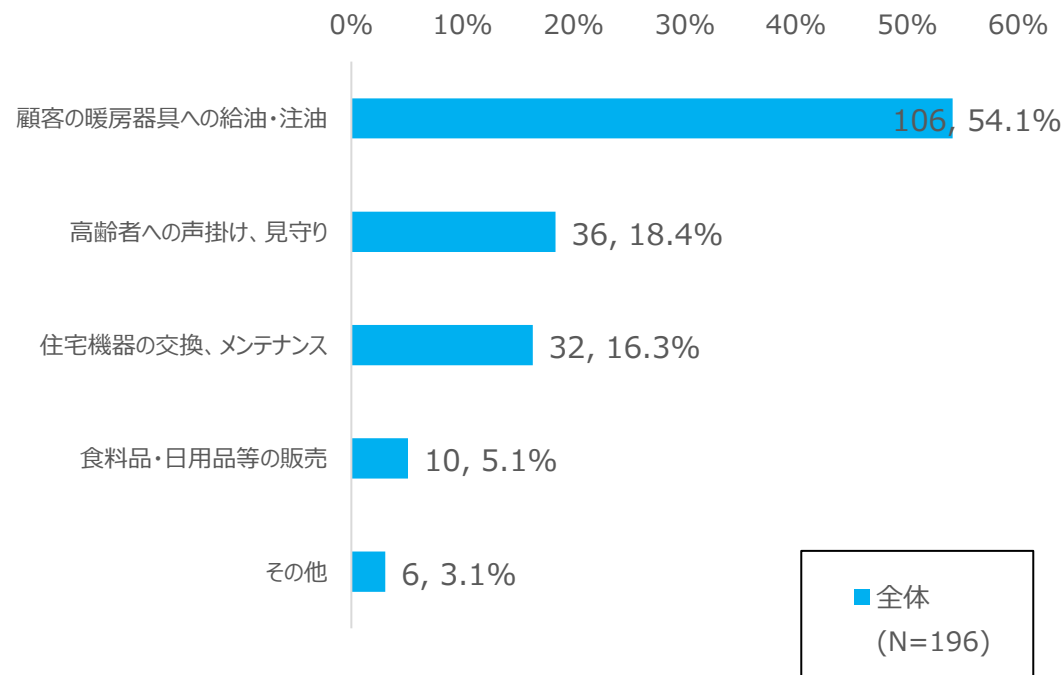
6-1. 燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービス ※R5新規設問

- 燃料の配送販売を行っているSSは全体の82.5%だった。その中で、配送販売と併せて事業やサービスを行っているSSは61.1%だった。全体で見ると、**約5割のSSが配送販売と併せて事業やサービスを行っていた。**
- その中で、燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービスは、「顧客の暖房器具への給油・注油」が54.1%と最も多く、続いて「高齢者の声かけ、見守り」が18.4%、「住宅機器の交換、メンテナンス」が16.3%だった。



SS全体の50.3%が配送販売と併せて事業やサービスを実施

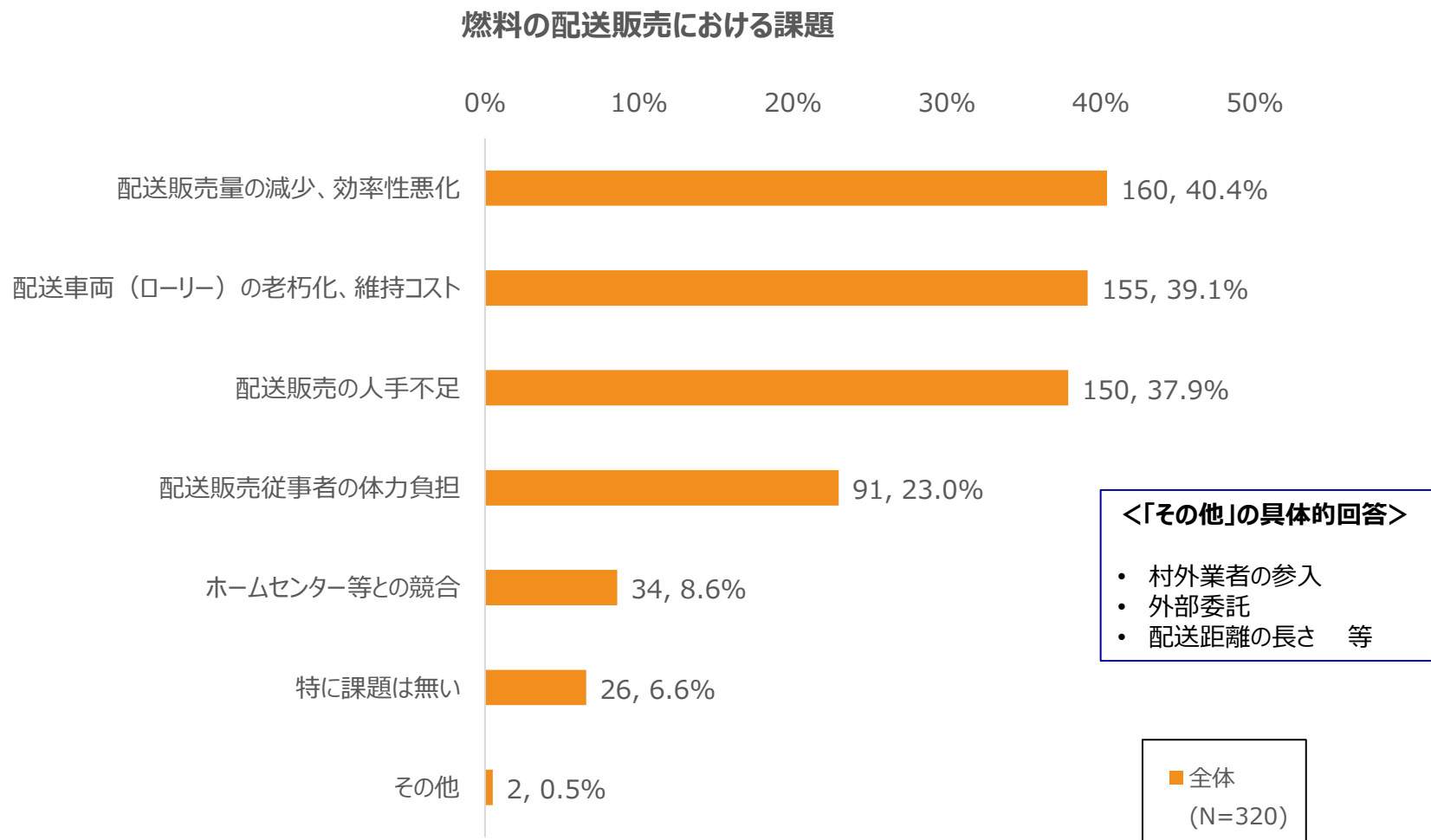
燃料の配送販売と併せて行っている事業やサービス



※複数回答

6-2. 燃料の配送販売における課題 ※R5新規設問

- 燃料の配送販売を行っているSSにおいて、課題となっていることは「配送販売量の減少、効率性悪化」が40.4%、「配送車両（ローリー）の老朽化、維持コスト」が39.1%、「配送販売の人手不足」が37.9%となっていた。
- 「特に課題は無い」としたSSは6.6%で、**燃料の配送販売を行っているSSの多くが課題を感じている**現状が明らかになった。

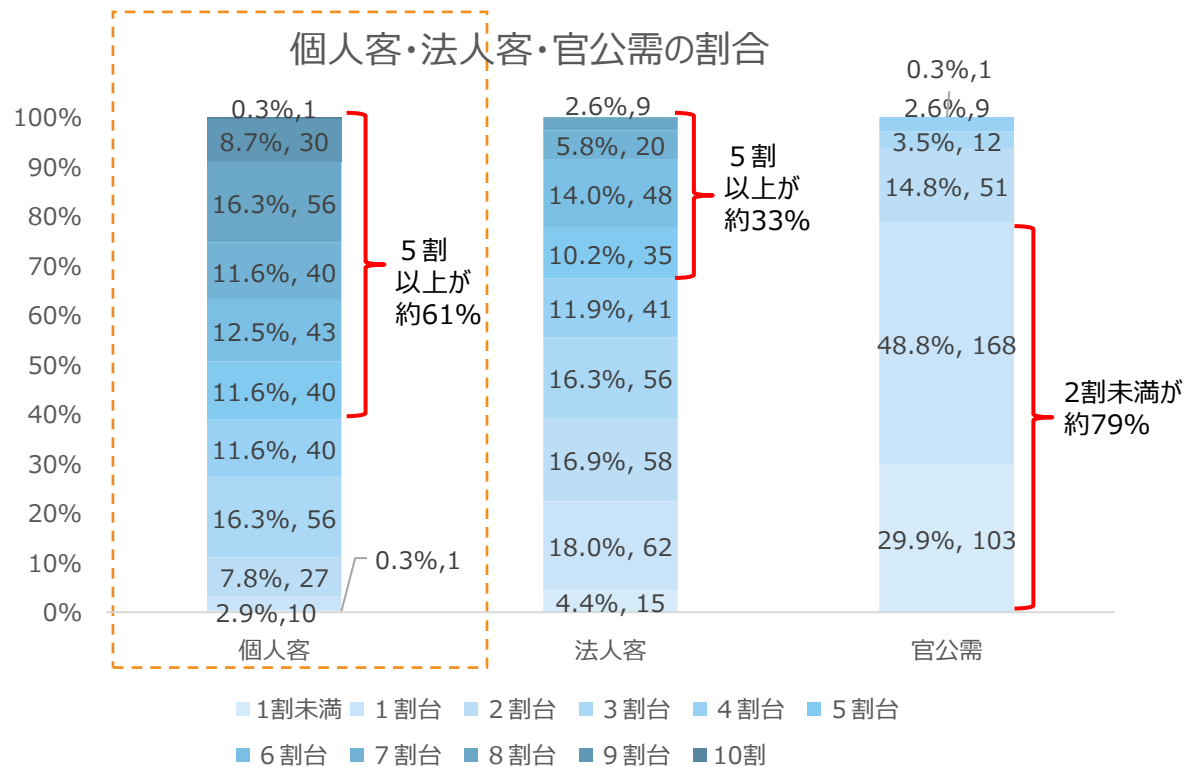
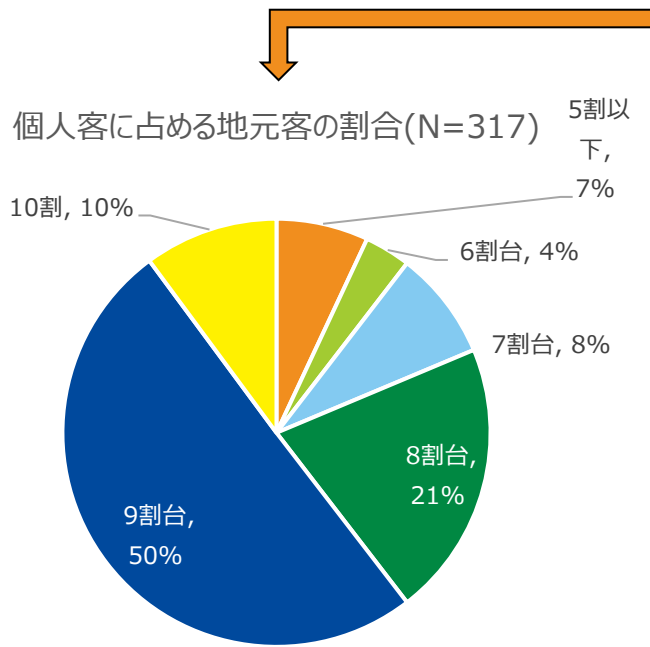


※複数回答

7. 顧客別売上割合

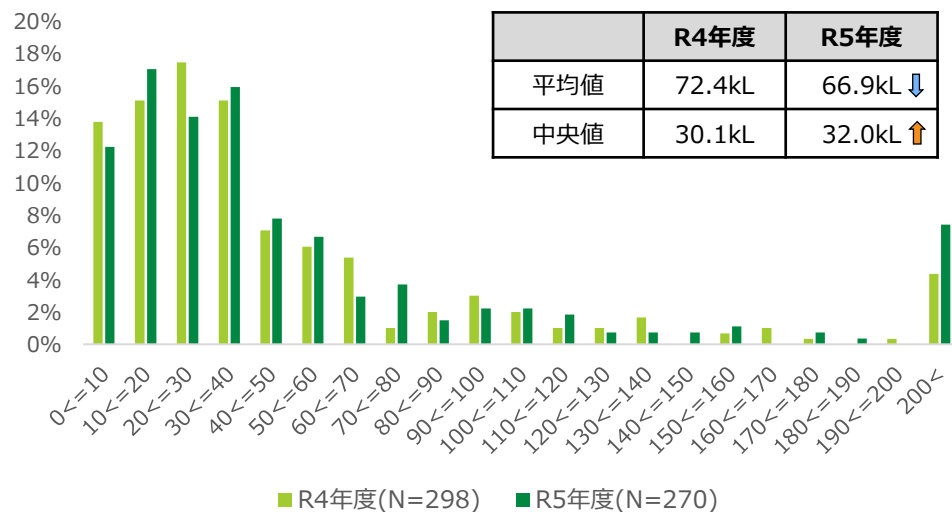
- 概ね個人客＞法人客＞官公需という顧客別売上構成であるが、官公需はばらつきがみられる。
- 個人客に占める地元客の割合は、8割台以上が81.0%だった。

割合の平均		
個人客	法人客	官公需
54.4%	35.0%	10.6%

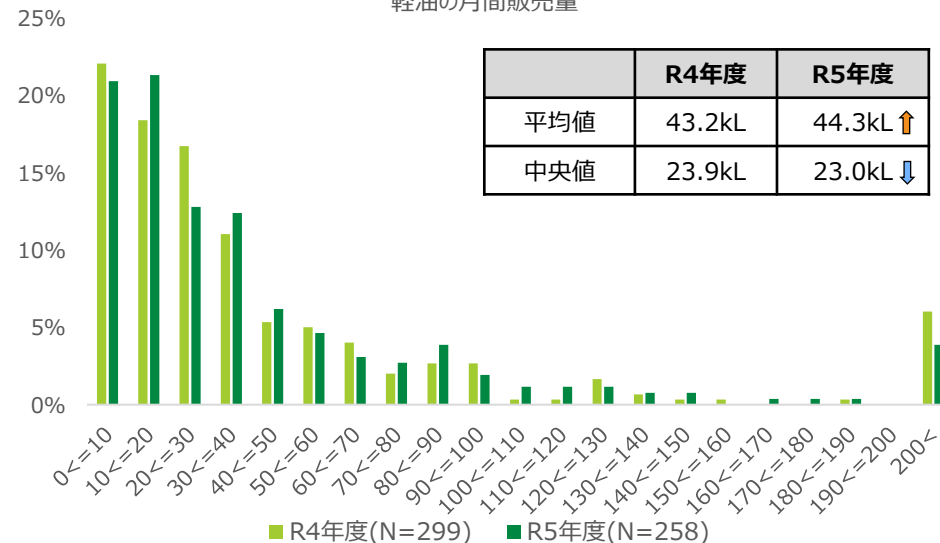


8. 油種別の月間販売量

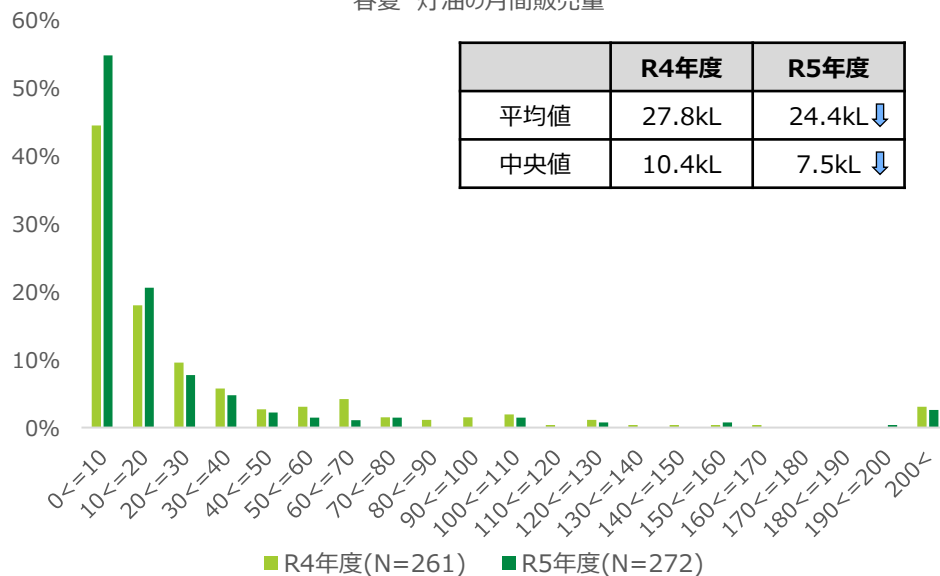
ガソリンの月間販売量



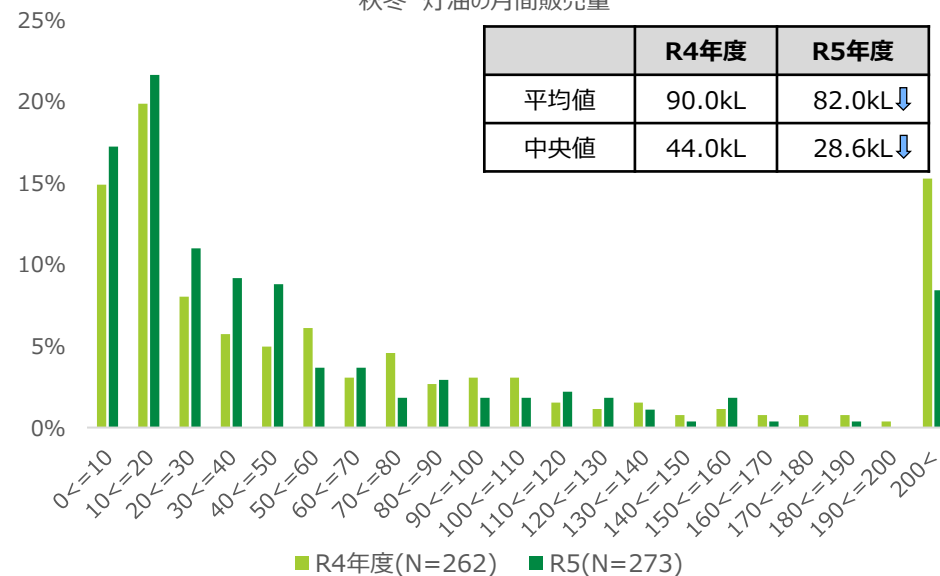
軽油の月間販売量



春夏 灯油の月間販売量

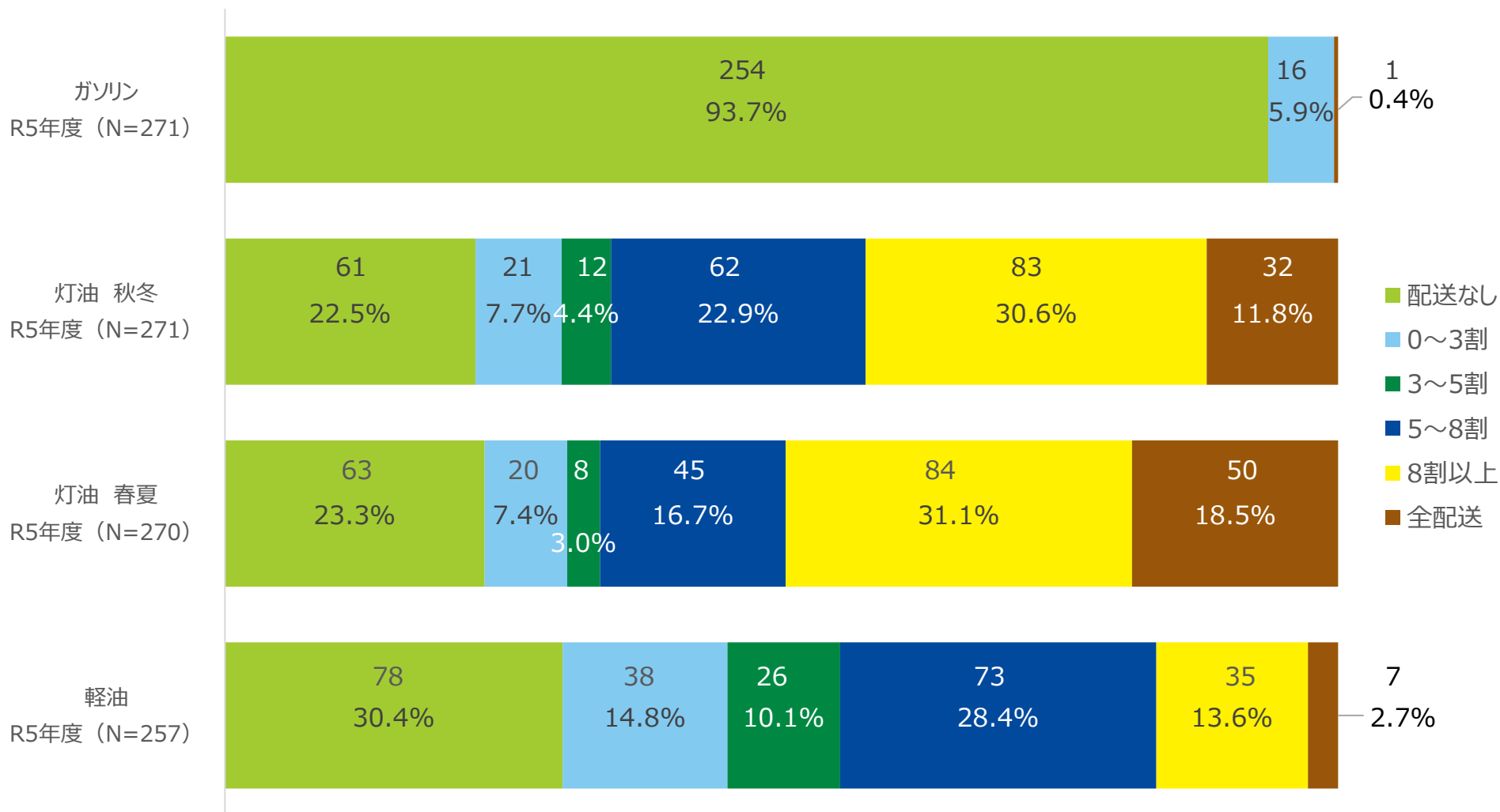


秋冬 灯油の月間販売量



8. 油種別の月間販売量（うち配送販売割合）

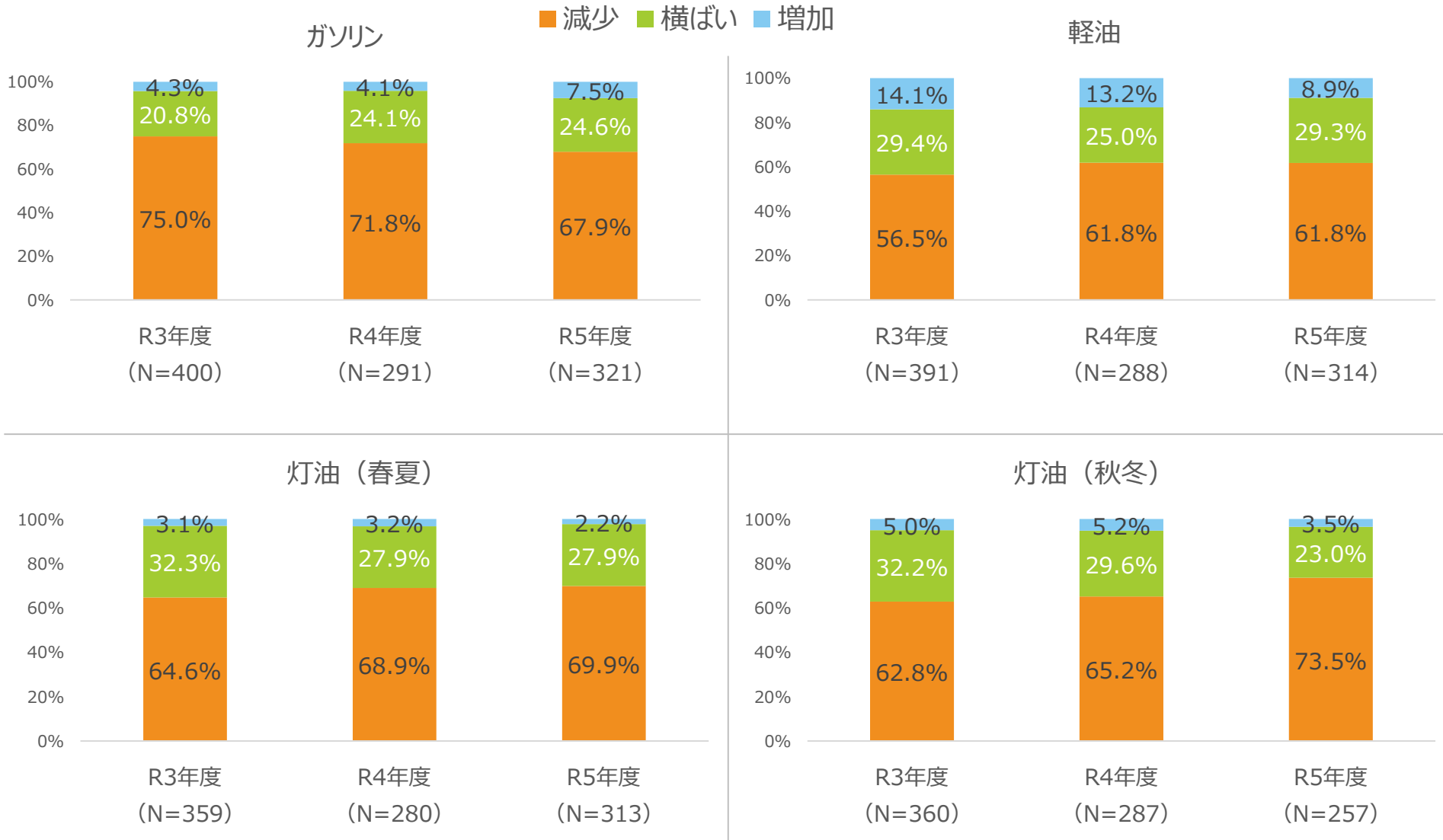
- 配送販売の割合が高い油種は灯油であり、季節差なく75%以上の事業者が配送販売を行っている。



※配送販売数量について無記入の場合は集計対象外とした。

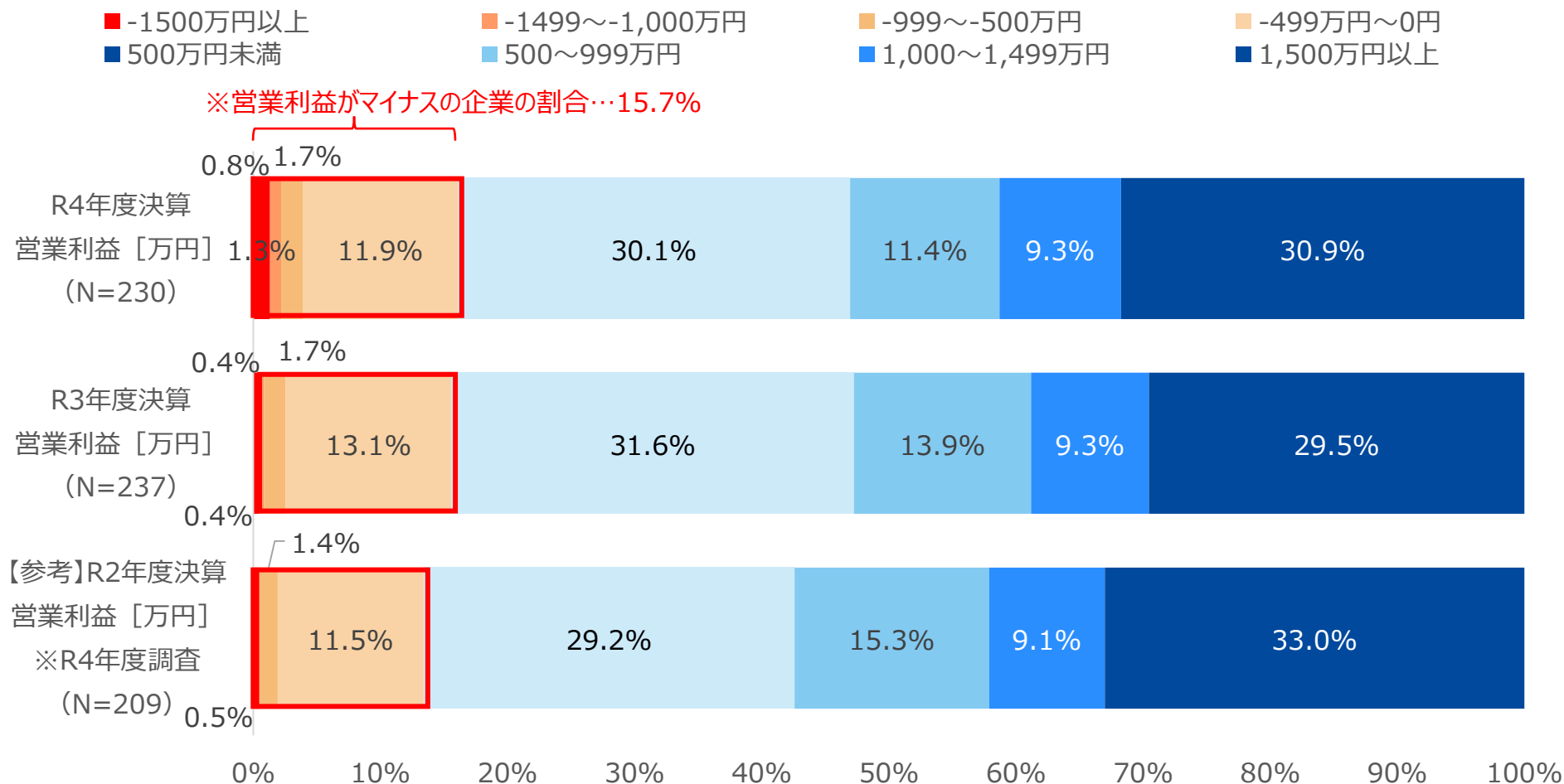
8. 油種別過去5年間販売量の傾向

- いずれの油種も減少傾向であるとの認識が多いが、特に**灯油**は春夏・秋冬いずれにおいても令和3年度調査より「**減少**」の割合が増加し続けている。



9. 直近2期の収支の状況（営業利益）①

- 直近2期の収支状況を確認したところ、令和4年度は「1500万円以上」と回答した事業者が30.9%と最も多く、続いて「500万未満」が30.1%であった。
- 過年度決算と比較すると、赤字のSSの割合が増加している。



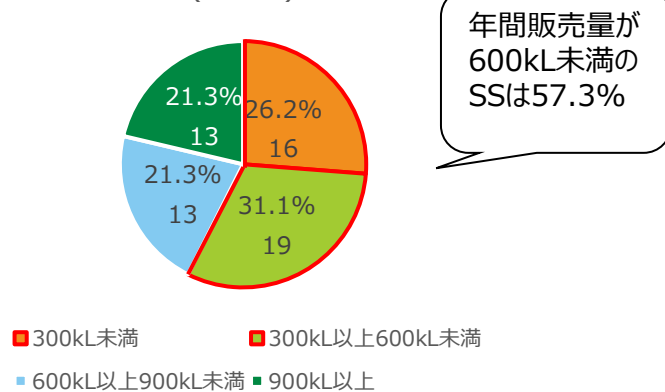
9. 直近2期の収支の状況（営業利益）②

- 従業員構成ごとに年間販売量を比較すると、家族従業員が50%以上のSSの57.3%が、維持が難しくなる目安として示唆されている販売量（※）である年間販売量の600kL以下であり、正規従業員が50%以上のSSに比べると44.7ポイント高かった。
- 令和4年度の営業利益を比較すると、家族従業員が50%以上のSSの営業利益の平均額は928万円、中央値は413万円だった。正規従業員が50%以上のSSの営業利益の平均額は2035万円、中央値は650万円だった。

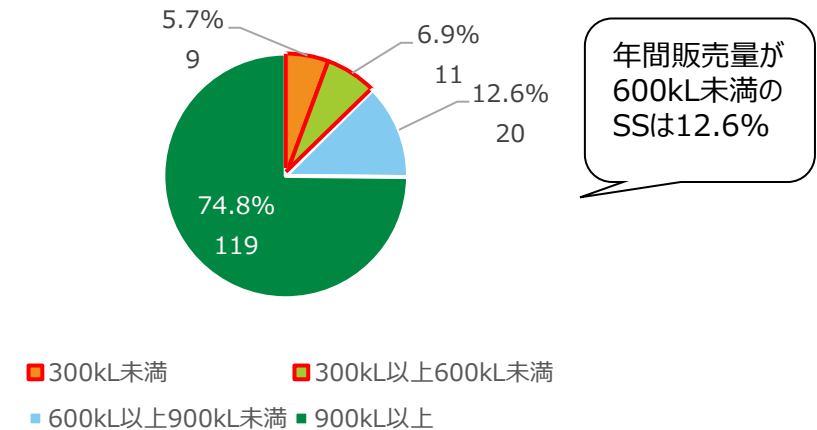
※平成28年度調査において、SSとして維持が難しくなる目安として示唆された販売量

家族従事者が50%以上のSSの年間販売量

(N=61)



正規従業員が50%以上のSSの年間販売量 (N=159)



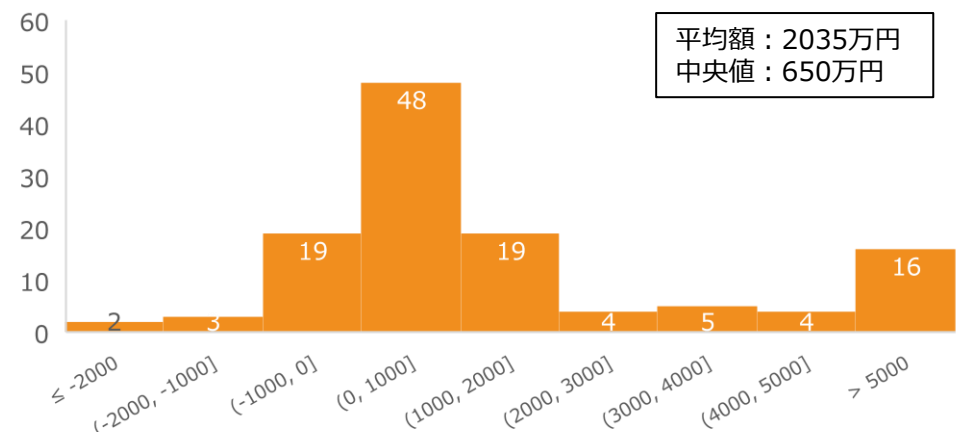
家族従業員が50%以上のSSのR4年度の営業利益

(N=54)



正規従業員が50%以上のSSのR4年度の営業利益

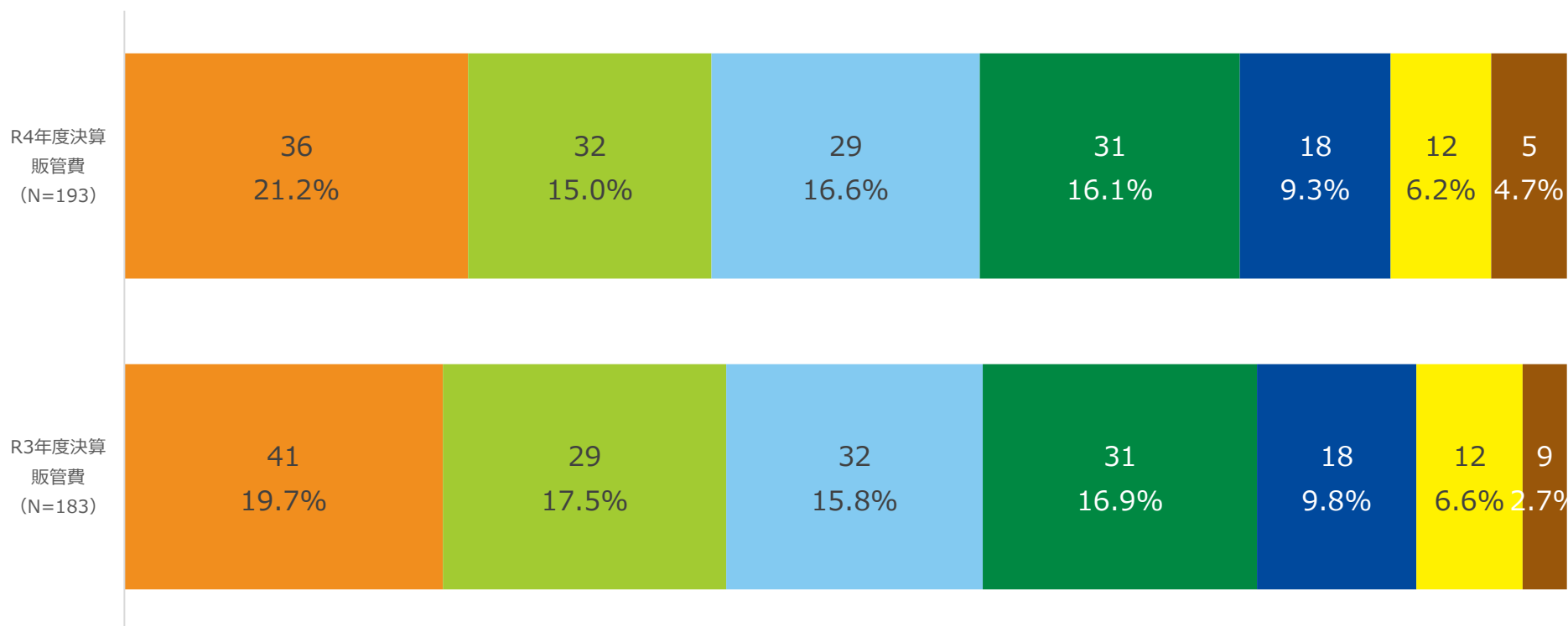
(N=120)



9. 直近2期の収支の状況（販管費）

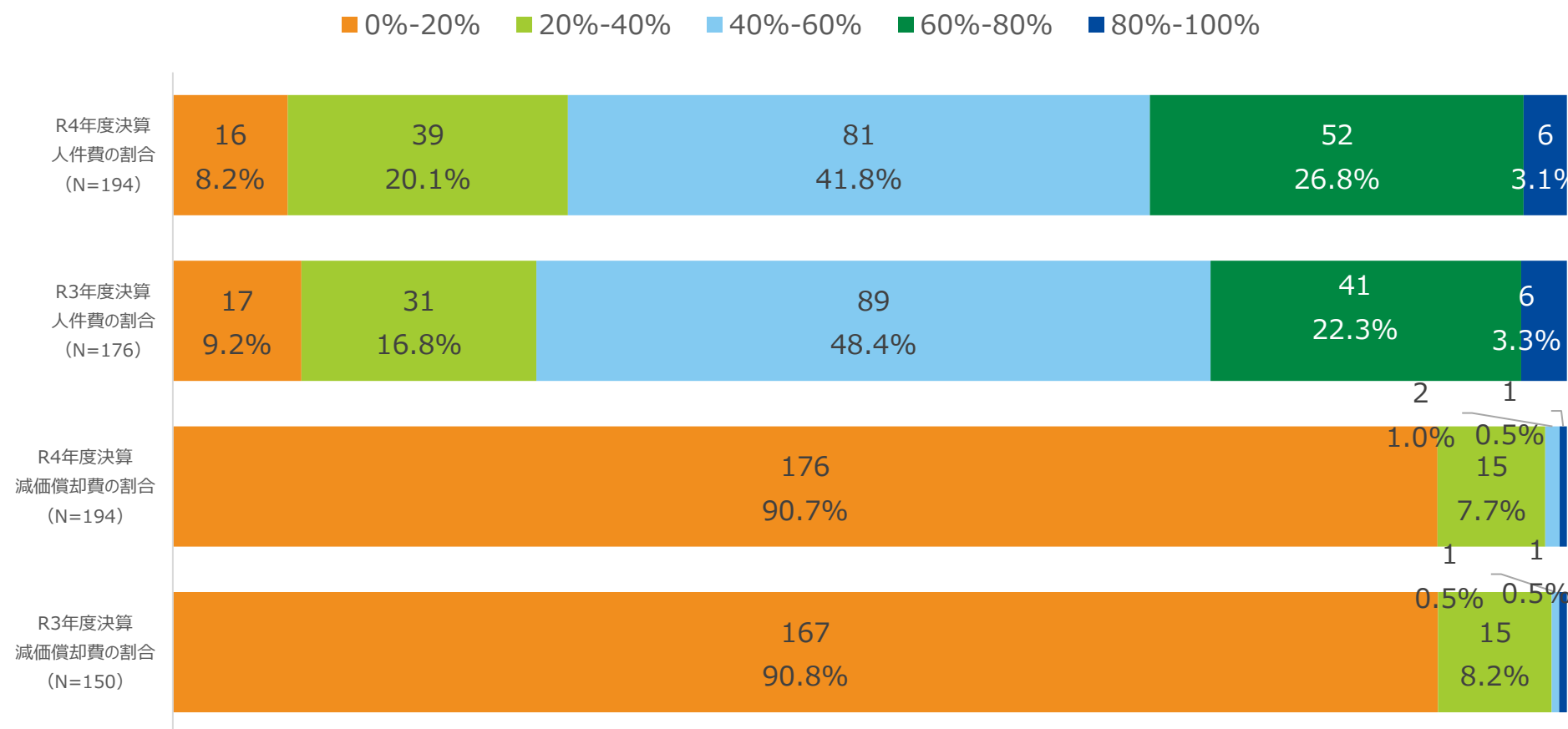
- 販売費の額は、「0万円～1000万未満」が最も多く、令和4年度、令和3年度いずれも約20%である。
- 令和3年度決算に比べて、令和4年度決算では6000万円以上のSSの割合がやや増加しているものの、全体として構成比に大きな変化はない。

■ 0万以上～1000万未満 ■ 1000万以上～2000万未満 ■ 2000万以上～3000万未満 ■ 3000万以上～4000万未満
 ■ 4000万以上～5000万未満 ■ 5000万以上～6000万未満 ■ 6000万以上



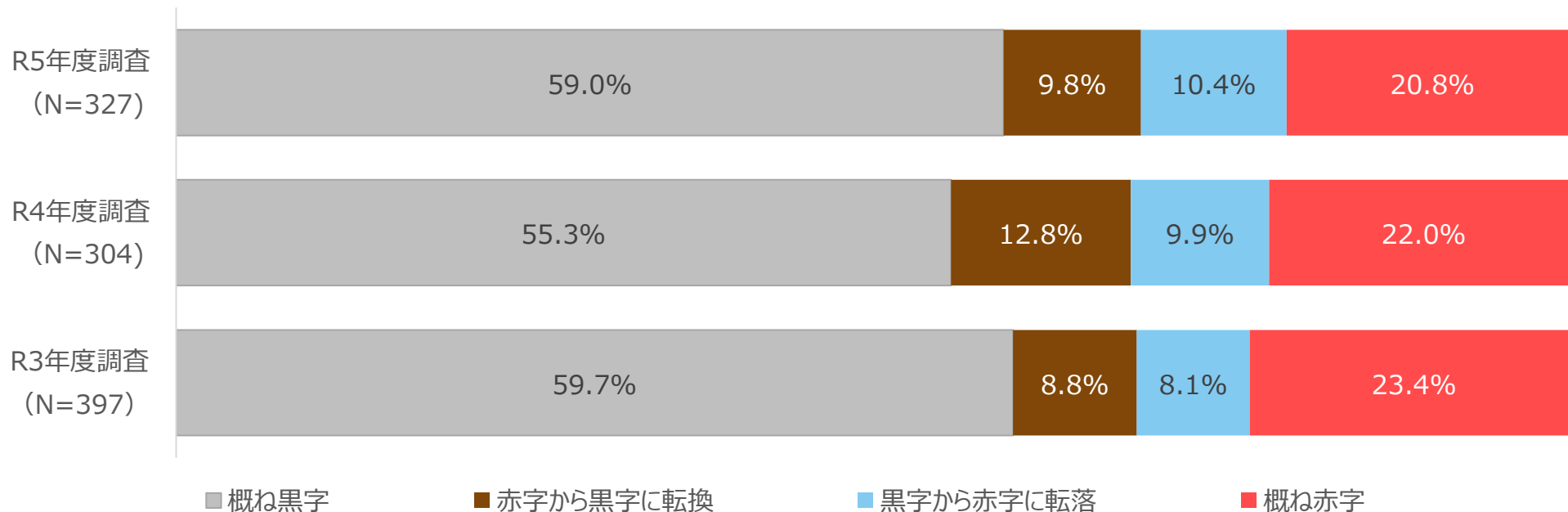
9. 直近2期の収支の状況（販管費に占める費目別経費）

- 販売費・一般管理費に占める人件費の割合は、「40%-60%」が最も多く、令和4年度、令和3年度いずれも40%台である。
- 令和3年度決算に比べて、令和4年度決算では人件費が60%以上のSSの割合が4.3ポイント増加している。
- 一方、減価償却費については「0-20%」との回答が最も多く、約90%である。



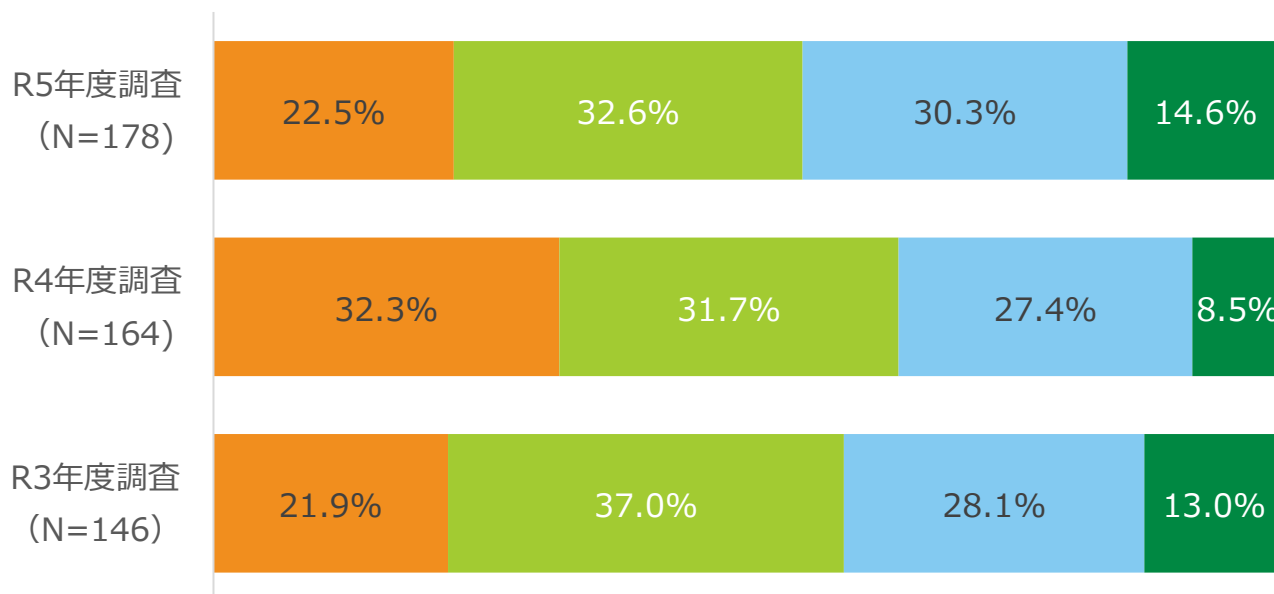
10. 過去5年間の運営状況

- 過去5年間の運営状況について、最も回答が多かったのは「概ね黒字」で59.0%。続いて「概ね赤字」が20.8%と続く。
- 令和4年度調査と比較すると「概ね黒字」は増加しているが、一方で「黒字から赤字に転落」は令和3年度調査から増加の傾向にあり、**約3割の過疎地のSSの経営が赤字である状況は変わっていない。**



1 1. 赤字の埋め合わせ方法

- 燃料油事業の収支が赤字の場合の赤字の埋め合わせ方法について尋ねたところ、「SS以外の事業の収益で埋め合わせ」が32.6%で最も高い。
- 過年度調査と比較すると、「経営者個人の資産で埋め合わせ」「SS以外の事業収益で埋め合わせ」と回答したSS事業者が増加した。
- 「その他」と回答した事業者のうち、具体的な回答として「役員給与の減額」、「補助金」などの記載がみられた。



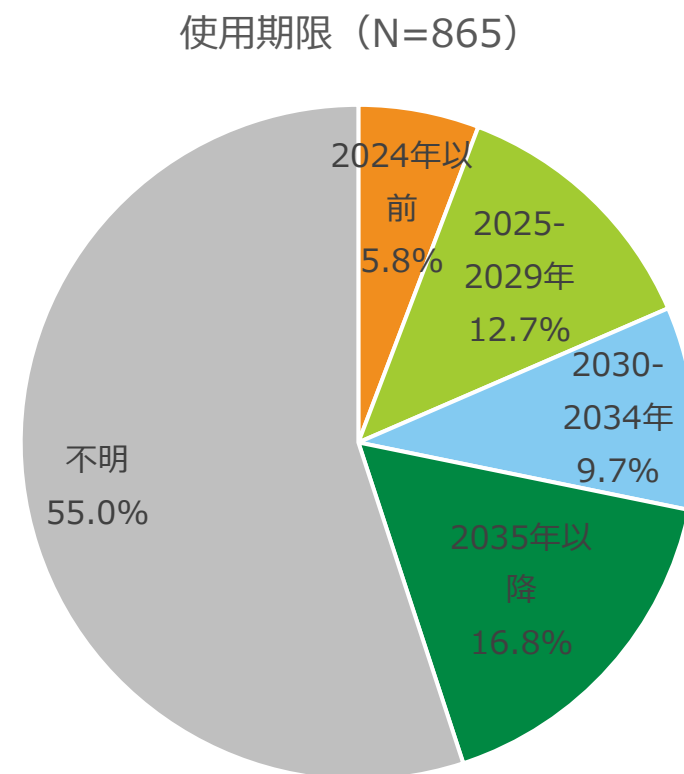
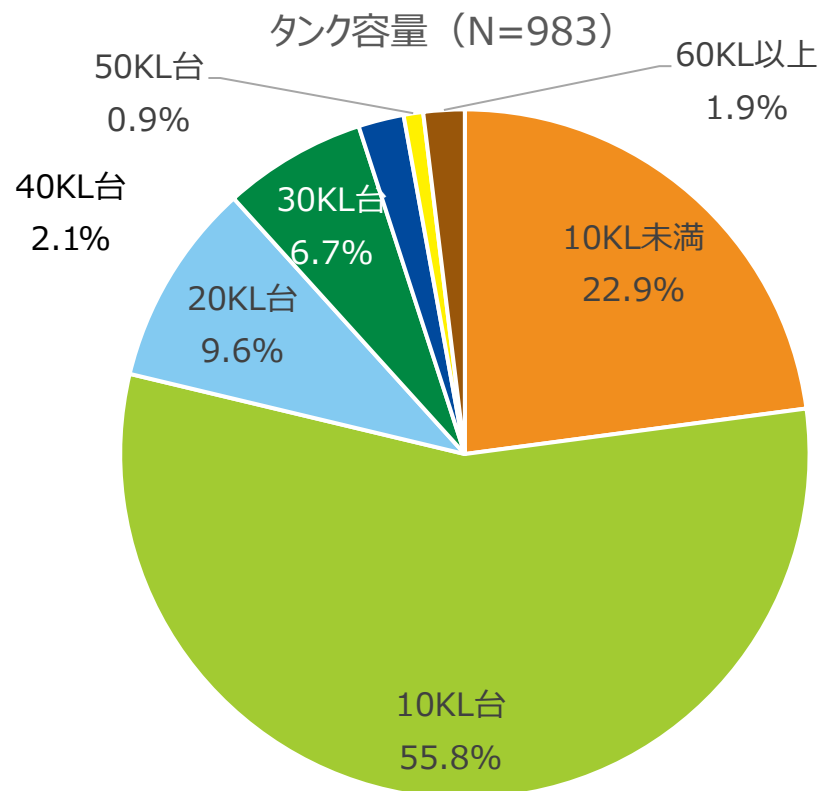
＜その他の具体回答＞

- 金融機関借り入れ
- 役員給与減額
- 行政からの補助金
- 石油製品輸送運賃補助金

- （同一企業で、別のSSを運営している場合）他SSの収益で埋め合わせ
- （同一企業で、SS以外の事業を運営している場合）SS以外の事業の収益で埋め合わせ
- 経営者個人の資産で埋め合わせ
- その他

1 2. 地下タンク タンク容量・使用期限

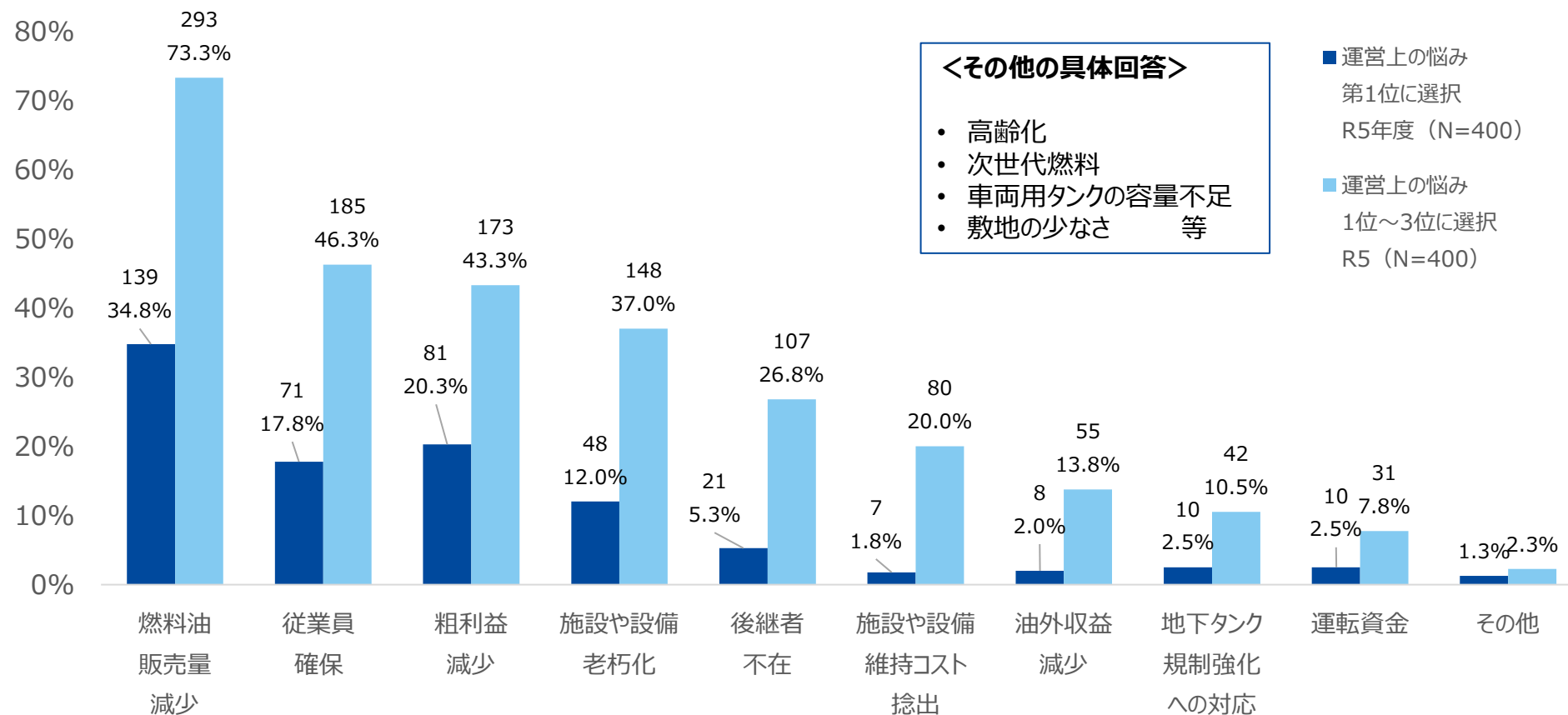
- タンク容量は「10KL台」が55.8%、次いで「10KL未満」が22.9%となり、20kL未満の容量のタンクが約8割を占める。
- 使用期限は、半数以上は「不明」とあり、使用期限を把握していない。自由記述欄において二重殻構造タンクである場合や、FRPライニングを済ませた事業者であることを明記し、使用期限を明記しない事業者が目立った。



※ 1つのSSごとに複数のタンクを保有しているため、回答総数がSS数より多くなっている

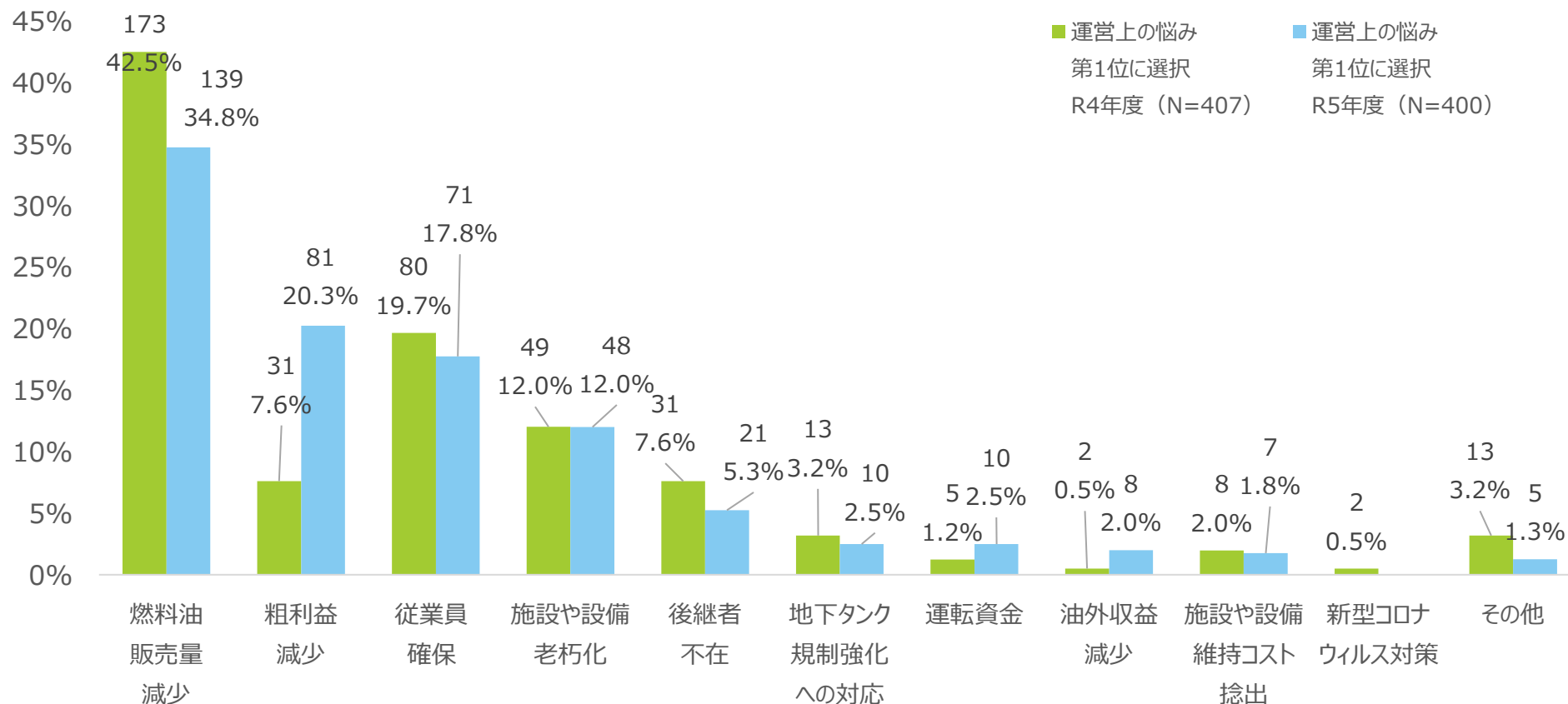
1 3. SS運営の悩み（令和5年度）

- SS運営における悩みを11種類の選択肢から1位から3位まで選択していただいたところ、全体の34.8%の事業者が「燃料油販売量の減少」を1位に選択した。続いて、「粗利益減少」が20.3%、「従業員確保」が17.8%の事業者によって悩み1位に挙げられた。
- 1～3位のいずれかに選択した割合では、悩みの種類として上位3つは前述と同様であったが、それ以降は「施設や設備の老朽化」、「後継者不在」、「施設や設備の維持コストの捻出」が20%以上の事業者に選択され、経常収支の悪化や人材不足が運営上の課題となっていることがうかがえる。



1 3. SS運営の悩み（悩み1位の経年比較）

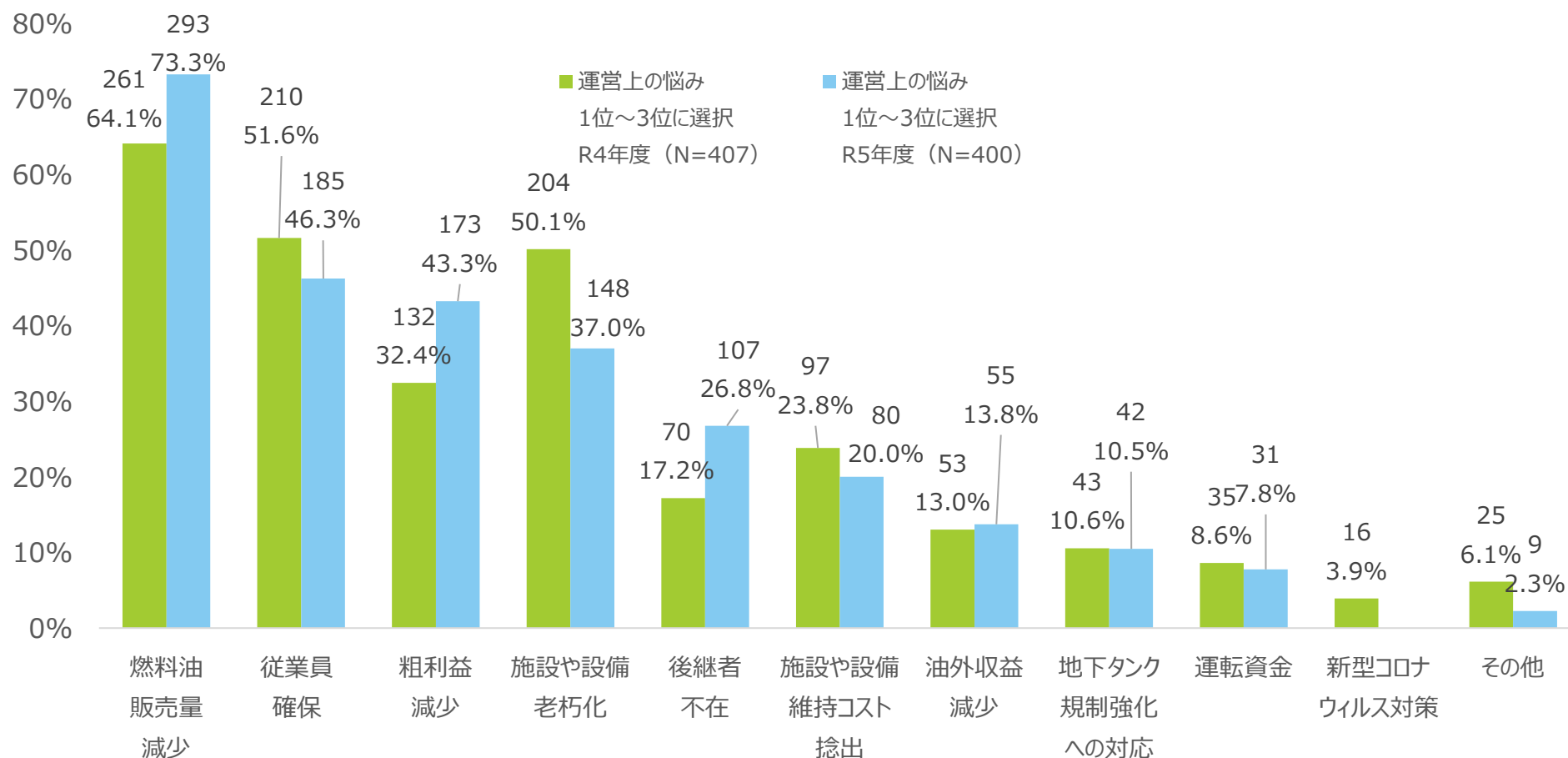
- SS運営における悩みの1位に選択した割合について、令和4年度調査と比較すると、「燃料油販売量減少」は7.7ポイント減少したが、「粗利益減少」は12.7ポイント増加しており、**過疎地SSの経営が苦しい状況は変わっていないことがうかがえる。**



※「新型コロナウイルス対策」の選択肢はR5年度調査では削除

1 3. SS運営の悩み（悩み 1～3位の経年比較）

- SS運営における悩みの1～3位のいずれかに選択した割合について、令和4年度の調査と比較すると、「燃料油販売量減少」、「粗利益減少」、「後継者不在」が特に増加している。



※「新型コロナウイルス対策」の選択肢はR5年度調査では削除

13-1. 老朽化に悩む施設や設備

- 老朽化に悩む施設や設備の具体例を記載した事業者は108者。そのうち24.1%が「計量機」と回答している。次いで12.0%が「建屋」、10.2%が「全て」と回答している。

(件)

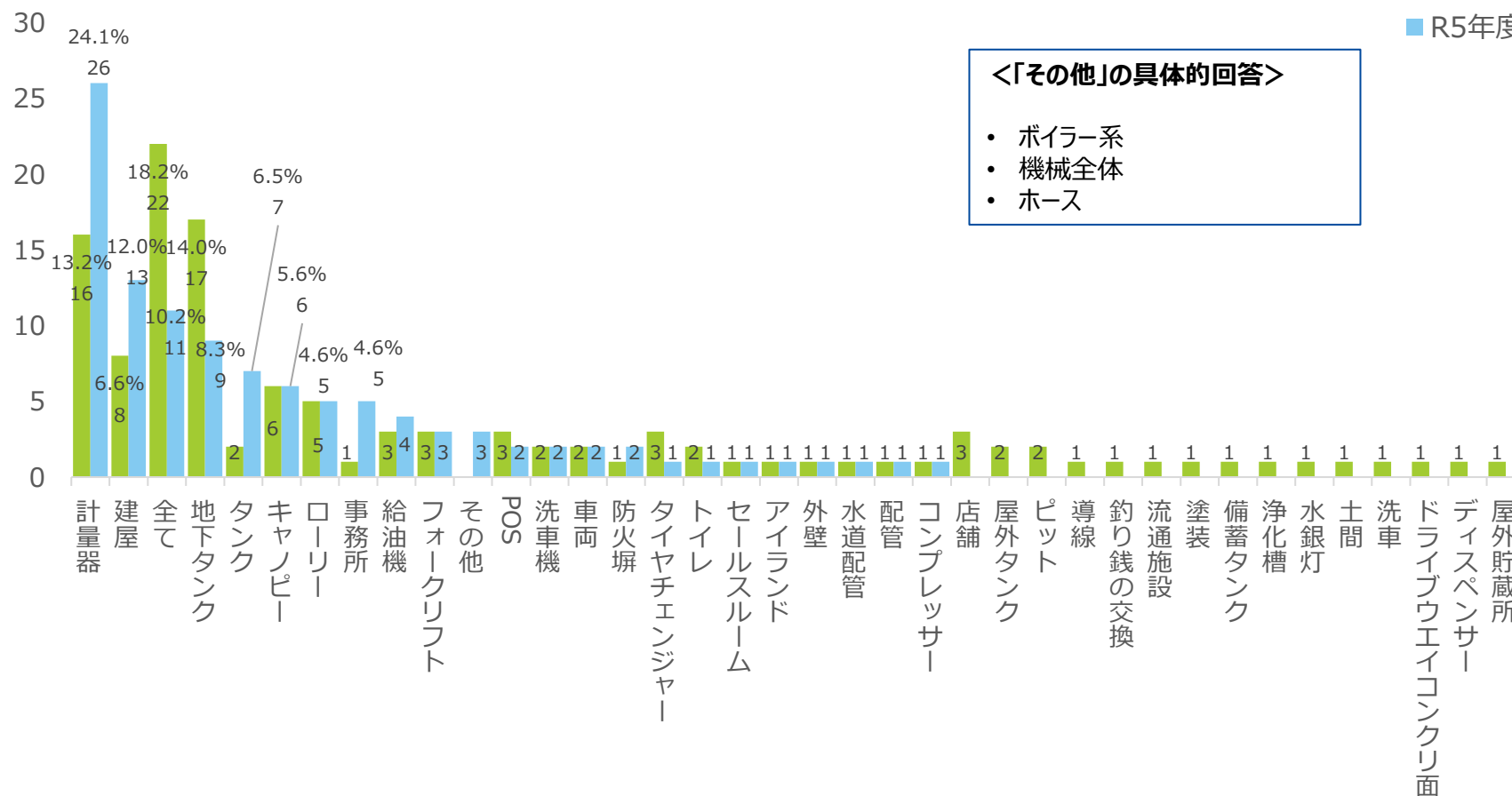
老朽化に悩む施設や設備

■ R4年度(N=121)

■ R5年度(N=108)

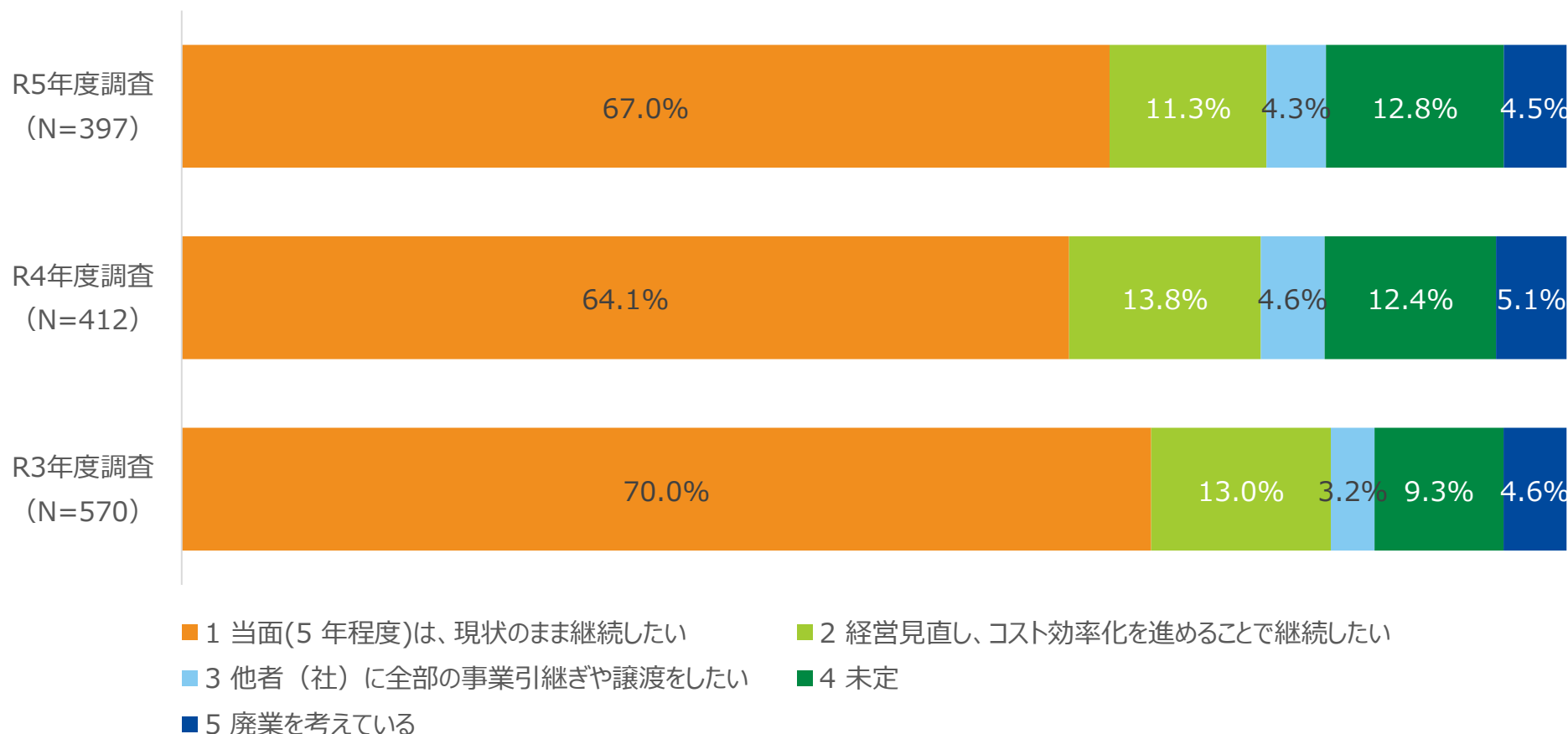
＜「その他」の具体的回答＞

- ・ ボイラー系
- ・ 機械全体
- ・ ホース



1 4. 事業継続の方針

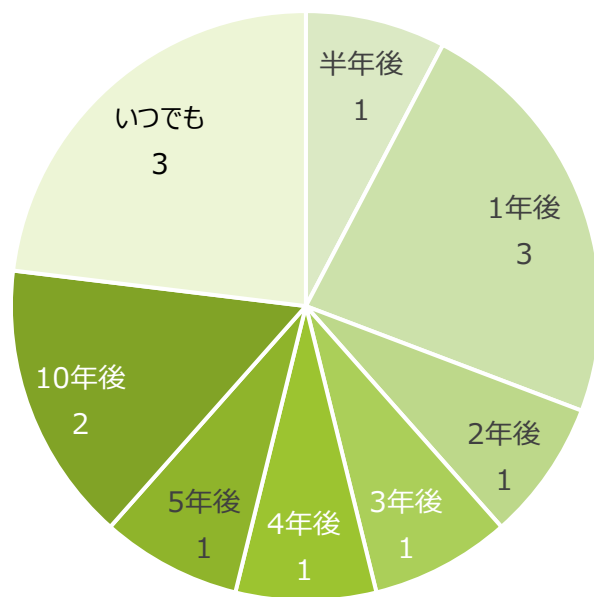
- 今後の事業継続意向として「当面は、現状のまま継続したい」と回答した事業者は67.0%であり、「廃業を考えている」と回答した事業者は4.5%に留まる。
- 令和4年度の調査と比べると、「当面は、現状のまま継続したい」が約3ポイント増加したものの、「経営見直し、コスト効率化を進めることで継続したい」を合わせた割合は例年と同様7割程度で留まっており、**継続意思のあるSSの割合は変わっていない**とみられる。



14-1. 事業承継について

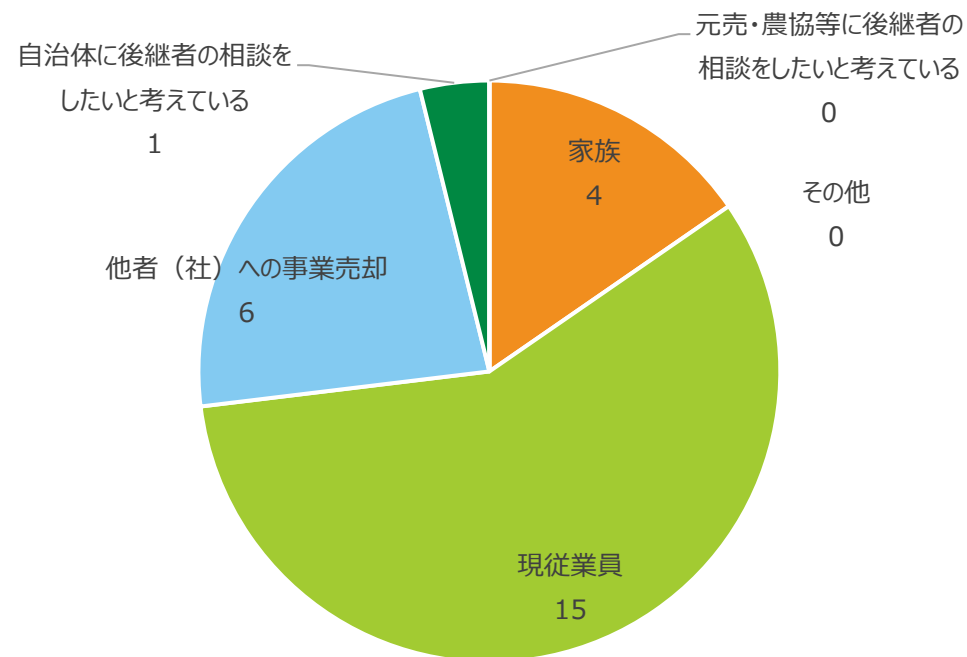
- 事業承継を考えている事業者について、承継時期は3者が「1年後」「いつでも」を選択、続いて2者が「10年後」を選択した。
- 承継先は現従業員が多く、自治体に相談をしたいと考えているSSは1者に留まり、元売・農協等への相談をしたいと考えているSSはいなかった。

事業の引継ぎ時期 (N=13)



■ 半年後 ■ 1年後 ■ 2年後 ■ 3年後
 ■ 4年後 ■ 5年後 ■ 10年後 ■ いつでも

事業承継の方法について (N=26)

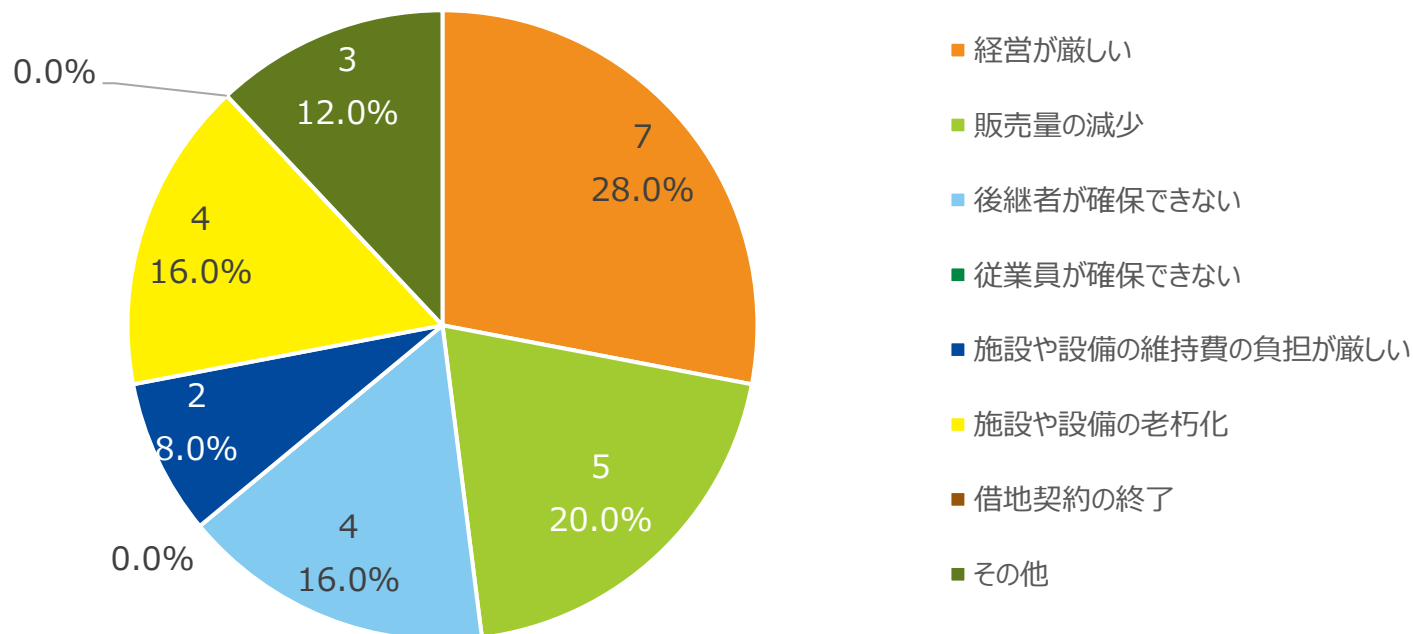


■ 家族 ■ 現従業員
 ■ 他者（社）への事業売却 ■ 自治体に後継者の相談をしたいと考えている
 ■ 元売・農協等の後継者の相談をしたいと考えている ■ その他

14-2. 廃業を考える理由

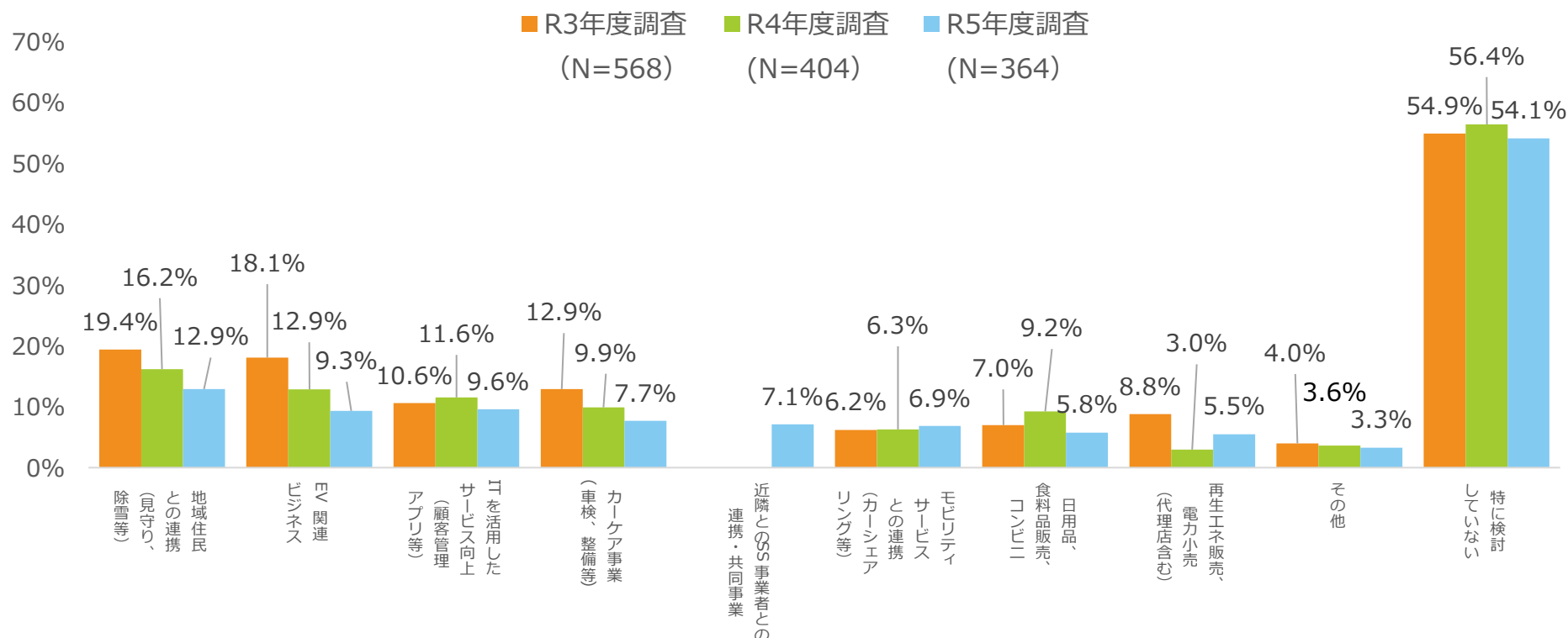
- 廃業を考えている事業者について理由を尋ねた結果。28.0%が「経営が厳しい」を選択、続いて20.0%が「販売量の減少」を選択した。
- 「施設の維持費の負担が厳しい」を選んだSSについて、負担が厳しい施設について具体例としては、「SS全体」が2件、「通信費」「地下タンク」がそれぞれ1件だった。
- 「施設や設備の老朽化」を選んだSSについて、老朽化している施設は「地下タンク」「キャンピー」がそれぞれ1件、無回答が2件だった。
- 「その他」の理由としては、「高齢化」「採算が取れないため別事業に注力したい」等があった。

廃業を考える理由 (N=25)



1 5. SSで展開する新たな事業・サービス

- 今後、SSで展開していきたい、もしくは興味のある新たな事業・サービスについては、「地域住民との連携」がという回答が12.9%で最多である。
- 「その他」の具体回答として、「コインランドリー」、「キャンペーンやイベント」などが得られた。

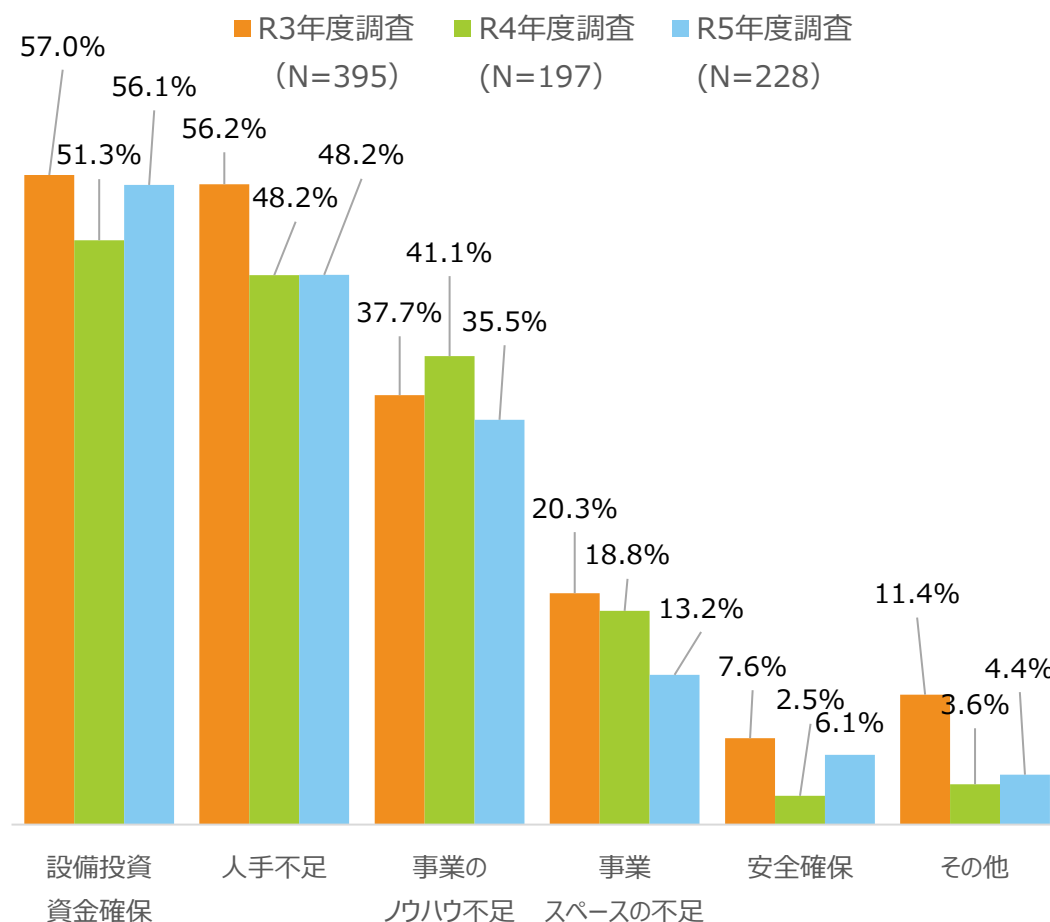


※「近隣とのSS事業者との連携・共同事業」の選択肢はR5調査より

※複数回答

1 6. 新たな事業の課題

- 新たな事業・サービスの展開を行うにあたって、課題となるものは、「設備投資の資金確保」が56.1%、「人手不足」が48.2%で上位となっており、これらが課題だと認識している事業所の割合に変化はみられない。
- 人材不足と回答したなかで具体例として、若手人材、資格取得者を特に求めていることが把握された。しかしながら、過疎地のため募集に対して応募がないとの声が多くあがった。「その他」の設問でも、人口減少による課題に関する回答が散見された。



<「安全確保」の具体的回答>

- 危険物を取扱うこと
- 設備の老朽化 等

<「人手不足」の具体的回答>

- 若手不足（多数）
- 技術者の確保
- 労働者不足
- 従業員の高齢化
- パート確保も大変になっている 等

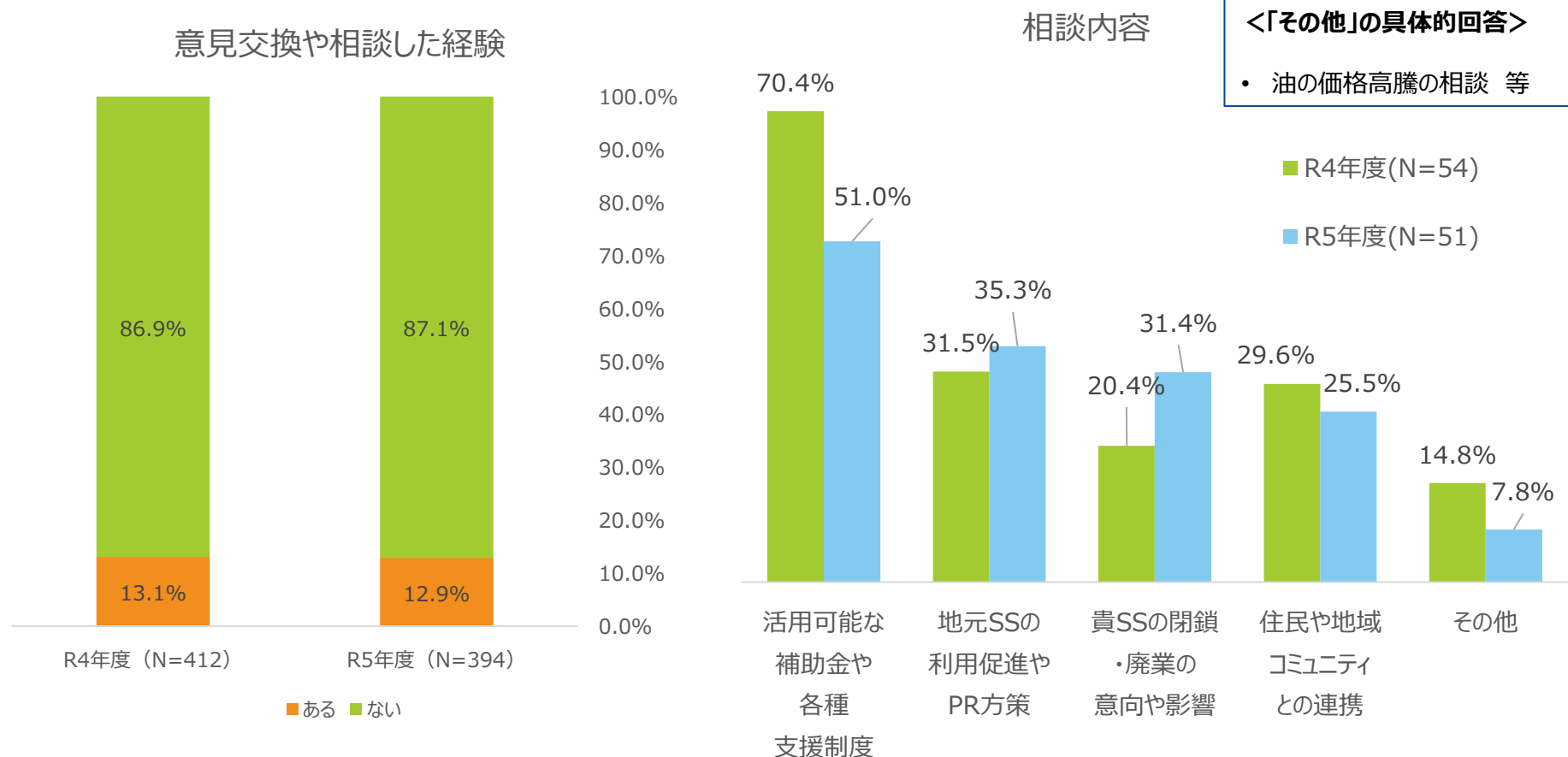
<「その他」の具体的回答>

- 将来に希望はない地域
- 廃業以外に考えていない
- 人口減少、他SSの閉店
- 町全体の人口減による顧客減少
- 有能な従業員がいない 等

※複数回答

17. 行政との意見交換

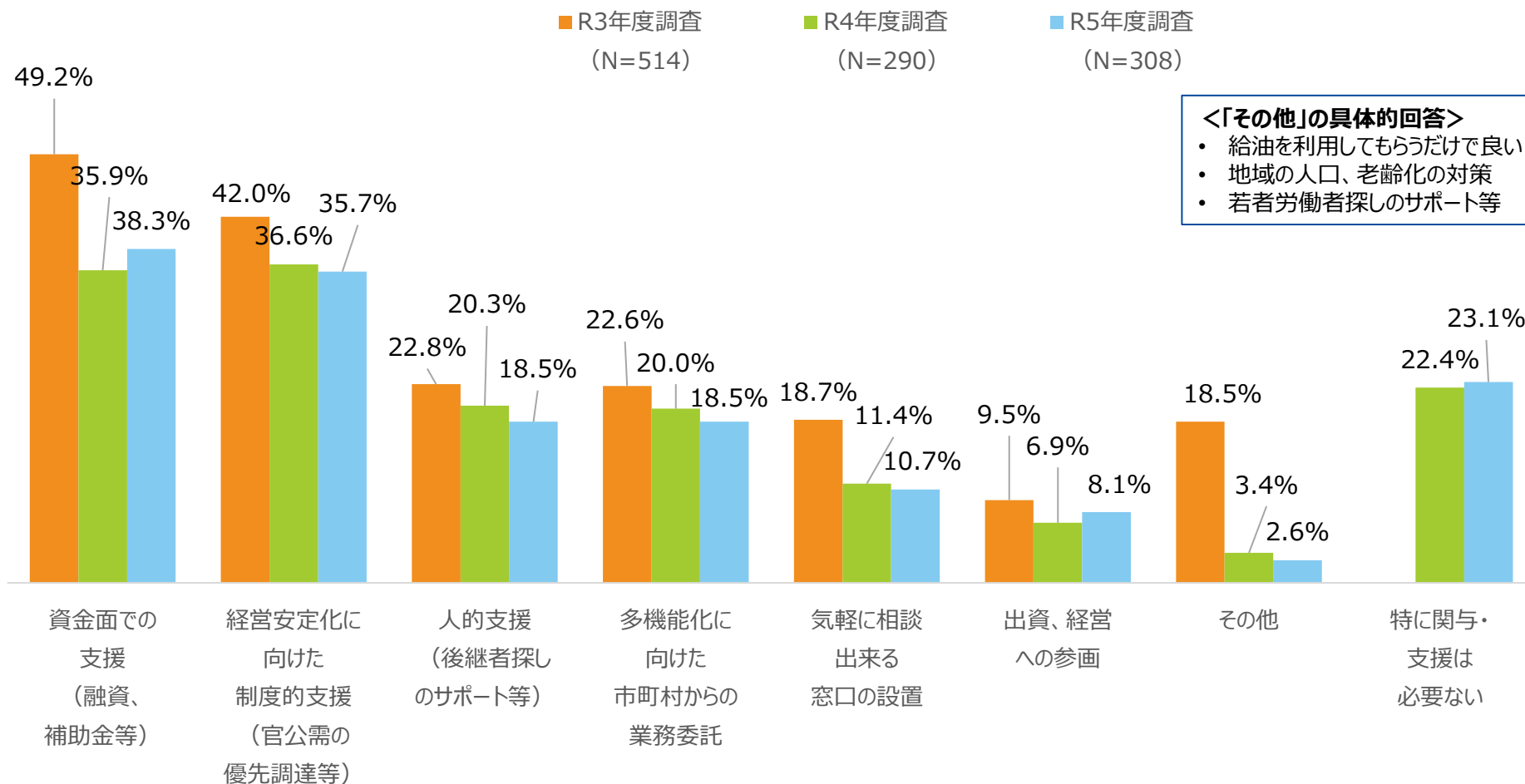
- SSの維持や経営改善等に関して、地元の市町村（行政）と意見交換や相談をしたことがあるか尋ねたところ、経験があると答えた事業者は約13%に留まり、過年度調査と大きな変化はなかった。
- 具体的に相談した内容としては、「活用可能な補助金や各種支援制度」が51.0%と最も多い。令和4年度調査と比較すると、「閉鎖・廃業の意向や影響」が11ポイント増加している。



※複数回答

18. 期待する行政の関与

- SSの経営に関して期待する行政の関与・支援としては、「経営安定化に向けた制度的支援（官公需の優先調達等）」並びに「資金面での支援（融資、補助金等）」が3割を超える回答を得た。
- 一方、「特に関与・支援は必要ない」は23.1%の事業者が回答している。

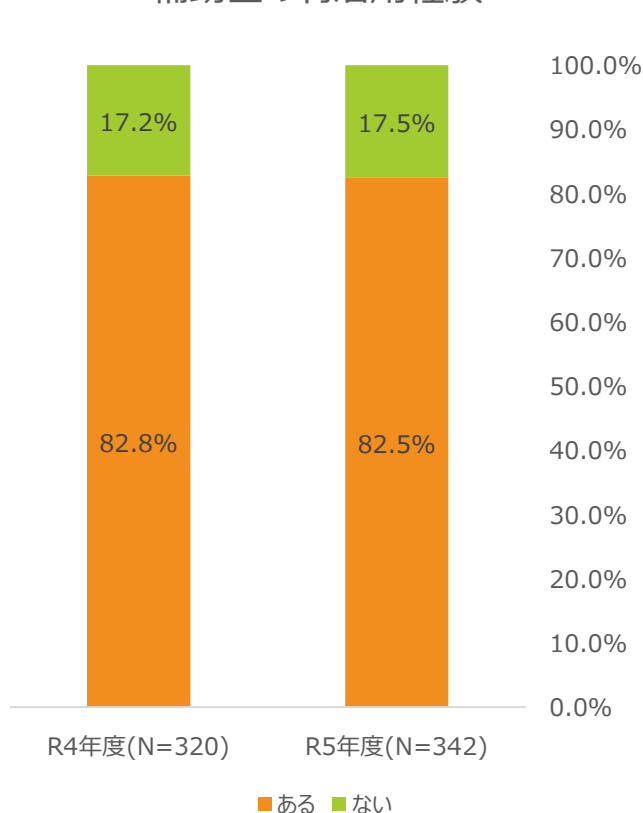


※複数回答

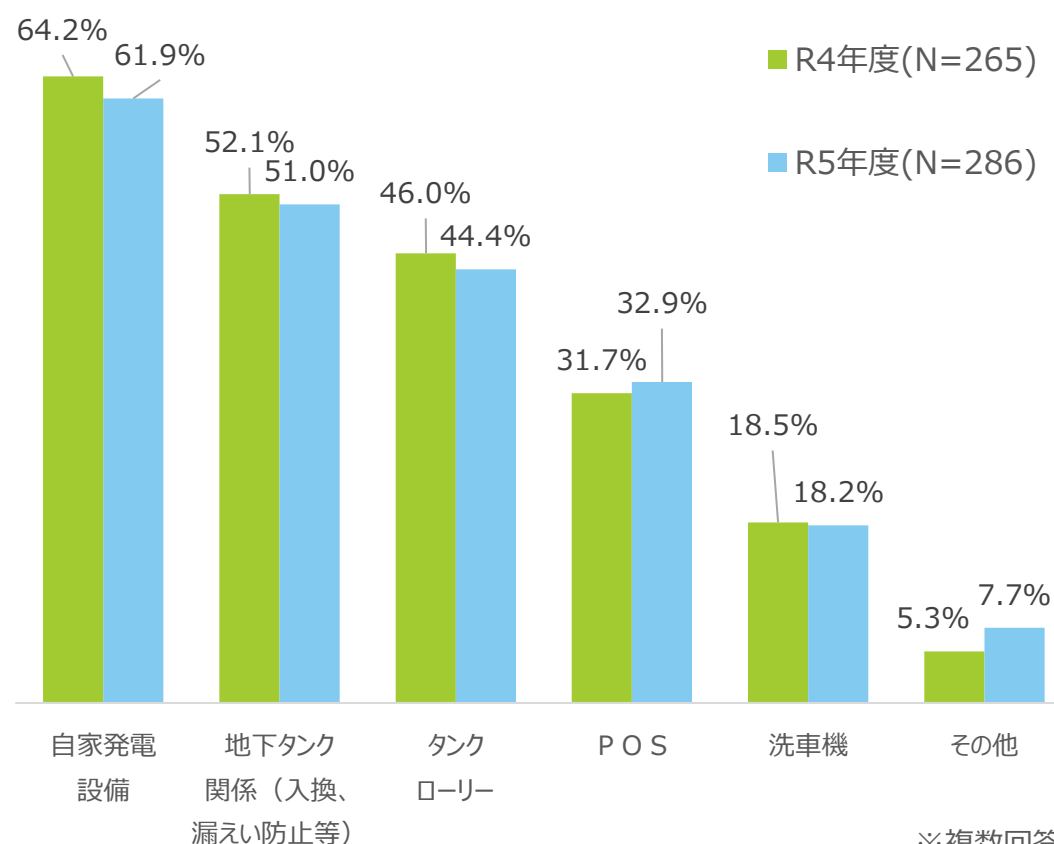
19. 補助金の活用

- これまでに補助金を受給した経験があるSS事業者は全体の82.5%。
- 補助金の用途内容としては、「自家発電設備」が最も多く61.9%、続いて「地下タンク関係」が51.0%であり、令和4年度調査と大きな変化はなかった。
- 「その他」の具体的な意見では、「離島対策」や「災害復旧支援」などの意見があった。

補助金の利活用経験



補助金の内容



20. 保安規制について①（自由記述）

- これまで危険物に関する保安規制等が、経営改善の障害となったことはあるか、あるいは経営効率化に向けて緩和すべきと考える保安規制等について尋ねたところ、法定検査に関する負担感に関する意見が多かった。また、人件費節減対策として、給油監視業務のAI導入を求める声もみられた。
- ガソリンの携行缶購入時の証明書発行に関する意見も多かった。

<設備全般に関すること>

- とにかく設備投資他検査料、等々何かと経費がかかりすぎ。一つ一つの検査料等高額でとても利益でまかなえない。すぐにも閉店したい。
- 安全は第一で保安順守は必須だが、燃料利益に対して点検・整備等（保安）が高額である。
- 計量機の検査、消防署からのローリー検査。危険物免許の更新とか規制が多くて大変。経費もかかりすぎる。
- 安全確保の為には必要であるが、費用負担が年々厳しいのが現実である。
- 危険物取扱所の保安規制による投資が経営を圧迫している。又セルフ販売等、石油販売業界の規制緩和に伴う競争激化が適正な利益確保での販売を難しくしており、様々な緩和政策が地域経済を脅かしている。

<地下タンクに関すること>

- 地下タンクの入換、漏洩防止策について。地下タンクの使用期限が設定され、対策費が負担となっている。しかも補助金が少ない上に、補助認可が秋～冬と決定が遅く、経営運営に支障をきたしている。（冬場に工事となるので、灯油の販売ができない）
- 地下タンクを漏えい防止の際に補助金が1/3程度になってしまった。
- 地上型タンク給油所のセルフ営業
- 地下タンクの規制強化は早急に止めるべき。安全対策は適正利潤がなければ出来ない。
- 地下タンクは電気防錆の措置をしましたが、タンクの入れ替え等の工事をいずれはしなくてははいけない。コスト回収も考えると不可能。
- 地下タンクの期限が急に40年となったこと。

20. 保安規制について②（自由記述）

<給油監視業務に関すること>

- ・ 給油許可出しの為の人員がムダ。早くAIによる許可出しの開発を望む。又は遠隔での許可出しが出来るように規制を緩和してほしい。
- ・ SSスタッフの監視業務については、今後AI導入による支援サポートによって、緊急時以外は、常時給油許可ボタンを押す必要性が無くなるよう、期待したい。

<ガソリン携行缶購入時の証明書発行に関すること>

- ・ ガソリン容器への詰め替え時の本人確認等は全く意味がないと思う。京アニ事件後大阪のクリニックで同様の事件が起きた事で証明されたはず。
- ・ ガソリンの携行缶への販売について、消費者への周知が余りにもされていない。文句を言われるのは我々小売りであるので、その辺りを改めて考えてほしい。
- ・ ガソリン容器への詰め替えによる証明が必要である事から無くして頂きたい。
- ・ ガソリンの携行缶販売の際の身分の確認、犯罪の抑制になるとは全く考えない。手間が増えるだけ。
- ・ 京都の事件の影響で携帯缶に名前・住所など厳格化された
- ・ 携帯缶持参の時に逐一名前を書いたりするのでたまに言われる。必要なことなので仕方ないと思うが。
- ・ 立地上、ガソリンの携行缶への詰め替え販売が多いが、販売記録の作成に手間がかかる。
- ・ 携行缶注油に関するルールが、管轄消防によって寛容度に違いがある。日販の数量上限に関しては撤廃して頂きたい。

<その他>

- ・ 多角化事業（地下タンク入替時）を、計画しましたが、消防署からの解答は初期配置のみとのことで、廃業又は作り替しないかぎりダメと門前払いされた事
- ・ 地域密着型でやっている。常に説明はするが、なかなか納得してくれない人もいて大変。国や行政が周知してほしい。（常に人手不足のため）

等

SS事業者向けアンケートの結果からの示唆は、以下のとおり。

1. SSの経営状況

- 過去2か年の調査と比較して、営業利益がマイナスのSS事業者の割合は増加している
- SS事業者の悩みの上位3つは、燃料油販売量の減少、粗利益減少、従業員確保であった。特に粗利益減少と回答するSSの割合が昨年比べて増加している
- SSの責任者の年齢は70代の割合が増えており、家族従業員の平均年齢（最年少者の平均年齢及び最年長者の平均年齢）は上昇傾向にある
- 家族従業員が50%以上のSSについては、年間の販売量が600kL未満のSS事業者が半数以上となっている
- このことから、販売量が減少する中、運営コスト削減により経営改善（収益の確保）をすることが厳しくなっており、特に、家族経営の小規模なSS事業者については、経営がいつそう厳しくなっていることがうかがえる

2. 行政への相談状況

- SSの維持や経営改善に関して、行政と相談した経験のあるSS事業者の割合に特に大きな変化はない。一方、相談経験があるSS事業者においては相談内容として「閉鎖・廃業の意向や影響」と回答する割合が増えており、今後の経営見通しが不透明あるいは廃業を潜在的に検討しているSS事業者が増えていることがうかがえる

2. SS過疎地等におけるSSの持続的経営に関する調査研究

2-1. 灯油の流通・販売の実態（供給サイドの状況）

2-2. 灯油の消費・購入の実態（需要サイドの状況）

2-3. 過疎地等における灯油供給の現状

2-4. SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題の整理・分析

1) 我が国における灯油の流通量（国内向販売量）

- 令和4年度の灯油の国内向販売量は1,225万KLとなっている。
- 令和元年度から令和2年度にかけて増加したが、近年は減少傾向にある。

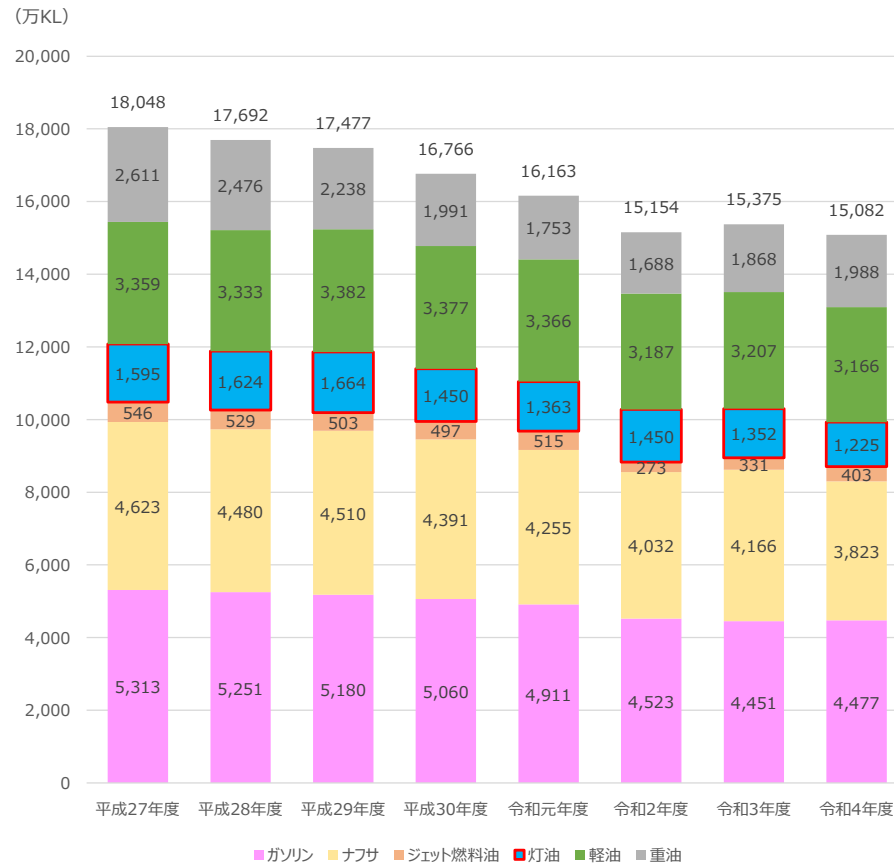
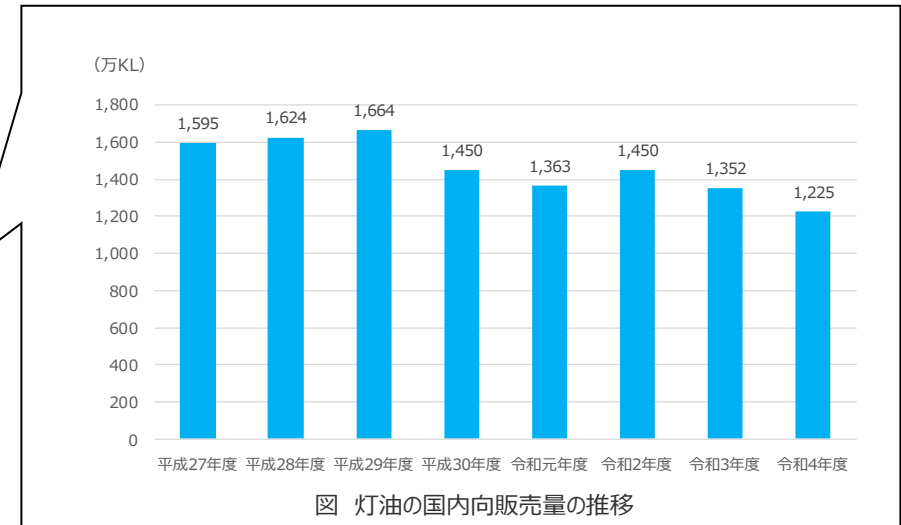
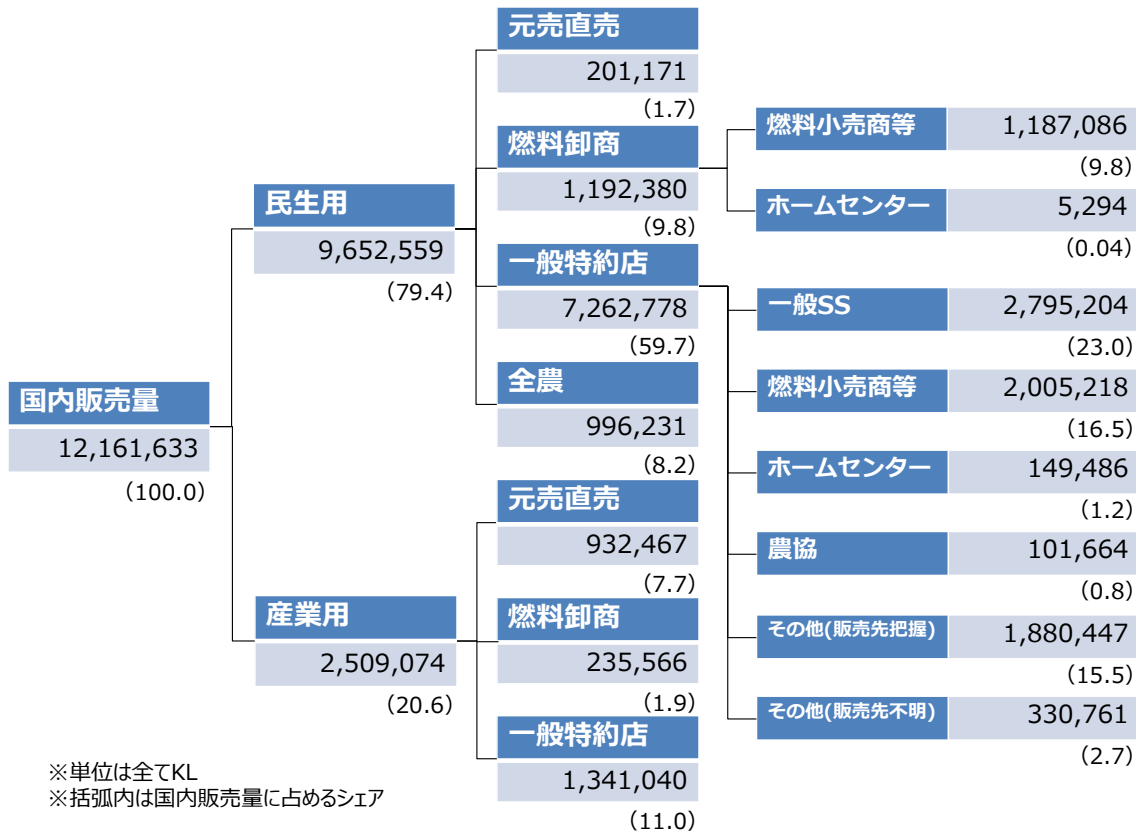


図 石油製品別国内向販売量の推移



2) 灯油の流通構造（元売→卸・小売）

- 令和3年度の元売5社の灯油販売量は1,216万KLとなっており、その内訳は約8割（965万KL）が民生用、約2割が産業用となっている。
- 灯油の流通経路は、ガソリン、軽油等と異なり、少量・小分けの販売体制であり、販売経路は多岐にわたっている。
- 特に、民生用需要の販売経路は多様であり、卸段階では一般石油特約店のほかに新炭・米穀系の燃料卸商などがあり、小売段階でもSSの他、燃料小売商、ホームセンター、農協、生協などがある。
- 卸段階では、一般特約店が、販売量の59.7%（民生用の75.2%）を扱っており最も多い。
- 小売段階では、燃料小売商等が、燃料卸売商経由、一般特約店経由を併せて25.3%で最も多く、次いで一般特約店を介した一般SSが23.0%（民生用の29%）となっている。燃料小売商等と一般SSで、全国の販売量の約半分の量を販売している。



※単位は全てKL
※括弧内は国内販売量に占めるシェア

図 灯油の流通構造（令和3年度）

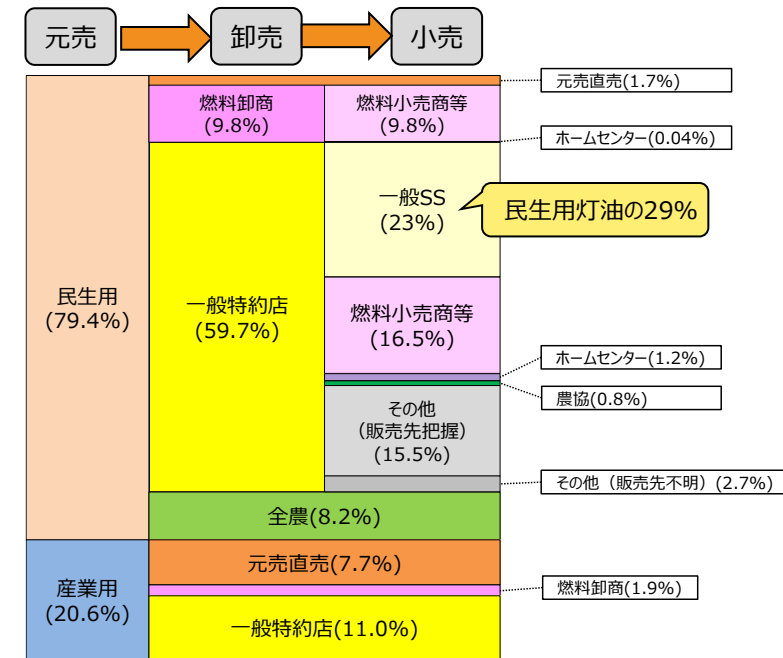


図 灯油の流通構造ポートフォリオ

出所) 資源エネルギー庁資料
をもとに価値総合研究所作成

出所) 資源エネルギー庁資料

3) 民生用灯油の流通構造の動向

- 元売 5 社の国内向販売量のうち、平成27年度～令和3年度までの民生用灯油販売量の推移を見ると、平成28年度以降、販売量は減少しており、令和3年度は1,000万KLを下回っている。
- 流通経路別の内訳を見ると、「特約店→SS」が最も多く、30%前後で推移している。

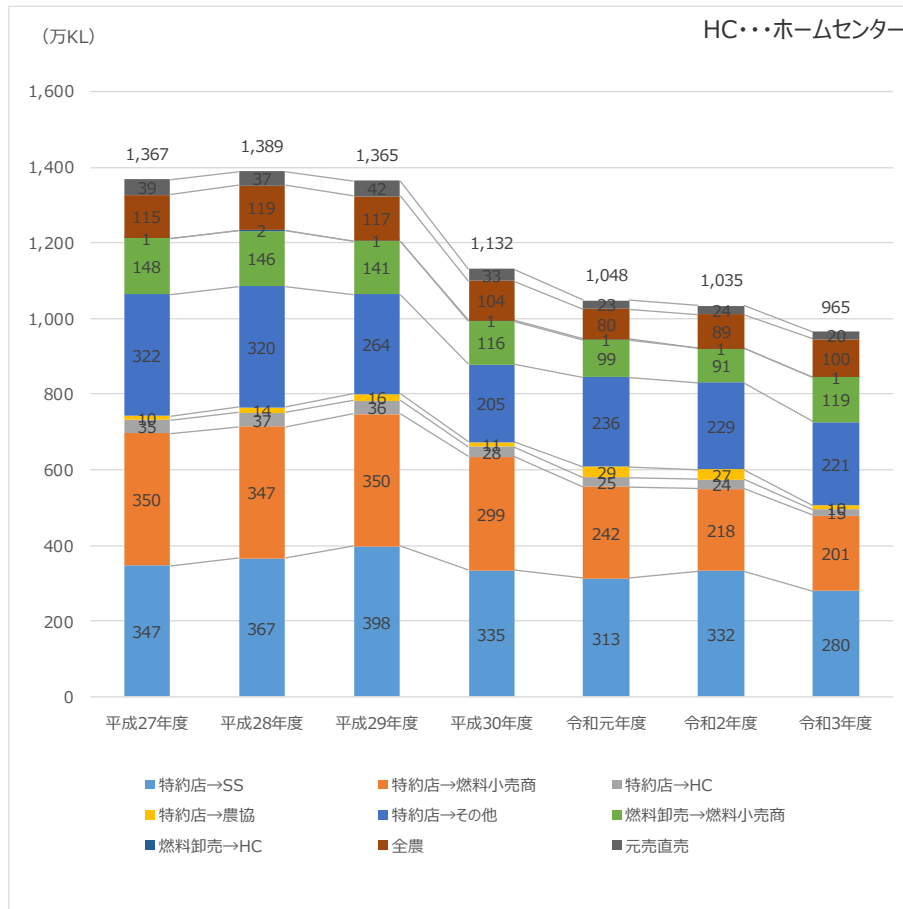


図 灯油の流通経路別流通量の推移

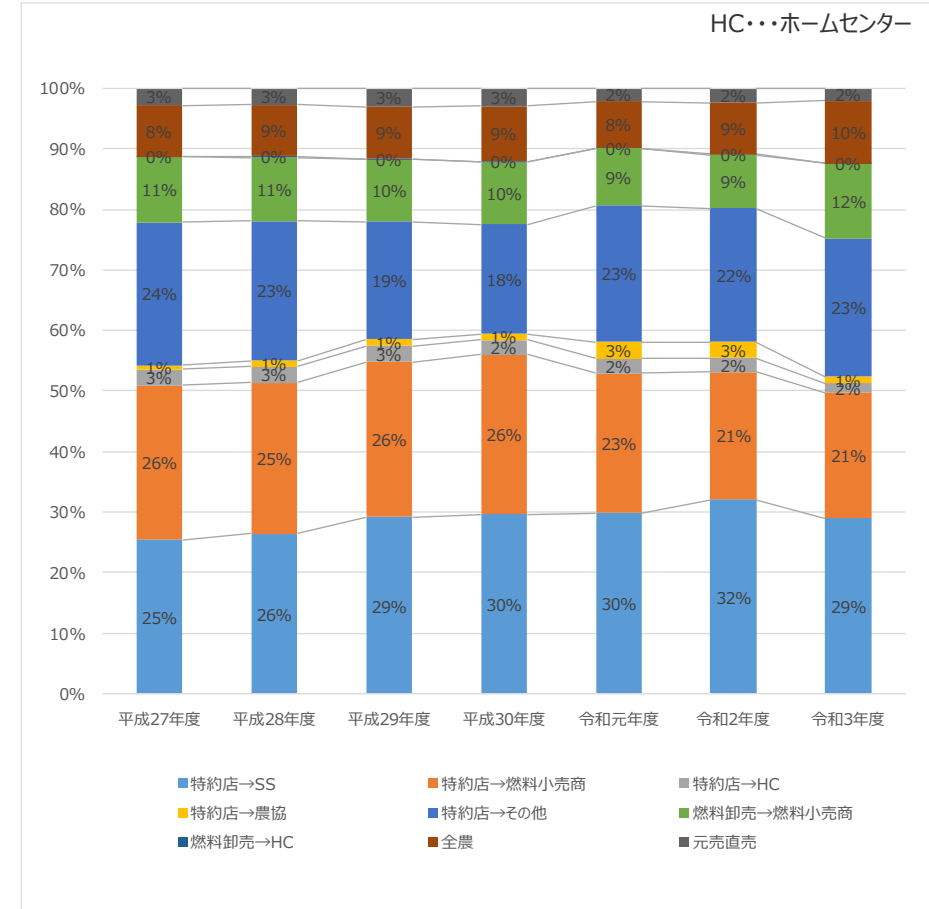


図 灯油流通量の流通経路別内訳の推移

参考) ホームセンター数と給油所数の推移

- 前述のように、ホームセンターにおける灯油販売量のシェアは小さいが、ホームセンターの数は全国的に増加してきている。

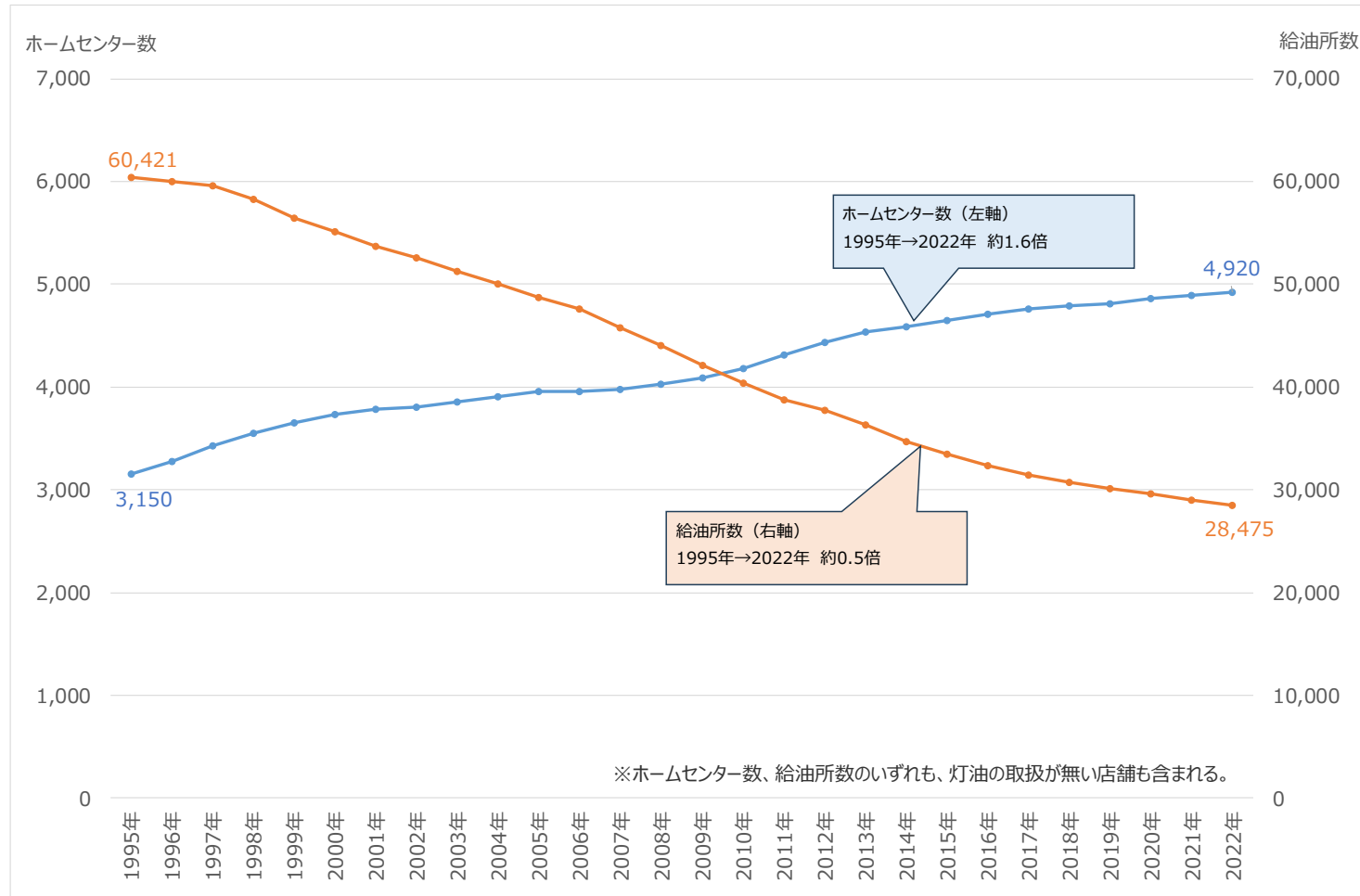


図 ホームセンター数（推計値）と給油所数の推移比較

出所) ホームセンター数 一般社団法人日本D I Y・ホームセンター協会 ホームセンター数の推移 (推計値)
 給油所数 資源エネルギー庁資料

1) SSにおける灯油販売量の動向

- 民生用灯油の小売の29%を占めるSSについてみると、SSの月間平均燃料販売量は141.8KLのうち、灯油の販売量は20.8KLとなっている。
- ここ近年は20KL前後で推移しているが、2019年以降は増加している。

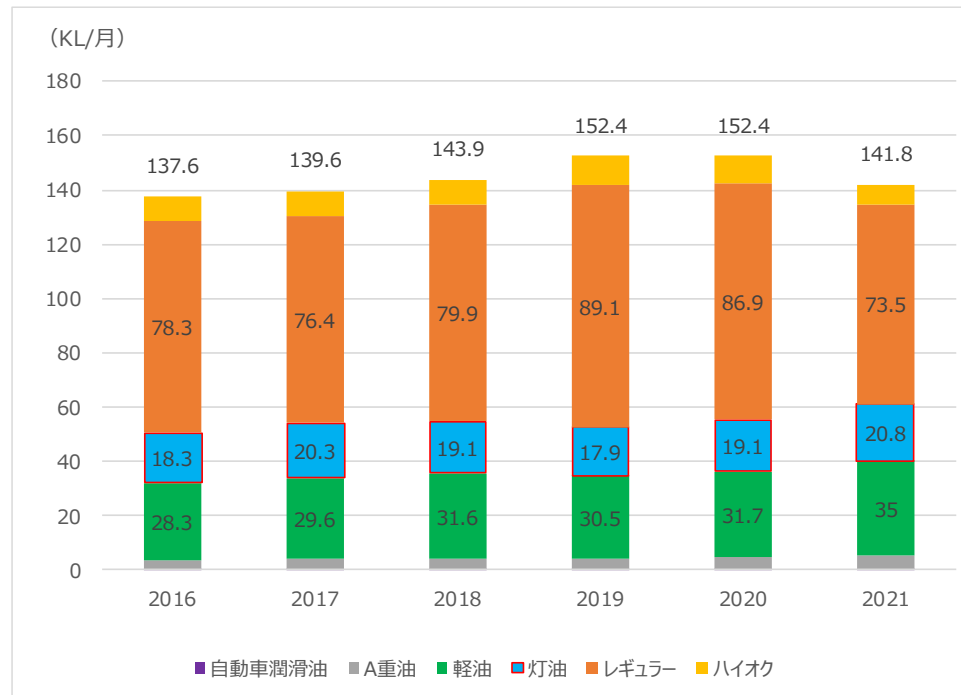


図 灯油の流通経路別流通量の推移

図 灯油流通量の流通経路別内訳の推移

2) SSのガソリン販売規模と灯油販売量

- SSのガソリン販売数量別の灯油販売量をみると、ガソリン販売量と灯油販売量は比例しておらず、これは軽油も同様の傾向である。
- ガソリン販売量にかかわらず、1SSあたりの灯油販売量は20KL/月前後であり、ガソリン販売数量が少ないSSのほうが、総販売量に占める灯油販売の割合が高い。

		対象給油所数 (箇所)	ハイオク (KL/月)	レギュラー (KL/月)	灯油 (KL/月)	軽油 (KL/月)	A重油 (KL/月)	自動車潤滑油 (KL/月)	総販売数量 (KL/月)	総販売量に占める灯油の割合 (%)
ガソリン 年間総販売数量	～ 499KL	449	1.4	19.1	15.3	27.6	5.4	0.1	68.8	22.2%
	500KL ～ 999KL	280	3.4	46.8	24.8	41.6	7.8	0.3	124.6	19.9%
	1000KL ～ 2999KL	403	5.8	69.6	23.3	39.6	7.1	0.1	145.4	16.0%
	3000KL ～ 4999KL	244	8.8	85.0	27.8	34.8	5.4	0.2	162.0	17.2%
	5000KL ～ 9999KL	214	10.2	106.2	19.4	42.7	3.0	0.2	181.7	10.7%
	10000KL ～ 19999KL	175	12.9	126.5	18.7	25.5	2.6	0.2	186.4	10.0%
	20000KL ～ 29999KL	91	18.6	162.5	16.5	38.7	1.5	0.2	238.0	6.9%
	30000KL ～	63	21.7	174.3	17.4	25.4	0.4	0.2	239.4	7.3%
合計		1,919	7.1	73.5	20.8	35.0	5.2	0.2	141.8	14.7%

図 ガソリン総販売量別の1給油所あたり月間平均販売量

(3) 灯油の流通・販売の実態の小括

【全体動向】

- 灯油の国内向販売量（R3）は約1,216万KL（民生用965万KL）であり、減少傾向となっている。
- 民生用灯油の約3割は、特約店を経由してSSで販売されているなど、SSは流通経路において重要な役割を占めている。
- SSにおいて、1SSあたりの灯油の月間平均販売量は20KL程度であるが、1あたりの灯油販売量はガソリン販売量と比例関係は特にみられず、販売規模が小さいSSほど、灯油販売の割合が高い傾向がある。

2. SS過疎地等におけるSSの持続的経営に関する調査研究

2-1. 灯油の流通・販売の実態（供給サイドの状況）

2-2. 灯油の消費・購入の実態（需要サイドの状況）

2-3. 過疎地等における灯油供給の現状

2-4. SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題の整理・分析

2-2. 灯油の消費・購入の実態

(1) 灯油の消費状況

1) 我が国のエネルギー消費に占める灯油のエネルギー消費量

- 消費サイドから、灯油の状況をみると、令和3年度の我が国のエネルギー最終消費量12,276PJのうち、灯油のエネルギー消費量は482PJ（3.9%）となっている。
- エネルギー消費総量に占める灯油の割合は減少傾向となっている。

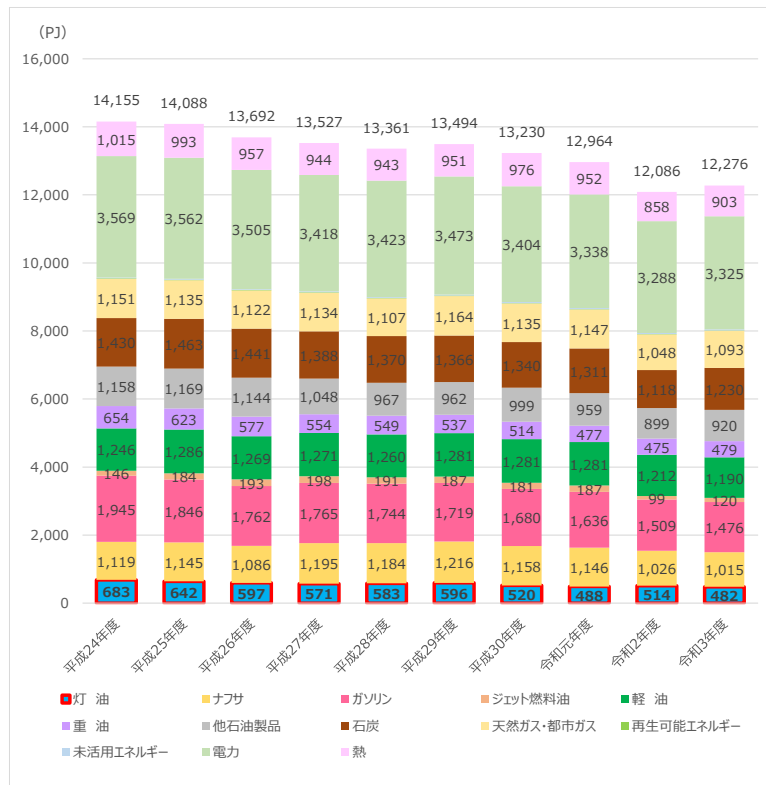


図 エネルギー源別エネルギー最終消費量の推移

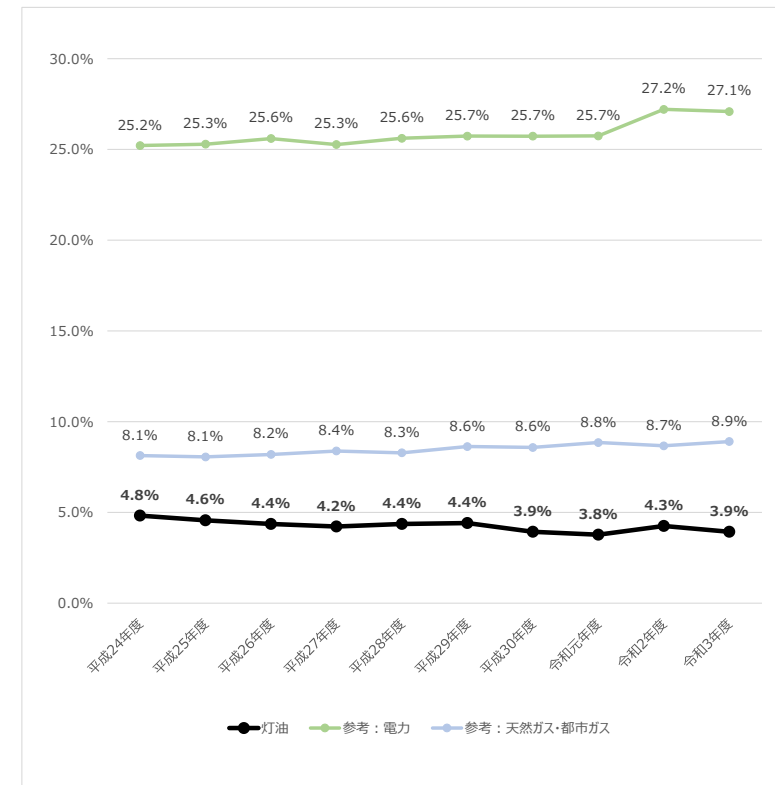


図 エネルギー最終消費量に占める主なエネルギー源の割合の推移

2) 部門別の消費量

- 令和3年度の灯油消費量は1,322万KLで、減少傾向となっている。
- 部門別にみると、総消費量の半数強（55%～60%）が家庭部門での消費となっている。

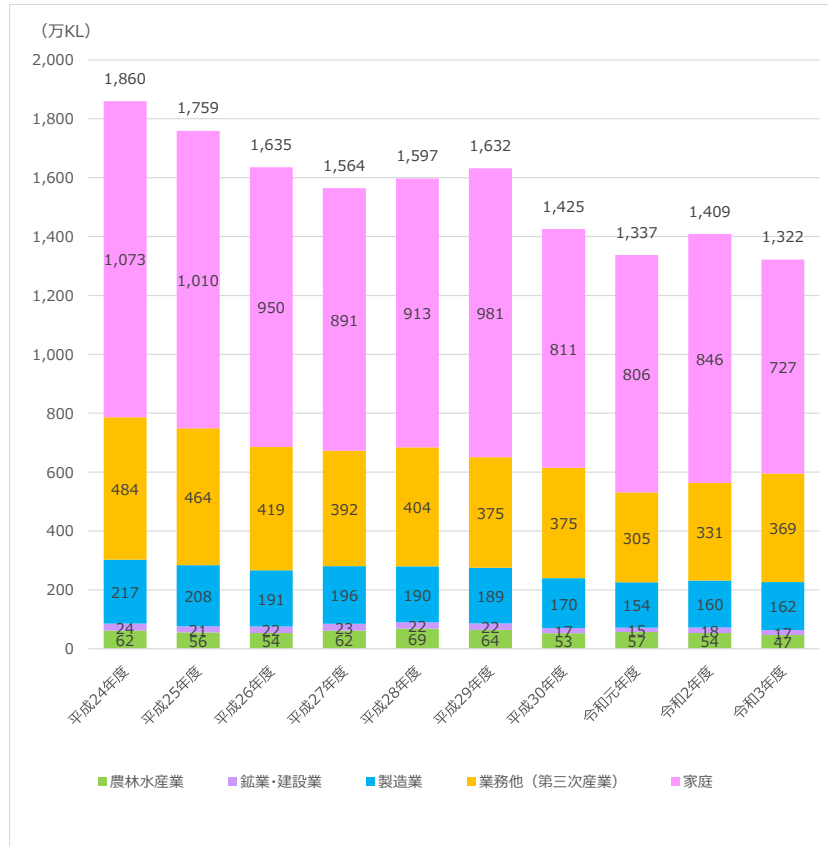


図 業種別灯油消費量の推移

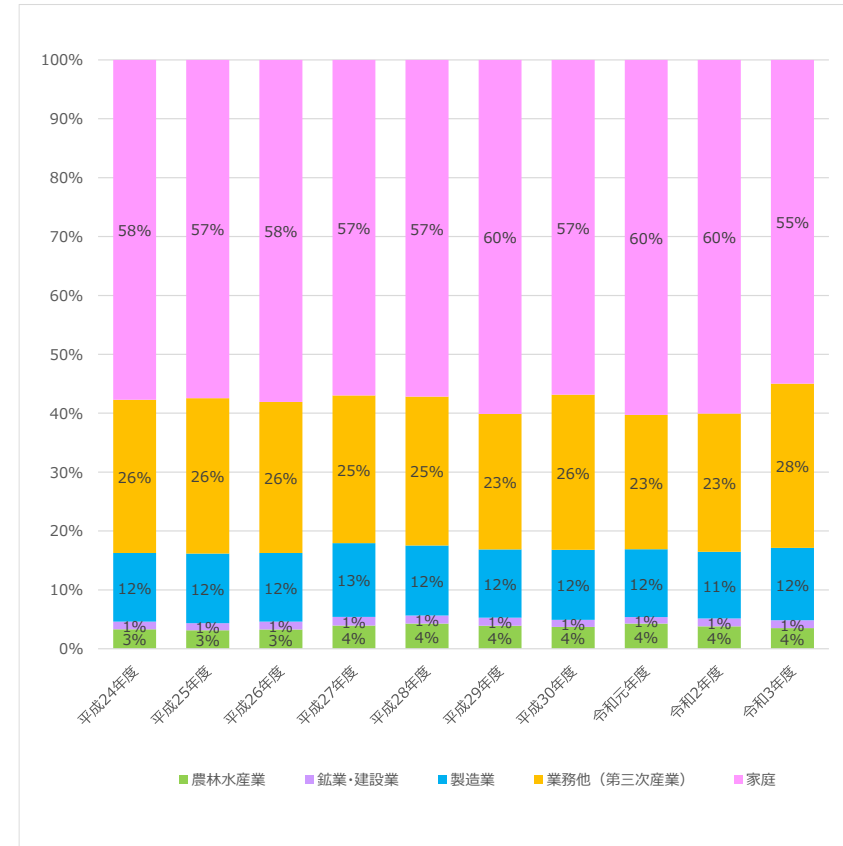


図 灯油消費量に占める業種別割合の推移

3) 家庭で使用するエネルギー種別と灯油（灯油使用世帯数割合）

- 家庭で使用するエネルギー種別の使用世帯数割合をみると、令和3年度の灯油の使用世帯数割合は37%で、減少傾向にある。
- 灯油の使用世帯数割合の傾向は、地域や世帯類型、都市階級によって違いがみられている。地域別でみると、北海道、東北では7割以上、北陸で6割以上の世帯が灯油を使用しているなど寒冷地での使用世帯割合が高く、世帯類型別では、高齢者を含む世帯の使用世帯割合が高い。都市階級別にみると、都市階級3（小規模市町村）において灯油使用世帯割合が高い。
- なお、これら灯油の消費が多い寒冷地や小規模市町村は、全国平均と比べて人口減少がより早く進み、高齢者数も横這いから減少傾向であることから、今後、灯油の消費量の減少はさらに加速するものと考えられる。

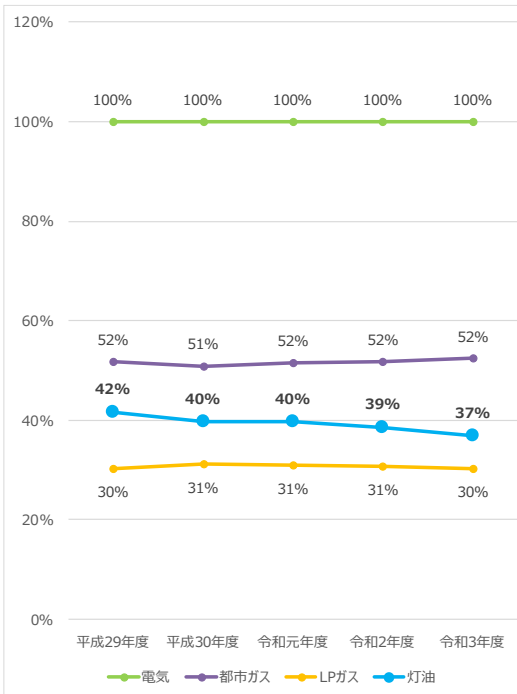


図 エネルギー種別使用世帯数割合の推移
出所) 環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」

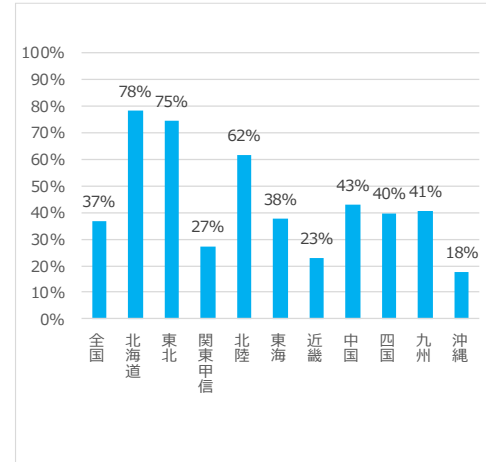


図 地域別灯油使用世帯割合（令和3年度）
出所) 環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」

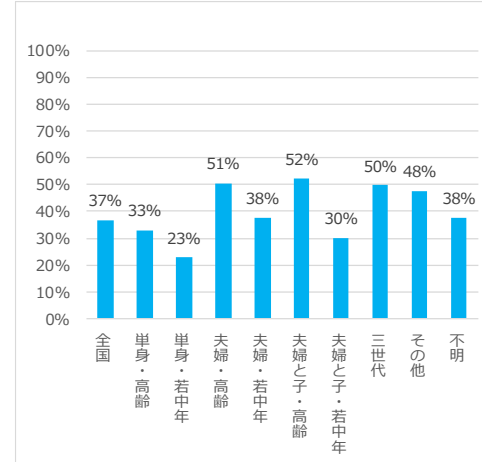


図 世帯類型別灯油使用世帯割合（令和3年度）
出所) 環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」

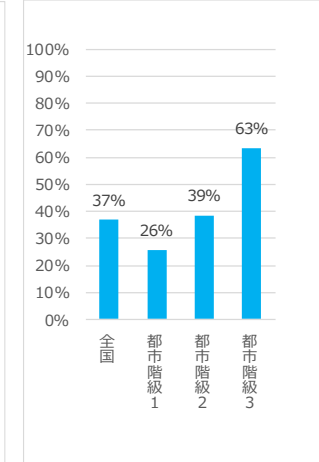


図 都市階級別灯油使用世帯割合（令和3年度）
出所) 環境省「家庭部門のCO2排出実態統計調査」

	将来人口増減率		将来高齢者数増減率	
	2020年→2030年	2020年→2040年	2020年→2030年	2020年→2040年
北海道	▲ 8%	▲ 17%	+ 1%	+ 2%
東北	▲ 10%	▲ 21%	+ 0%	▲ 1%
関東甲信	▲ 1%	▲ 4%	+ 5%	+ 17%
北陸	▲ 9%	▲ 18%	▲ 1%	▲ 0%
東海	▲ 5%	▲ 11%	+ 3%	+ 11%
近畿	▲ 5%	▲ 12%	+ 2%	+ 9%
中国	▲ 8%	▲ 15%	▲ 2%	▲ 1%
四国	▲ 10%	▲ 20%	▲ 2%	▲ 4%
九州	▲ 6%	▲ 13%	+ 2%	+ 2%
沖縄	▲ 1%	▲ 2%	+ 17%	+ 34%
全国	▲ 5%	▲ 11%	+ 3%	+ 9%

参考図 地域別人口、高齢者数、都市階級別人口の将来増減率

	将来人口推計による人口増減率	
	2020年→2030年	2020年→2040年
都市階級1又は2	▲ 3%	▲ 8%
都市階級3	▲ 12%	▲ 24%
全国	▲ 5%	▲ 11%

出所) 国立社会保障・人口問題研究所
『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）より作成

<都市階級（3区分）>
都市階級1：都道府県庁所在地（東京都は区部）及び政令指定都市
都市階級2：人口5万人以上の市
都市階級3：人口5万人未満の市及び町村
※都市階級における市区町村の別は国勢調査による

4) 家庭のエネルギー消費と灯油（灯油のエネルギー消費）

- 1世帯当たりのエネルギー消費量は28.9GJのうち、灯油のエネルギー消費量は4.6GJで16%を占める
- 地方によってエネルギー消費の割合は大きく異なり、北海道では灯油のエネルギーが家庭全体のエネルギーの半数を超えるほか、東北、北陸など寒冷地で割合が高い

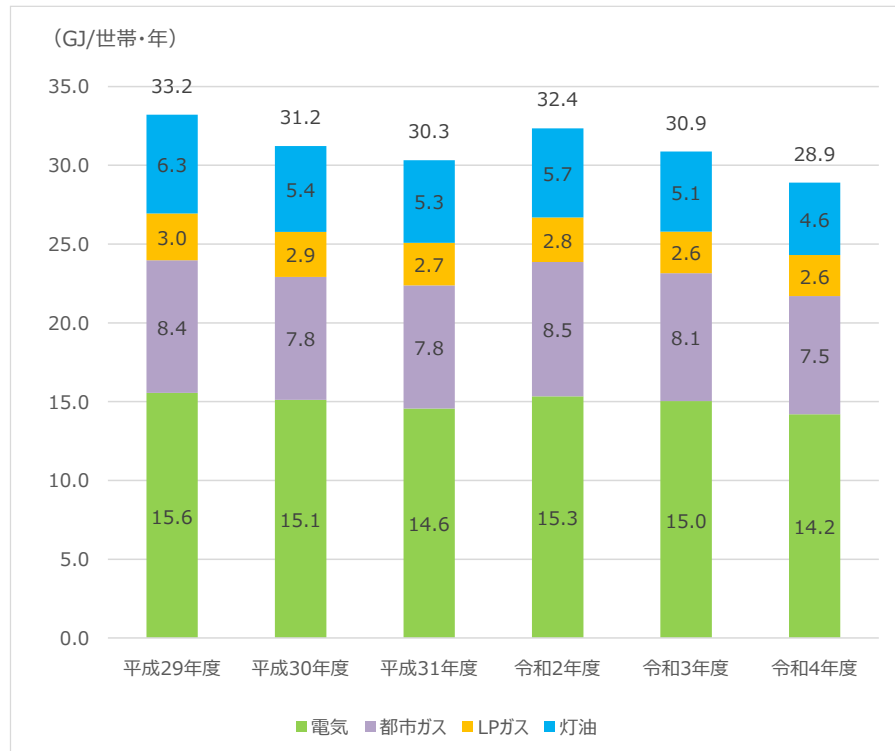


図 世帯あたり年間エネルギー種別消費量の推移

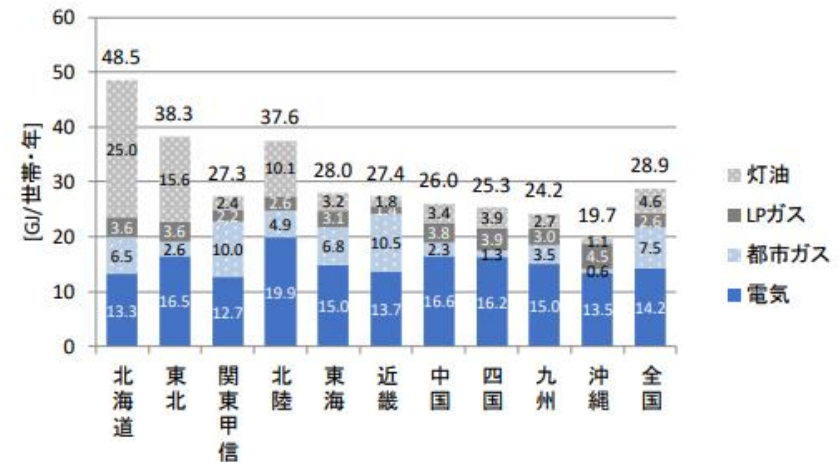


図 地方別世帯あたり年間絵エネルギー種別消費量の推移

5) 家庭における灯油の使用用途（灯油使用用途割合）

- 家庭における灯油の使用用途別割合をみると、暖房用途が最も多く35%で、給湯が8%となっている。
- 地方によって使用用途の割合に違いがみられ、北海道や東北では暖房のほか給湯の割合も比較的高いのに対し、沖縄は暖房よりも給湯の割合が高い。

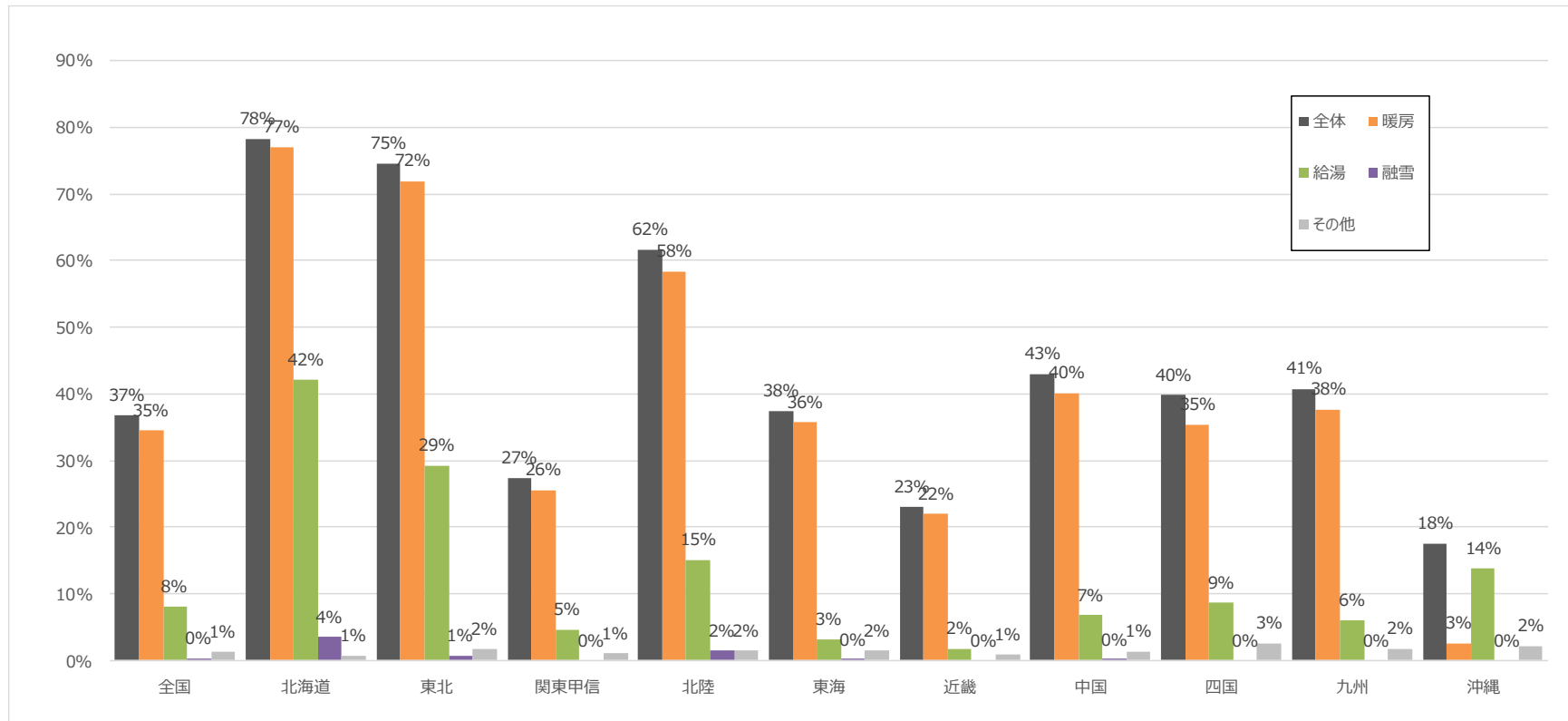


図 地域別・灯油の使用用途別世帯割合（令和3年度）

(2) 灯油消費者の実態（灯油消費者アンケート調査）

- 本業務では、灯油消費者の実態を把握するため、全国の世帯主を対象に、家庭での灯油の利用や購入の状況等についてアンケート調査を実施した。

1) 灯油消費者アンケートの実施概要

【アンケート調査実施概要】

- 調査対象：全国の18歳以上の世帯主
- 調査時期：令和5年12月22日～12月25日
- 調査方法：インターネットWEBリサーチ（クロス・マーケティング株式会社のリサーチモニターを利用）
- サンプル数：調査① 10,123サンプル（地域ブロック別に、2020年国勢調査による世帯数分布を基にサンプル数割付）
調査② 3,000サンプル（調査①において、「灯油利用あり」の回答者から無作為に抽出）

調査① 10,123サンプル

- 基本属性（性別、年齢、地域、職業、居住環境、同居人数、住居形態）
- 家庭での車の利用の有無
- 灯油利用の有無

「灯油利用あり」から無作為抽出

調査② 3,000サンプル

- 灯油の利用用途
- 据付型の灯油用ホームタンクの有無
- 灯油の購入量（年間の購入量）
- 灯油を最も多く購入する時期、購入量
- 灯油の主な購入方法
- 最もよく灯油を購入する店（灯油購入先）
- 最もよく灯油を購入する店で買う最大の理由
- 最もよく灯油を購入する店から自宅までの距離
- 灯油購入において不安なこと
- 今後の灯油の使用についての見通し
- 今後、灯油の使用が減る、もしくは使用しなくなる場合、その理由

【実数（2020国勢調査）】

地域ブロック	世帯主年代別世帯数（実数）				世帯主年代別世帯数（割合）			
	30代以下	40-50代	60代以上	計	30代以下	40-50代	60代以上	計
北海道	477,615	773,508	1,164,013	2,415,136	0.9%	1.5%	2.2%	4.5%
東北	579,809	1,031,006	1,771,685	3,382,500	1.1%	1.9%	3.3%	6.4%
関東	5,136,330	7,779,880	9,618,242	22,534,452	9.7%	14.6%	18.1%	42.4%
中部	1,119,741	1,823,955	2,415,212	5,358,908	2.1%	3.4%	4.5%	10.1%
近畿	1,772,483	3,043,906	4,189,221	9,005,610	3.3%	5.7%	7.9%	16.9%
中国	585,901	909,009	1,495,327	2,990,237	1.1%	1.7%	2.8%	5.6%
四国	257,013	464,889	820,947	1,542,849	0.5%	0.9%	1.5%	2.9%
九州・沖縄	1,190,956	1,820,722	2,900,856	5,912,534	2.2%	3.4%	5.5%	11.1%
計	11,119,848	17,646,875	24,375,503	53,142,226	20.9%	33.2%	45.9%	100.0%

地域別、年代別でほぼ同様の構成のサンプル数を確保

【回収数】

地域ブロック	世帯主年代別世帯数（実数）				世帯主年代別世帯数（割合）			
	30代以下	40-50代	60代以上	計	30代以下	40-50代	60代以上	計
北海道	93	148	222	463	0.9%	1.5%	2.2%	4.6%
東北	102	195	336	633	1.0%	1.9%	3.3%	6.3%
関東	983	1,476	1,827	4,286	9.7%	14.6%	18.0%	42.3%
中部	213	344	455	1,012	2.1%	3.4%	4.5%	10.0%
近畿	337	580	800	1,717	3.3%	5.7%	7.9%	17.0%
中国	111	172	301	584	1.1%	1.7%	3.0%	5.8%
四国	48	89	157	294	0.5%	0.9%	1.6%	2.9%
九州・沖縄	226	347	551	1,124	2.2%	3.4%	5.4%	11.1%
不明・無回答	6	4	0	10	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
計	2,119	3,355	4,649	10,123	20.9%	33.1%	45.9%	100.0%

2) 灯油消費者アンケート回答者の基本属性

■ 性別

選択肢	回答数	割合
男性	8,302	82.0%
女性	1,821	18.0%
計	10,123	100.0%

■ 年齢

選択肢	回答数	割合
20-29歳	463	4.6%
30-39歳	1,656	16.4%
40-49歳	1,089	10.8%
50-59歳	2,266	22.4%
60-69歳	3,044	30.1%
70-79歳	1,422	14.0%
80歳以上	183	1.8%
計	10,123	100.0%

■ 居住地 (地域ブロック)

選択肢	回答数	割合
北海道	463	4.6%
東北	633	6.3%
関東	4,286	42.3%
中部	1,012	10.0%
近畿	1,717	17.0%
中国	584	5.8%
四国	294	2.9%
九州・沖縄	1,124	11.1%
不明・無回答	10	0.1%
計	10,123	100.0%

■ 職業

選択肢	回答数	割合
会社員、会社役員	5,374	53.1%
自営業、個人事業	895	8.8%
パート、アルバイト	933	9.2%
無職	2,578	25.5%
その他	343	3.4%
回答者数	10,123	100.0%

■ (職業がある場合) 業種

選択肢	回答数	割合
農業、林業	81	1.1%
漁業	11	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.2%
建設業	448	5.9%
製造業	1,427	18.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	121	1.6%
情報通信業	483	6.4%
運輸業、郵便業	460	6.1%
卸売業・小売業	717	9.5%
金融業・保険業	289	3.8%
不動産業、物品賃貸業	254	3.4%
学術研究、専門・技術サービス業	212	2.8%
宿泊業、飲食サービス業	173	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業	164	2.2%
教育、学習支援業	371	4.9%
医療、福祉	635	8.4%
複合サービス事業	90	1.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	1,008	13.4%
公務 (他に分類されるものを除く)	583	7.7%
回答者数	7,545	35.6%

(2) 灯油消費者の実態（灯油消費者アンケート調査）

■同居人（世帯人数）

選択肢	回答数	割合
単独世帯	3,312	32.7%
2人	3,374	33.3%
3人	1,831	18.1%
4人以上	1,606	15.9%
回答者数	10,123	100.0%

■同居人（18歳未満世帯員の有無）

選択肢	回答数	割合
18歳未満を含む世帯	1,691	16.7%
18歳未満を含まない世帯	8,432	83.3%
回答者数	10,123	100.0%

■同居人（65歳以上世帯員の有無）

選択肢	回答数	割合
65歳以上を含む世帯	3,876	38.3%
65歳以上を含まない世帯	6,247	61.7%
回答者数	10,123	100.0%

■同居人（75歳以上世帯員の有無）

選択肢	回答数	割合
75歳以上を含む世帯	1,522	15.0%
75歳以上を含まない世帯	8,601	85.0%
回答者数	10,123	100.0%

■高齢者世帯

選択肢	回答数	割合
65歳以上のみの世帯	1,518	15.0%
75歳以上のみの世帯（上記の内数）	320	3.2%
それ以外の世帯	8,605	85.0%
回答者数	10,123	100.0%

■居住環境

選択肢	回答数	割合
中心市街地、商業地	2,639	26.1%
住宅地、住宅団地	6,368	62.9%
農山村地域	756	7.5%
その他	360	3.6%
回答者数	10,123	100.0%

■住居形態

選択肢	回答数	割合
戸建住宅	5,302	52.4%
集合住宅（マンション、アパート等）	4,705	46.5%
その他	116	1.1%
回答者数	10,123	100.0%

■家庭での車の利用頻度（同居家族の利用も含む）

選択肢	回答数	割合
日常的に利用（月に数回以上）	6,217	61.4%
たまに利用（月に1回程度）	581	5.7%
あまり利用しない（年に数回程度）	344	3.4%
ほとんど利用しない	2,981	29.4%
回答者数	10,123	100.0%

■家庭での灯油の利用の有無

選択肢	回答数	割合
使用している	3,577	35.3%
使用していない	6,546	64.7%
回答者数	10,123	100.0%

3) 地域別の灯油使用世帯割合

- 灯油使用世帯割合について、都道府県別にみると、東北・北海道や北陸・信越など寒冷地では5割以上の使用割合となっているが、温暖な気候である沖縄のほか、東京、神奈川、大阪、兵庫といった都市部では使用割合が低い
- 豪雪地帯に指定された地域の使用割合は6割を超えている。

■都道府県別の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
北海道	463	314	67.8%
青森県	92	74	80.4%
岩手県	98	82	83.7%
宮城県	196	109	55.6%
秋田県	64	45	70.3%
山形県	86	62	72.1%
福島県	97	67	69.1%
茨城県	172	100	58.1%
栃木県	107	48	44.9%
群馬県	100	52	52.0%
埼玉県	552	176	31.9%
千葉県	496	139	28.0%
東京都	1,525	252	16.5%
神奈川県	874	199	22.8%
新潟県	114	68	59.6%
富山県	57	31	54.4%
石川県	71	35	49.3%
福井県	35	18	51.4%
山梨県	32	15	46.9%
長野県	115	79	68.7%
岐阜県	129	73	56.6%
静岡県	199	76	38.2%
愛知県	622	192	30.9%
三重県	133	62	46.6%
滋賀県	90	46	51.1%
京都府	185	52	28.1%
大阪府	797	145	18.2%
兵庫県	443	107	24.2%
奈良県	105	41	39.0%
和歌山県	62	28	45.2%
鳥取県	36	19	52.8%

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
島根県	45	23	51.1%
岡山県	137	63	46.0%
広島県	285	99	34.7%
山口県	81	40	49.4%
徳島県	43	18	41.9%
香川県	95	41	43.2%
愛媛県	112	49	43.8%
高知県	44	19	43.2%
福岡県	525	185	35.2%
佐賀県	58	30	51.7%
長崎県	99	32	32.3%
熊本県	107	47	43.9%
大分県	88	33	37.5%
宮崎県	64	31	48.4%
鹿児島県	94	40	42.6%
沖縄県	89	15	16.9%
不明・無回答	10	6	60.0%
合計	10,123	3,577	35.3%

■豪雪地帯指定別の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
豪雪地帯	1,631	1,015	62.2%
豪雪地帯以外	8,482	2,556	30.1%
合計	10,113	3,571	35.3%

※居住地域市町村不明・無回答を除く

■SS過疎地市町村の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
SS過疎地市町村	99	48	48.5%
SS過疎地市町村以外	10,014	3,523	35.2%
合計	10,113	3,571	35.3%

※居住地域市町村不明・無回答を除く

※SS過疎地市町村が否かでの集計を行っているが、SS過疎地市町村居住者の回答数が少ないため、参考として掲載するものとし、過疎地域に相当する地域の集計は、居住環境「農山村地域」から読み取ることとする。

(2) 灯油消費者の実態（灯油消費者アンケート調査）

4) 居住環境、世帯属性別の灯油使用世帯割合

- 居住環境別にみると、都市の中心部から離れる（「中心市街地、商業地」→「住宅地、住宅団地」→「農山村地域」）に従って、灯油使用割合は高くなり、農山村地域世帯の灯油使用割合は6割を超えている。
- 住居形態別にみると、戸建住宅が51.2%であるのに対し、集合住宅は17.9%と差がみられている。
- 高齢者を含む世帯は、高齢者を含まない世帯と比べて灯油使用世帯割合が高い

■ 居住環境別の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
中心市街地、商業地	2,639	682	25.8%
住宅地、住宅団地	6,368	2,338	36.7%
農山村地域	756	458	60.6%
その他	360	99	27.5%
合計	10,123	3,577	35.3%

■ 住居形態別の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
戸建住宅	5,302	2,714	51.2%
集合住宅（マンション、アパート等）	4,705	842	17.9%
その他	116	21	18.1%
合計	10,123	3,577	35.3%

■ 65歳以上世帯員有無別の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
65歳以上を含む世帯	3,876	1,766	45.6%
65歳以上を含まない世帯	6,247	1,811	29.0%
合計	10,123	3,577	35.3%

■ 75歳以上世帯員有無別の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
75歳以上を含む世帯	1,522	754	49.5%
75歳以上を含まない世帯	8,601	2,823	32.8%
合計	10,123	3,577	35.3%

■ 高齢者のみ世帯の灯油使用世帯割合

区分	回答者総数	灯油使用 回答者数	灯油使用割合
65歳以上のみの世帯	1,518	611	40.3%
75歳以上のみの世帯（上記の内数）	320	137	42.8%
それ以外の世帯	8,605	2,966	34.5%
合計	10,123	3,577	35.3%

5) 灯油の利用用途

- 灯油使用世帯に対し、灯油の使用用途について尋ねたところ、暖房用は93.5%であり、ほとんどの世帯において灯油の用途となっている。給湯用は、北海道で5割を超えているほか、東北、四国で割合が高い
- 据付型のホームタンクの有無は、全体では36.1%であるが、北海道（77.2%）、東北で（54.4%）は半数以上の世帯が保有している。

■灯油の利用用途（MA）

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別										居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用（月に数回以上）	たまに利用（月に1回程度）	あまり利用しない（年に数回程度）	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等		
暖房用（ストーブ、ヒーター等）	93.5%	95.5%	97.0%	95.3%	74.3%	82.4%	91.9%	96.6%	94.9%	93.8%	93.4%	92.8%	95.0%	83.5%	92.3%	88.3%	95.0%	94.0%	90.5%	100.0%	96.2%		
給湯用（ボイラー、温水器等）	22.6%	25.0%	21.7%	23.1%	25.7%	9.8%	19.2%	53.2%	39.0%	15.5%	18.2%	11.9%	16.8%	35.7%	19.2%	24.5%	19.9%	32.4%	29.7%	23.3%	38.5%		
融雪用（ヒーター等）	3.1%	1.9%	1.3%	2.9%	8.8%	5.9%	1.2%	7.1%	2.4%	3.2%	2.0%	3.6%	0.9%	0.9%	2.8%	8.6%	2.0%	1.3%	1.4%	2.3%	3.5%		
事業用（農業用乾燥機等）	1.4%	1.4%	0.6%	1.3%	2.3%	3.9%	1.2%	1.1%	0.0%	1.6%	0.9%	3.6%	0.9%	1.7%	1.2%	4.0%	0.5%	2.6%	2.7%	0.0%	0.8%		
その他	1.3%	0.7%	0.9%	1.0%	2.9%	0.0%	3.0%	0.7%	0.6%	1.9%	1.1%	1.4%	1.8%	0.9%	0.6%	2.7%	0.9%	0.5%	5.4%	0.0%	0.5%		
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852		

■据付型ホームタンクの有無（SA）

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別										居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用（月に数回以上）	たまに利用（月に1回程度）	あまり利用しない（年に数回程度）	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等		
ある	36.1%	34.2%	26.5%	36.1%	45.0%	33.3%	32.1%	77.2%	54.4%	30.6%	31.3%	26.6%	23.6%	32.2%	26.3%	46.5%	31.3%	44.3%	47.3%	30.2%	57.4%		
ない	63.9%	65.8%	73.5%	63.9%	55.0%	66.7%	67.9%	22.8%	45.6%	69.4%	68.7%	73.4%	76.4%	67.8%	73.7%	53.5%	68.7%	55.7%	52.7%	69.8%	42.6%		
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852		

(2) 灯油消費者の実態 (灯油消費者アンケート調査)

6) 灯油の購入量

- 回答世帯の年間の灯油購入量平均値は326.2Lで、ボリュームゾーンとしては、100L以上300L未満が全体の4割程度を占める。
- 地域別では北海道が802.6Lで全国平均の2.5倍近い購入量であり、居住環境別では農山村地域が423.7Lで全国平均よりも多い。
- 灯油を最も多く購入する月は1月が62.6%で最も多い。
- 最も多く購入する月の購入量の100.2Lとなっており、地域によりやや差があるが、ひと月に年間購入量の1/3～1/4程度を購入している。

■年間の灯油購入量

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
平均値	326.2 L	387.5 L	343.1 L	344.0 L	154.7 L	303.6 L	287.0 L	802.6 L	563.1 L	233.2 L	285.8 L	197.3 L	231.9 L	348.5 L	229.3 L	262.2 L	323.7 L	423.7 L	356.0 L	428.1 L	577.0 L
100リットル未満	29.6%	24.8%	25.4%	26.8%	52.0%	47.1%	36.0%	10.9%	12.9%	36.6%	29.6%	38.0%	27.3%	24.3%	34.4%	46.7%	27.4%	18.1%	24.7%	23.3%	14.9%
100リットル以上300リットル未満	38.9%	38.2%	42.2%	39.5%	33.9%	33.3%	38.1%	17.6%	32.4%	40.7%	35.3%	43.8%	49.5%	46.1%	46.4%	32.1%	40.6%	39.4%	43.8%	39.5%	29.7%
300リットル以上500リットル未満	13.6%	15.0%	14.6%	14.6%	5.3%	7.8%	11.4%	19.1%	15.0%	12.5%	17.7%	11.6%	13.2%	13.9%	9.0%	9.2%	14.4%	15.5%	15.1%	14.0%	17.5%
500リットル以上1000リットル未満	9.7%	11.7%	9.3%	10.1%	6.4%	9.8%	8.4%	21.7%	19.8%	6.0%	12.3%	4.2%	5.9%	8.7%	7.7%	5.7%	9.6%	16.3%	8.2%	16.3%	17.8%
1000リットル以上3000リットル未満	7.1%	9.1%	7.3%	7.9%	2.3%	0.0%	5.4%	25.8%	18.6%	3.6%	4.8%	2.2%	4.1%	6.1%	1.5%	5.1%	7.3%	9.1%	6.8%	4.7%	17.8%
3000リットル以上	0.9%	1.2%	1.1%	1.0%	0.0%	2.0%	0.6%	4.9%	1.2%	0.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.9%	0.9%	1.3%	0.7%	1.6%	1.4%	2.3%	2.2%
回答者数	2,999	1,525	535	2,444	171	51	333	267	333	1,026	351	361	220	115	323	546	1,994	386	73	43	852

■灯油を最も多く購入する月 (SA)

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
1月	62.6%	64.3%	67.1%	64.0%	52.6%	64.7%	57.7%	60.3%	68.2%	59.6%	67.2%	60.9%	69.5%	66.1%	59.8%	53.8%	64.5%	65.5%	60.8%	62.8%	64.0%
2月	19.9%	19.5%	17.9%	19.5%	24.6%	17.6%	21.0%	26.6%	18.0%	23.5%	15.4%	21.9%	10.5%	11.3%	17.0%	21.8%	20.5%	15.0%	14.9%	18.6%	20.8%
3月	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%	0.4%	0.6%	0.2%	0.0%	0.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.5%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.5%
4月	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
5月	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.9%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6月	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8月	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	2.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.4%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
9月	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	1.4%	0.0%	0.2%
10月	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.4%	0.3%	0.8%	0.6%	0.3%	0.0%	0.9%	0.9%	0.4%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.8%
11月	2.0%	1.9%	2.2%	1.7%	3.5%	3.9%	3.0%	4.1%	2.1%	1.7%	2.8%	1.4%	1.8%	2.6%	0.6%	3.3%	1.4%	2.6%	4.1%	4.7%	2.3%
12月	13.9%	12.9%	11.2%	13.5%	16.4%	11.8%	15.9%	7.9%	10.5%	13.7%	13.1%	13.3%	17.3%	17.4%	20.4%	18.7%	12.4%	13.7%	18.9%	14.0%	11.2%
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852

■灯油を最も多く購入する月の購入量

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
平均値	100.2 L	116.4 L	105.7 L	106.0 L	56.4 L	58.1 L	86.9 L	212.9 L	160.9 L	80.0 L	99.5 L	65.7 L	85.1 L	83.0 L	65.5 L	76.1 L	100.5 L	133.1 L	99.8 L	139.4 L	166.2 L
10リットル未満	6.6%	4.2%	2.4%	5.3%	24.0%	11.8%	6.3%	2.2%	1.2%	8.5%	6.0%	11.6%	2.3%	4.3%	7.7%	16.8%	4.8%	1.0%	8.2%	2.3%	2.2%
10リットル以上30リットル未満	15.9%	12.0%	12.9%	14.0%	25.1%	29.4%	22.5%	9.0%	9.3%	19.4%	14.8%	18.0%	15.5%	16.5%	16.1%	24.9%	14.7%	9.8%	11.0%	14.0%	10.2%
30リットル以上50リットル未満	18.0%	16.7%	20.0%	18.2%	18.7%	15.7%	16.8%	6.7%	8.7%	22.3%	16.5%	19.7%	21.4%	15.7%	21.7%	16.8%	18.6%	16.6%	17.8%	16.3%	10.7%
50リットル以上100リットル未満	26.4%	28.8%	31.2%	27.0%	17.0%	25.5%	27.3%	13.1%	24.0%	25.5%	26.5%	30.2%	33.6%	33.9%	31.0%	18.1%	28.8%	25.9%	27.4%	27.9%	20.9%
100リットル以上300リットル未満	25.7%	29.9%	27.1%	27.7%	11.7%	13.7%	20.1%	38.2%	40.5%	20.3%	29.9%	18.8%	23.6%	27.0%	22.0%	17.9%	25.7%	36.0%	30.1%	27.9%	36.6%
300リットル以上	7.4%	8.4%	6.4%	7.8%	3.5%	3.9%	6.9%	30.7%	16.2%	4.0%	6.3%	1.7%	3.6%	2.6%	1.5%	5.3%	7.4%	10.6%	5.5%	11.6%	19.4%
回答者数	2,999	1,525	535	2,444	171	51	333	267	333	1,026	351	361	220	115	323	546	1,994	386	73	43	852

(2) 灯油消費者の実態 (灯油消費者アンケート調査)

7) 灯油購入の方法・購入先

- 灯油の購入方法は、全体では「自分や家族が、店舗でポリタンク等で購入する」が73.5%で最も多い。
- 車の利用状況別にみると、車の利用が少ない世帯では、配達による購入の割合が高い。また、地域別にみると、寒冷地では配達の割合が高く、特に北海道では「定期的に配達してもらう」が5割を超えている。
- 最もよく灯油を購入する店舗（以下、購入先）は、全体では「ガソリンスタンド」が69.1%で最も多いが、北海道は「ガソリンスタンド以外の燃料販売店」が40.8%で、ガソリンスタンドをやや上回っている。
- その購入先で灯油を購入する理由は、全体では「家が近いから」が36.5%、「価格が安いから」が34.4%であるが、車の利用が少ない世帯や、北海道や東北などの寒冷地では、「配達してくれるから」の割合が高い。

■灯油の主な購入方法 (SA)

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
自分や家族が、店舗でポリタンク等で購入する	73.5%	71.2%	73.8%	76.8%	63.2%	51.0%	58.6%	16.5%	54.4%	80.7%	80.3%	83.1%	86.4%	83.5%	87.6%	68.9%	75.3%	71.0%	74.3%	79.1%	48.6%
電話等で都度注文し、配達してもらう	12.0%	13.1%	10.3%	10.5%	21.6%	21.6%	16.5%	19.1%	21.3%	10.8%	11.7%	6.9%	9.5%	11.3%	8.0%	13.6%	10.2%	18.9%	12.2%	16.3%	20.2%
定期的に配達してもらう	11.7%	13.2%	12.7%	11.0%	11.7%	23.5%	15.3%	55.4%	22.5%	6.2%	5.4%	6.6%	2.3%	4.3%	3.1%	11.9%	12.1%	9.8%	8.1%	4.7%	27.5%
その他	2.8%	2.5%	3.7%	1.8%	3.5%	3.9%	9.6%	9.0%	1.8%	2.2%	2.6%	3.3%	1.8%	0.9%	1.2%	5.7%	2.4%	0.3%	5.4%	0.0%	3.8%
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852

■最もよく灯油を購入する店舗 (SA)

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別					地域ブロック別							居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用 (月に数回以上)	たまに利用 (月に1回程度)	あまり利用しない (年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
ガソリンスタンド	69.1%	66.4%	66.7%	71.8%	56.1%	47.1%	59.8%	37.5%	53.8%	72.5%	73.5%	74.2%	80.5%	73.9%	81.1%	66.3%	69.4%	72.8%	66.2%	79.1%	55.9%
ガソリンスタンド以外の燃料販売店（薪炭店、ガス販売店等）	12.0%	13.2%	12.7%	10.8%	17.5%	19.6%	16.8%	40.8%	19.5%	8.5%	8.0%	6.9%	4.1%	7.0%	8.0%	14.8%	11.7%	9.1%	13.5%	4.7%	21.9%
米穀店、雑貨店、ホームセンター等	11.1%	11.1%	11.0%	11.0%	16.4%	17.6%	7.8%	1.9%	12.0%	14.0%	12.5%	9.7%	10.9%	13.0%	7.4%	8.8%	11.5%	10.9%	16.2%	11.6%	8.7%
生協、農協、漁協等	3.5%	4.5%	3.6%	3.6%	4.1%	3.9%	2.4%	7.9%	11.1%	1.7%	1.4%	3.0%	1.8%	2.6%	1.9%	3.7%	2.9%	6.5%	1.4%	0.0%	7.7%
その他	4.4%	4.8%	6.0%	2.9%	5.8%	11.8%	13.2%	12.0%	3.6%	3.3%	4.6%	6.1%	2.7%	3.5%	1.5%	6.4%	4.5%	1.3%	2.7%	4.7%	5.8%
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852

■最もよく灯油を購入する店舗で購入する最大の理由 (SA)

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
家から近いから	36.5%	31.7%	30.5%	36.4%	38.6%	33.3%	36.6%	12.0%	19.8%	42.4%	38.2%	39.1%	46.4%	43.5%	41.8%	42.5%	36.3%	30.1%	32.4%	32.6%	23.1%
価格が安いから	34.4%	36.3%	35.5%	36.5%	31.0%	19.6%	23.1%	24.0%	35.1%	35.1%	35.3%	34.6%	31.4%	32.2%	41.5%	28.2%	35.5%	37.3%	35.1%	41.9%	32.5%
配達してくれるから	12.8%	14.3%	12.9%	11.2%	15.8%	27.5%	20.7%	25.5%	27.0%	10.4%	10.8%	10.0%	5.5%	7.8%	6.8%	13.6%	12.2%	13.7%	16.2%	16.3%	22.2%
サービスが良いから	1.6%	1.2%	1.1%	1.4%	3.5%	3.9%	1.5%	4.1%	1.8%	1.3%	2.0%	1.7%	1.8%	0.0%	0.3%	3.1%	1.4%	0.3%	2.7%	0.0%	2.2%
以前から付き合いがあるから	5.1%	6.9%	7.9%	5.3%	3.5%	2.0%	5.4%	16.5%	9.6%	2.4%	3.4%	3.6%	5.9%	6.1%	2.5%	3.3%	5.3%	7.5%	1.4%	0.0%	10.2%
通勤通学などの途中にあるから	1.5%	1.2%	1.5%	1.6%	1.8%	2.0%	0.6%	1.5%	1.5%	1.3%	2.0%	1.7%	2.7%	0.9%	0.9%	0.9%	1.6%	2.1%	0.0%	0.0%	1.4%
別の買い物のついでに買えるから	3.6%	4.1%	4.9%	3.9%	1.8%	5.9%	1.5%	0.0%	2.7%	3.8%	4.0%	5.5%	2.3%	7.0%	3.7%	2.7%	3.4%	6.0%	2.7%	7.0%	1.9%
その他	4.5%	4.3%	5.8%	3.7%	4.1%	5.9%	10.5%	16.5%	2.4%	3.4%	4.3%	3.9%	4.1%	2.6%	2.5%	5.7%	4.3%	3.1%	9.5%	2.3%	6.5%
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852

8) 灯油購入先までの距離

- 灯油の購入先までの自宅からの距離は、全体平均で4.1kmとなっており、ボリュームゾーンとしては、1km以上3km未満が44.4%で最も多い。
- 地域別では、北海道が6.4kmで最も長く、次いで東北の4.9kmとなっている。居住環境別では、「中心市街地、商業地」「住宅地、住宅団地」との間での差はあまりないが、「農山村地域」は5.8kmで、市街地部と比べて2km程度長い。

■自宅から、最もよく灯油を購入する店舗までの距離

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
平均値	4.1 Km	4.1 Km	4.2 Km	4.1 Km	3.5 Km	4.3 Km	4.3 Km	6.4 Km	4.9 Km	3.3 Km	4.3 Km	3.4 Km	4.4 Km	3.9 Km	4.1 Km	3.6 Km	3.8 Km	5.8 Km	5.3 Km	4.1 Km	5.3 Km
1キロメートル未満	8.0%	7.9%	11.4%	7.2%	7.0%	15.7%	13.3%	3.7%	4.8%	9.6%	4.3%	11.9%	7.7%	9.6%	8.7%	10.1%	8.3%	3.9%	5.4%	7.0%	5.3%
1キロメートル以上3キロメートル未満	44.4%	43.2%	44.1%	43.9%	49.7%	45.1%	44.9%	30.7%	38.7%	48.8%	44.4%	45.7%	51.4%	40.4%	42.5%	49.6%	45.7%	30.3%	43.2%	39.5%	37.9%
3キロメートル以上5キロメートル未満	17.3%	19.1%	17.2%	18.0%	19.9%	7.8%	12.0%	9.4%	17.1%	18.7%	16.8%	17.5%	16.4%	20.2%	19.9%	13.0%	18.1%	19.7%	16.2%	25.6%	13.6%
5キロメートル以上10キロメートル未満	18.9%	18.5%	15.7%	19.8%	15.2%	13.7%	15.1%	27.7%	22.2%	15.8%	23.1%	18.3%	12.7%	20.2%	18.3%	16.8%	18.1%	25.9%	20.3%	16.3%	23.0%
10キロメートル以上15キロメートル未満	6.8%	6.6%	6.4%	6.8%	3.5%	9.8%	7.8%	16.9%	11.1%	4.3%	8.0%	3.6%	5.9%	4.4%	5.3%	6.6%	6.0%	10.6%	8.1%	7.0%	12.3%
15キロメートル以上30キロメートル未満	3.5%	3.5%	3.7%	3.2%	4.1%	7.8%	5.1%	9.7%	4.2%	2.3%	2.3%	1.9%	3.2%	4.4%	4.7%	2.9%	2.9%	7.5%	4.1%	2.3%	5.9%
30キロメートル以上	1.1%	1.2%	1.5%	1.1%	0.6%	0.0%	1.8%	1.9%	1.8%	0.5%	1.1%	1.1%	2.7%	0.9%	0.6%	0.9%	0.9%	2.1%	2.7%	2.3%	2.0%
回答者数	2,998	1,526	535	2,444	171	51	332	267	333	1,027	351	361	220	114	322	546	1,992	386	74	43	852

(2) 灯油消費者の実態 (灯油消費者アンケート調査)

9) 灯油購入の不安・見通し

- 灯油の購入の不安は「値段が高くなるのではないかと不安」が50.2%で最も多く、次いで「特に不安はない」が28.8%となっている。
- 世帯構成別では、高齢者のみ世帯の場合、「高齢になり、自分で車を運転して灯油を買いに行けなくなるのではないかと不安」が25.6%でやや高い。また、車の利用について「たまに利用」「あまり利用しない」の場合、「いつも購入している店舗がなくのなるのではないかと不安」の割合がやや高く、たまに車を利用する際に、価格が安い店舗で購入していることがうかがえる。
- 今後の灯油使用の見通しは、「引き続き使用し、使用料も変わらないと思う」が79.4%で最も多い。
- 灯油使用が減る、または使用しなくなる場合の理由としては、「燃料代を抑えたいから」が48.2%で最も多く、次いで「安全性が心配だから」(24.2%)「臭いや保管場所など、取り扱いが不便だから」(24.0%)の順となっている。

■灯油購入における不安 (MA)

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別									居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	雪地域等	
いつも購入している店舗が無くなるのではないかと不安	15.1%	11.0%	7.9%	14.5%	22.2%	23.5%	14.7%	12.0%	11.7%	15.7%	16.8%	17.7%	10.9%	12.2%	18.6%	25.5%	13.0%	11.7%	13.5%	11.6%	12.7%	
配達してくれないのではないかと不安	7.5%	6.4%	4.3%	6.4%	18.7%	15.7%	8.7%	9.0%	4.5%	8.3%	7.1%	8.9%	4.1%	3.5%	9.3%	15.6%	5.9%	4.9%	6.8%	11.6%	6.6%	
災害時等の道路通行等で、必要な時に買えなくなるのではないかと不安	11.7%	11.3%	9.2%	11.2%	26.3%	11.8%	7.8%	15.4%	11.7%	12.3%	10.8%	13.9%	8.6%	7.0%	9.3%	15.8%	11.1%	8.5%	14.9%	20.9%	13.1%	
高齢になり、自分で車を運転して灯油を買いに行けなくなるのではないかと不安	17.9%	21.9%	25.6%	19.3%	15.8%	13.7%	9.6%	4.9%	15.3%	18.7%	20.8%	18.0%	23.2%	20.0%	21.7%	15.9%	17.8%	22.0%	14.9%	44.2%	12.9%	
値段が高くなるのではないかと不安	50.2%	52.9%	51.6%	52.6%	29.2%	41.2%	44.7%	61.4%	61.9%	45.0%	46.2%	46.8%	55.0%	49.6%	50.5%	37.7%	52.6%	57.0%	41.9%	67.4%	58.8%	
特に不安はない	28.8%	31.1%	35.1%	28.8%	16.4%	21.6%	36.9%	25.8%	26.1%	30.5%	28.8%	27.4%	29.5%	35.7%	27.9%	22.5%	30.5%	29.3%	27.0%	14.0%	26.8%	
その他	1.2%	0.9%	0.9%	0.7%	3.5%	0.0%	3.9%	2.2%	0.3%	1.5%	1.1%	2.5%	0.5%	0.0%	0.3%	1.6%	1.0%	0.8%	8.1%	0.0%	1.5%	
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852	

■今後の灯油使用の見通し (SA)

選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用 (月に3回以上)	たまに利用 (月に1回程度)	あまり利用しない (年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、農山村地域	農村地域	その他	SS過疎地	豪雪地帯等
引き続き使用し、使用量も変わらないと思う	79.4%	82.2%	83.9%	81.9%	56.1%	68.6%	74.8%	83.5%	83.8%	75.8%	83.5%	78.4%	79.1%	83.5%	78.9%	70.9%	80.9%	85.2%	73.0%	81.4%	82.7%
引き続き使用するが、使用量は減ると思う	14.1%	13.0%	12.0%	13.0%	28.7%	15.7%	13.8%	10.9%	12.3%	17.3%	9.4%	12.2%	14.1%	12.2%	15.8%	18.3%	13.7%	10.4%	10.8%	18.6%	11.6%
使用しなくなる(電気を使う製品に切替等)と思う	4.4%	3.4%	3.0%	3.6%	11.7%	15.7%	5.1%	1.5%	2.4%	4.7%	4.6%	7.5%	4.5%	4.3%	4.3%	7.9%	3.6%	3.4%	5.4%	0.0%	3.2%
その他	2.1%	1.4%	1.1%	1.5%	3.5%	0.0%	6.3%	4.1%	1.5%	2.2%	2.6%	1.9%	2.3%	0.0%	0.9%	2.9%	1.8%	1.0%	10.8%	0.0%	2.5%
回答者数	3,000	1,526	535	2,445	171	51	333	267	333	1,027	351	361	220	115	323	546	1,994	386	74	43	852

■(今後の灯油使用が減る、または使用しなくなる)その理由 (MA)

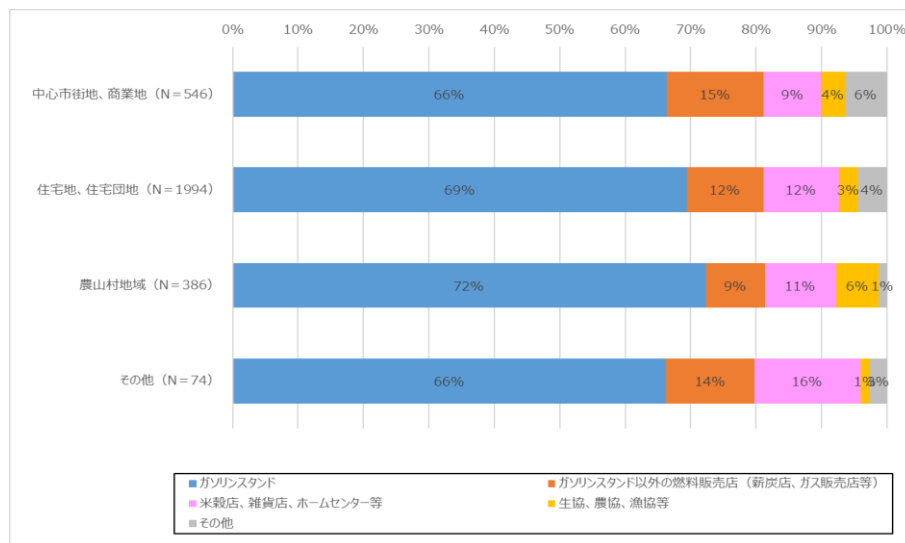
選択項目	全体	高齢者世帯		家庭での車の利用状況別				地域ブロック別								居住環境別				地域指定別	
		高齢者を含む世帯	うち高齢者のみ世帯	日常的に利用(月に数回以上)	たまに利用(月に1回程度)	あまり利用しない(年に数回程度)	ほとんど利用しない	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	中心市街地、商業地	住宅地、住宅団地	農山村地域	その他	SS過疎地	雪国地帯等
環境に良くない(二酸化炭素を排出する)から	11.2%	12.7%	15.0%	11.3%	13.0%	6.3%	9.5%	12.1%	0.0%	15.0%	6.1%	7.0%	7.3%	21.1%	13.8%	13.3%	10.1%	9.4%	25.0%	0.0%	7.9%
安全性が心配だから	24.2%	27.5%	27.5%	25.6%	26.1%	12.5%	15.9%	6.1%	12.2%	22.1%	28.6%	31.0%	39.0%	26.3%	29.2%	26.6%	23.4%	22.6%	25.0%	37.5%	21.4%
臭いや保管場所など、取扱いが不便だから	24.0%	20.3%	18.8%	21.7%	42.0%	31.3%	17.5%	3.0%	16.3%	23.5%	26.5%	32.4%	26.8%	26.3%	27.7%	28.0%	22.0%	22.6%	41.7%	12.5%	14.3%
断熱性の高い住宅に引っ越す又は改修する予定だから	8.3%	7.6%	3.8%	7.6%	13.0%	12.5%	6.3%	3.0%	6.1%	10.6%	10.2%	11.3%	2.4%	10.5%	3.1%	14.7%	6.1%	5.7%	8.3%	0.0%	5.6%
燃料代を抑えたいから	48.2%	52.6%	51.3%	51.0%	31.9%	18.8%	55.6%	72.7%	65.3%	42.9%	42.9%	38.0%	46.3%	52.6%	55.4%	30.1%	55.5%	54.7%	25.0%	87.5%	61.1%
燃費の良い機器を使用するようになると思うから	17.7%	20.3%	27.5%	19.0%	13.0%	12.5%	15.9%	15.2%	22.4%	15.5%	18.4%	22.5%	17.1%	10.5%	20.0%	19.6%	17.1%	17.0%	16.7%	12.5%	15.1%
その他	7.2%	8.4%	13.8%	7.1%	8.7%	6.3%	6.3%	9.1%	6.1%	10.6%	6.1%	4.2%	2.4%	0.0%	4.6%	5.6%	7.8%	9.4%	0.0%	0.0%	7.1%
回答者数	554	251	80	406	69	16	63	33	49	226	49	71	41	19	65	143	346	53	12	8	126

10) 灯油消費者の動向分析① (居住環境と購入先)

- いずれの居住環境においても、灯油購入先は「ガソリンスタンド」が最も多く、約7割を占める。
- 「中心市街地、商業地」、「住宅地、住宅団地」は、購入先までの平均距離は「ガソリンスタンド」が3km程度、「ガソリンスタンド以外の燃料販売店」が6km程度で、その差は3km程度であるが、「農山村地域」は、「ガソリンスタンド」が5.6km、「ガソリンスタンド以外の燃料販売店」が7.2kmで、その差は1.6kmとなっている。また、高齢者のみ世帯の場合、「農山村地域」に居住して「ガソリンスタンド」で購入する場合の平均距離は6kmを超えている。

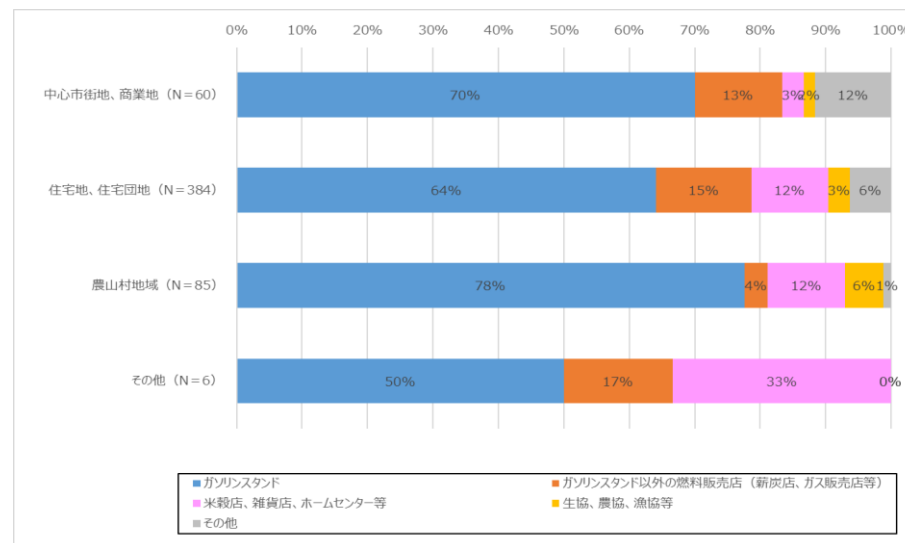
全回答者

<回答割合>



高齢者のみ世帯の回答者

<回答割合>



<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	最もよく灯油を購入する店舗				
		ガソリンスタンド	ガソリンスタンド以外の燃料販売店 (新炭店、ガス販売店等)	米穀店、雑貨店、ホームセンター等	生協、農協、漁協等	その他
中心市街地、商業地	3.6	2.7	6.0	3.9	7.4	5.0
住宅地、住宅団地	3.8	3.4	6.2	3.7	5.1	4.2
農山村地域	5.8	5.6	7.2	5.7	4.8	10.4
その他	5.3	2.8	8.3	9.3	50.0	3.5
全体	4.1	3.6	6.3	4.2	5.9	4.6

<購入先までの距離 (km) >

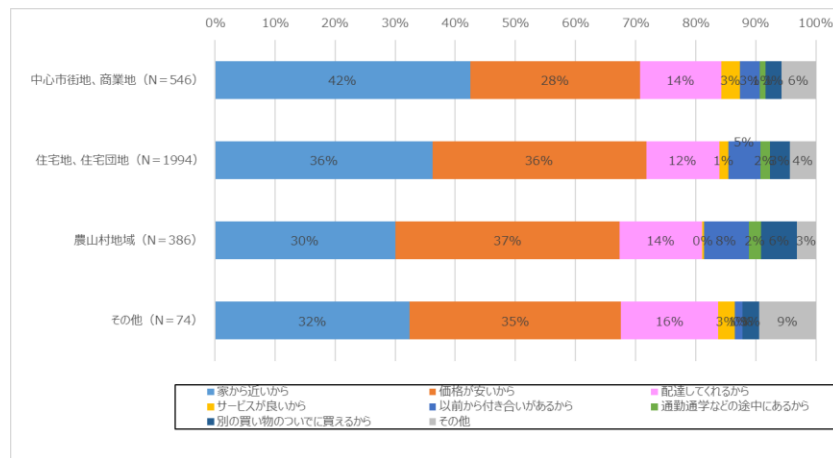
選択項目	全体	最もよく灯油を購入する店舗				
		ガソリンスタンド	ガソリンスタンド以外の燃料販売店 (新炭店、ガス販売店等)	米穀店、雑貨店、ホームセンター等	生協、農協、漁協等	その他
中心市街地、商業地	3.5	2.5	4.1	1.6	1.0	9.3
住宅地、住宅団地	3.9	3.3	5.9	3.3	4.8	5.4
農山村地域	6.3	6.2	5.0	8.3	4.7	1.0
その他	4.3	2.7	10.0	3.8	-	-
全体	4.2	3.8	5.7	4.1	4.6	6.1

11) 灯油消費者の動向分析②（居住環境と灯油購入先選定理由）

- 「住宅地、住宅団地」「農山村地域」では、「価格の安さ」を重視する割合が「中心市街地、商業地」と比べてやや高く、また「農山村地域」では、「以前から付き合いがあるから」の割合がやや高い。
- 「農山村地域」で「価格が安いから」を購入先選定理由としている場合、その平均距離は7.5km（高齢者のみ世帯では8.1km）であり、平均を大きく上回っている。

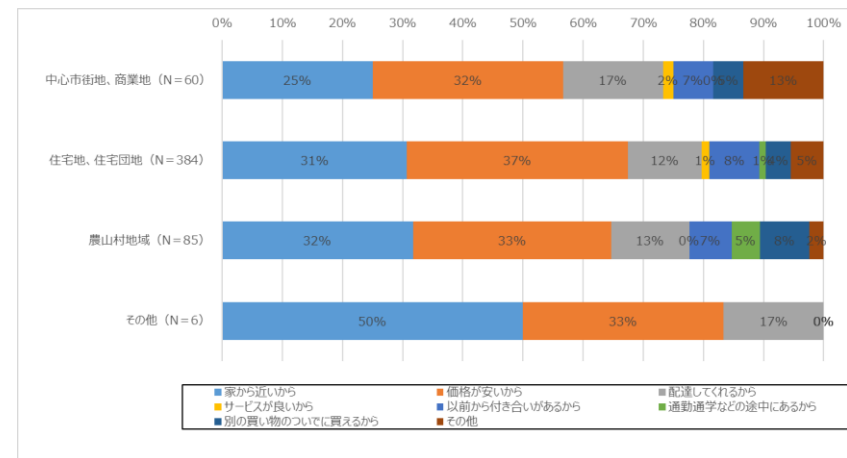
全回答者

<回答割合>



高齢者のみ世帯の回答者

<回答割合>



<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	最もよく灯油を購入する店舗で購入する最大の理由							
		家から近いから	価格が安いから	配達してくれるから	サービスが良いから	以前から付き合いがあるから	通勤通学などの途中にあるから	別の買い物のついでに買えるから	その他
中心市街地、商業地		3.6	2.4	3.7	5.4	7.6	6.9	5.8	3.7
住宅地、住宅団地		3.8	2.1	4.4	5.4	4.5	5.4	5.3	5.0
農山村地域		5.8	2.9	7.5	5.4	7.0	6.4	9.3	8.7
その他		5.3	2.4	3.6	10.7	36.0	7.0	-	6.0
全体		4.1	2.2	4.7	5.5	7.0	5.8	6.0	4.7

<購入先までの距離 (km) >

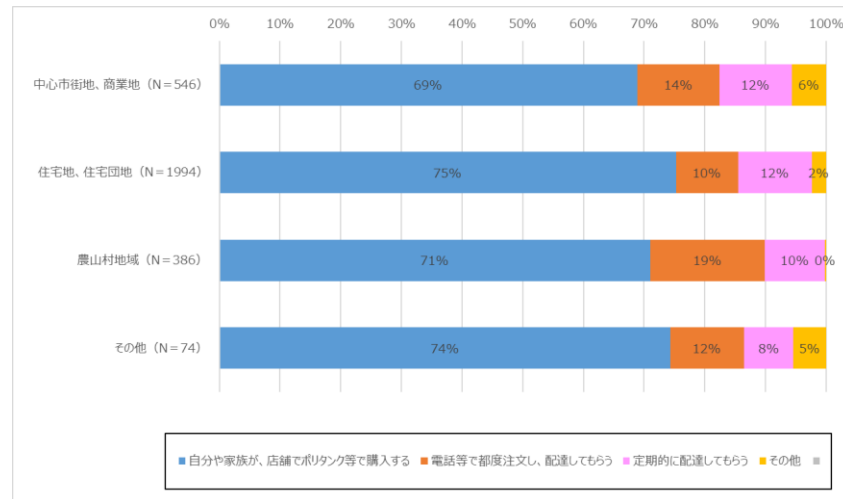
選択項目	全体	最もよく灯油を購入する店舗で購入する最大の理由							
		家から近いから	価格が安いから	配達してくれるから	サービスが良いから	以前から付き合いがあるから	通勤通学などの途中にあるから	別の買い物のついでに買えるから	その他
中心市街地、商業地		3.5	1.2	2.8	3.5	20.0	2.8	-	2.3
住宅地、住宅団地		3.9	1.6	4.1	5.3	5.8	4.9	3.6	10.3
農山村地域		6.3	2.3	8.1	6.1	-	4.3	13.9	12.6
その他		4.3	2.7	3.8	10.0	-	-	-	-
全体		4.2	1.7	4.6	5.2	8.2	4.6	8.8	10.0

13) 灯油消費者の動向分析③（居住環境別の灯油購入方法）

- いずれの居住環境においても「自分や家族が店舗でポリタンク等で購入する」（以下、「店頭購入」という。）が7割程度を占めているが、「農山村地域」では、「電話等で都度注文し配達してもらう」（以下、「都度配達」という。）の割合がやや高い。
- 「中心市街地、商業地」、「住宅地、住宅団地」の場合、店頭購入と都度配達、定期配達との間で距離の差は1.6km～3km程度であるが、「農山村地域」の場合、その差は1km未満となっている。
- なお、高齢者のみ世帯の場合、「店頭購入」の距離が6.6Kmとなり、配達よりも距離が長い。

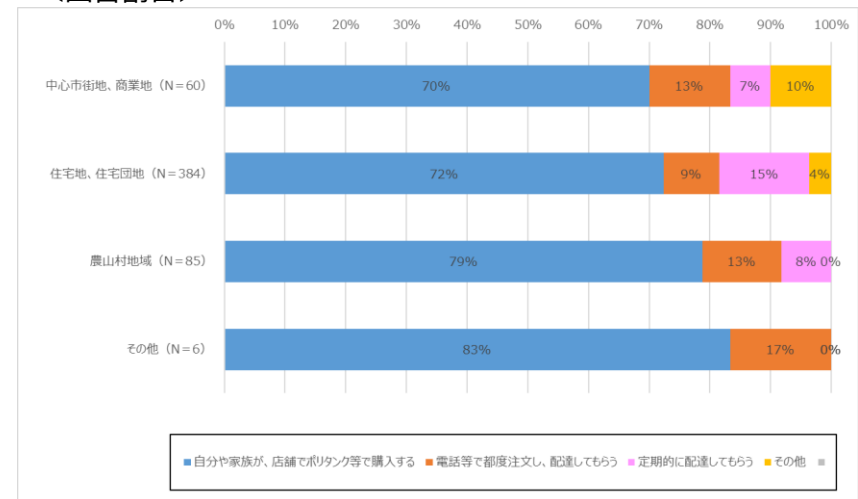
全回答者

<回答割合>



高齢者のみ世帯の回答者

<回答割合>



<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	購入方法別			
		自分や家族が、店舗でポリタンク等で購入する	電話等で都度注文し、配達してもらう	定期的に配達してもらう	その他
中心市街地、商業地	3.6	3.1	4.6	5.9	3.2
住宅地、住宅団地	3.8	3.3	4.9	6.3	2.8
農山村地域	5.8	5.8	5.5	6.4	3.0
その他	5.3	3.3	9.3	19.0	2.3
全体	4.1	3.6	5.1	6.5	2.9

<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	購入方法別			
		自分や家族が、店舗でポリタンク等で購入する	電話等で都度注文し、配達してもらう	定期的に配達してもらう	その他
中心市街地、商業地	3.5	2.2	4.2	9.3	7.7
住宅地、住宅団地	3.9	3.3	4.0	6.9	2.3
農山村地域	6.3	6.6	4.3	6.1	-
その他	4.3	3.1	10.0	-	-
全体	4.2	3.8	4.2	6.9	3.9

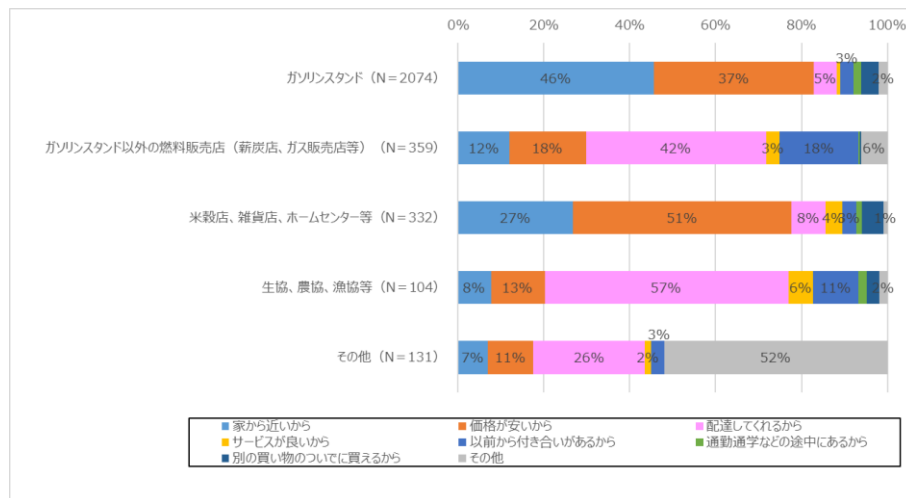
(2) 灯油消費者の実態（灯油消費者アンケート調査）

14) 灯油消費者の動向分析④（灯油購入先と灯油購入先選定理由）

- 灯油購入先ごとの灯油購入先選定理由をみると、購入先ごとに購入先選定理由に特徴がみられている。
- 主な購入先が「ガソリンスタンド」の場合、そこで購入する最大の理由として、「家から近いから」が46%で最も多く、次いで「価格が安いから」が37%となっている。
- 「ガソリンスタンド以外の燃料販売店（新炭店、ガス販売店等）」の場合、そこで購入する最大の理由は「配達してくれるから」が42%で最も多く、次いで「以前から付き合いがあるから」「価格が安いから」がいずれも18%となっている。
- 「米穀店、雑貨店、ホームセンター等」の場合、そこで購入する最大の理由は「価格が安いから」が51%で最も多い
- 「生協農協漁協等」の場合、そこで購入する最大の理由は「配達してくれるから」が57%と過半数を超えている。

全回答者

<回答割合>

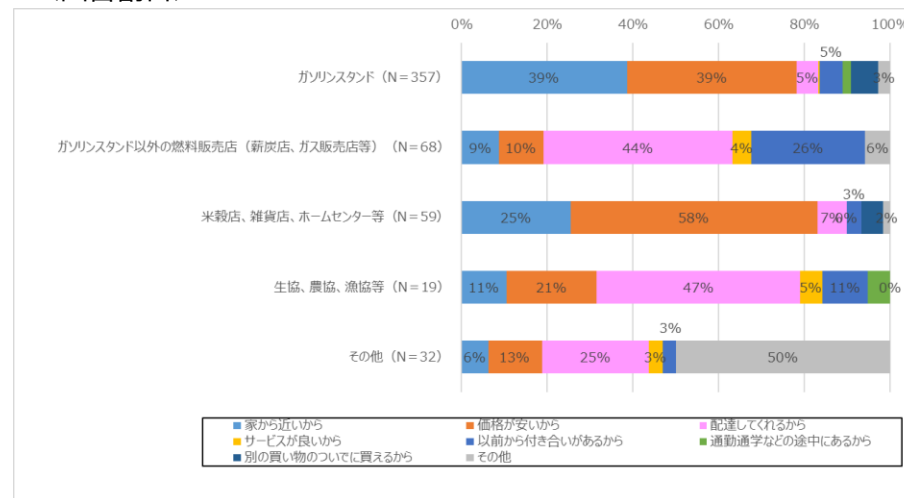


<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	最もよく灯油を購入する店舗で購入する最大の理由							
		家から近いから	価格が安いから	配達してくれるから	サービスが良いから	以前から付き合いがあるから	通勤通学などの途中にあるから	別の買い物のついでに買えるから	その他
ガソリンスタンド	3.6	2.1	4.4	4.9	3.6	5.0	6.3	6.3	5.0
ガソリンスタンド以外の燃料販売店（新炭店、ガス販売店等）	6.3	1.6	7.9	6.4	11.9	6.4	5.0	1.0	7.8
米穀店、雑貨店、ホームセンター等	4.2	2.6	4.6	4.2	8.9	4.5	5.3	4.7	2.0
生協、農協、漁協等	5.9	11.9	4.5	5.6	3.1	6.3	2.9	8.3	4.0
その他	4.6	1.8	8.9	4.8	5.5	9.5	-	-	3.7
全体	4.1	2.2	4.7	5.5	7.0	5.8	6.0	6.0	4.7

高齢者のみ世帯の回答者

<回答割合>



<購入先までの距離 (km) >

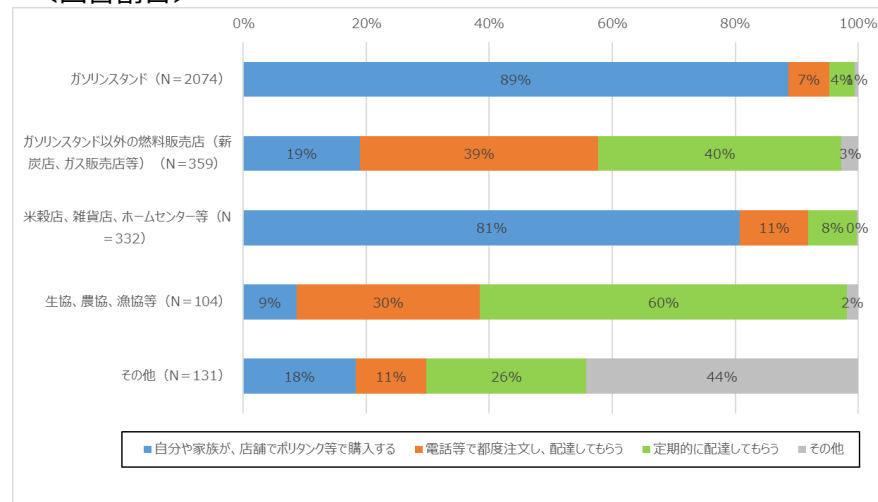
選択項目	全体	最もよく灯油を購入する店舗で購入する最大の理由							
		家から近いから	価格が安いから	配達してくれるから	サービスが良いから	以前から付き合いがあるから	通勤通学などの途中にあるから	別の買い物のついでに買えるから	その他
ガソリンスタンド	3.8	1.7	4.4	4.0	6.0	3.5	9.9	10.2	3.6
ガソリンスタンド以外の燃料販売店（新炭店、ガス販売店等）	5.7	0.8	5.0	5.6	12.3	6.4	-	-	6.3
米穀店、雑貨店、ホームセンター等	4.1	2.4	5.0	1.8	-	1.0	-	8.7	1.0
生協、農協、漁協等	4.6	0.8	4.0	6.3	5.0	4.0	0.7	-	-
その他	6.1	0.8	7.5	6.9	1.0	1.0	-	-	6.7
全体	4.2	1.7	4.7	5.5	7.0	5.8	6.0	6.0	4.7

15) 灯油消費者の動向分析⑤ (灯油購入先と購入方法)

- 灯油購入先と購入方法の関係についてみると、「ガソリンスタンド」や「米穀店・雑貨店・ホームセンター等」は、「自分や家族が店舗でポリタンク等で購入する」が8割以上を占めている。一方、「ガソリンスタンド以外の燃料販売店」、「生協・農協・漁協等」は、配達による購入が多く、8割～9割を占めている。

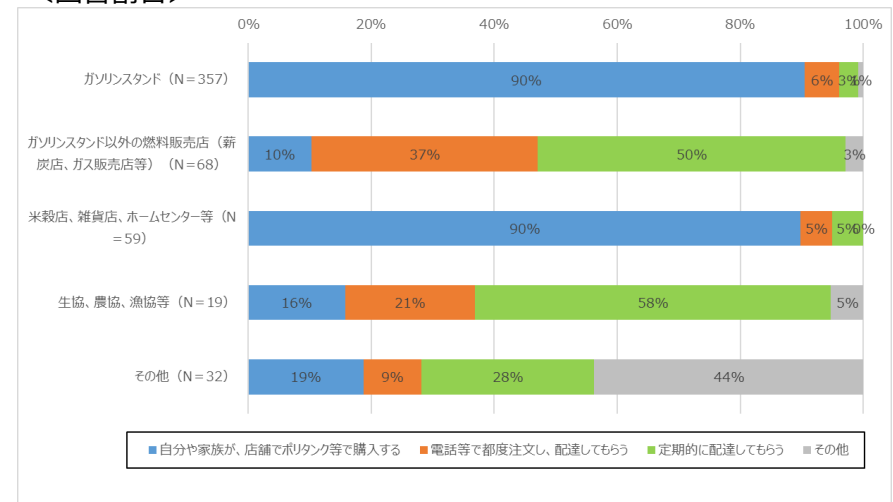
全回答者

<回答割合>



高齢者のみ世帯の回答者

<回答割合>



<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	購入方法別			
		自分や家族が、店舗でポリタンク等で購入する	電話等で都度注文し、配達してもらう	定期的に配達してもらう	その他
ガソリンスタンド	3.6	3.4	3.9	5.2	2.8
ガソリンスタンド以外の燃料販売店 (新炭店、ガス販売店等)	6.3	4.6	6.3	7.2	5.2
米穀店、雑貨店、ホームセンター等	4.2	4.0	4.2	5.5	1.0
生協、農協、漁協等	5.9	2.8	4.4	7.2	2.0
その他	4.6	5.9	7.3	6.1	2.6
全体	4.1	3.6	5.1	6.5	2.9

<購入先までの距離 (km) >

選択項目	全体	購入方法別			
		自分や家族が、店舗でポリタンク等で購入する	電話等で都度注文し、配達してもらう	定期的に配達してもらう	その他
ガソリンスタンド	3.8	3.8	3.6	3.4	5.3
ガソリンスタンド以外の燃料販売店 (新炭店、ガス販売店等)	5.7	1.7	3.5	8.0	7.5
米穀店、雑貨店、ホームセンター等	4.1	4.4	0.7	2.3	-
生協、農協、漁協等	4.6	1.8	7.8	4.6	1.0
その他	6.1	0.9	13.7	11.5	3.3
全体	4.2	3.8	4.2	6.9	3.9

2. SS過疎地等におけるSSの持続的経営に関する調査研究

2-1. 灯油の流通・販売の実態（供給サイドの状況）

2-2. 灯油の消費・購入の実態（需要サイドの状況）

2-3. 過疎地等における灯油供給の現状

2-4. SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題の整理・分析

(1) 過疎地SSにおける灯油販売の現状

1) SSアンケート調査の詳細集計（灯油販売状況と事業見通し・地域との関わりとの関係性等）

- 前述のSSアンケート回答結果から、灯油販売量と、総販売量に占める灯油販売量の割合、灯油販売量に占める配達販売量の割合はおおむね比例関係にあり、灯油販売量が多いほど、燃料販売における灯油のウエイトが高く、配達割合が高い。
- 一方、これら灯油販売に関する動向と、過疎地SSの経営状況（営業利益）や事業見通し（事業継続意向）、地域との関係（行政への相談の有無、配達販売と併せて行っている事業やサービスの有無）の関係をみると、総販売量に占める灯油販売量割合や、配達販売量の割合について、地域との関わりに一定の関係性がうかがわれる。

<灯油販売量規模別>

区分	対象数	総販売量に占める灯油販売量の割合	灯油販売量に占める配達販売量の割合（秋冬期）	営業利益プラスのSS割合	事業継続意向あり（※1）	行政への相談あり（※2）	配達販売と併せて行っている事業やサービスあり（※3）
0KL以上100KL未満	51	17.1%	51.1%	78.4%	78.4%	11.8%	29.4%
100KL以上300KL未満	75	22.6%	58.3%	86.7%	74.7%	10.7%	33.3%
300KL以上1000KL未満	73	32.5%	68.9%	80.8%	82.2%	15.1%	47.9%
1000KL以上5000KL未満	13	39.2%	84.4%	92.3%	100.0%	15.4%	38.5%
合計	212	25.7%	61.8%	83.0%	79.7%	12.7%	37.7%

灯油販売量、総販売量に占める灯油販売量の割合、灯油販売量に占める配達販売量の割合はおおむね比例

<総販売量に占める灯油販売量割合別>

区分	対象数	年間灯油販売量【単位：KL】	灯油販売量に占める配達販売量の割合（秋冬期）	営業利益0円以上のSS割合	事業継続意向あり（※1）	行政への相談あり（※2）	配達販売と併せて行っている事業やサービスあり（※3）
0%以上10%未満	35	144.6	32.9%	74.3%	91.4%	5.7%	28.6%
10%以上20%未満	43	204.4	55.2%	83.7%	79.1%	11.6%	27.9%
20%以上30%未満	65	362.1	67.6%	87.7%	75.4%	12.3%	32.3%
30%以上50%未満	52	601.3	75.3%	82.7%	80.8%	15.4%	53.8%
50%以上100%未満	17	607.9	74.4%	82.4%	70.6%	23.5%	52.9%
合計	212	372.6	61.8%	83.0%	79.7%	12.7%	37.7%

総販売量に占める灯油販売量の割合（営業における灯油販売のウエイト）が大きいほど、地域との関わりが強くなる

<灯油販売量に占める配達販売量の割合（秋冬期）別>

区分	対象数	年間灯油販売量【単位：KL】	総販売量に占める灯油販売量の割合	営業利益0円以上のSS割合	事業継続意向あり（※1）	行政への相談あり（※2）	配達販売と併せて行っている事業やサービスあり（※3）
0%（配達なし）	37	241.3	16.6%	83.8%	81.1%	10.8%	18.9%
0%超50%未満	26	472.8	24.8%	80.8%	88.5%	3.8%	34.6%
50%以上75%未満	40	255.0	25.3%	85.0%	72.5%	10.0%	40.0%
75%以上100%未満	86	459.5	28.5%	82.6%	77.9%	18.6%	45.3%
100%（配達のみ）	23	350.0	32.0%	82.6%	87.0%	8.7%	39.1%
合計	212	372.6	25.7%	83.0%	79.7%	12.7%	37.7%

※ここでの集計は、SSアンケート結果のうち、表中すべての項目で有効な回答が得られたSSのみを対象としている

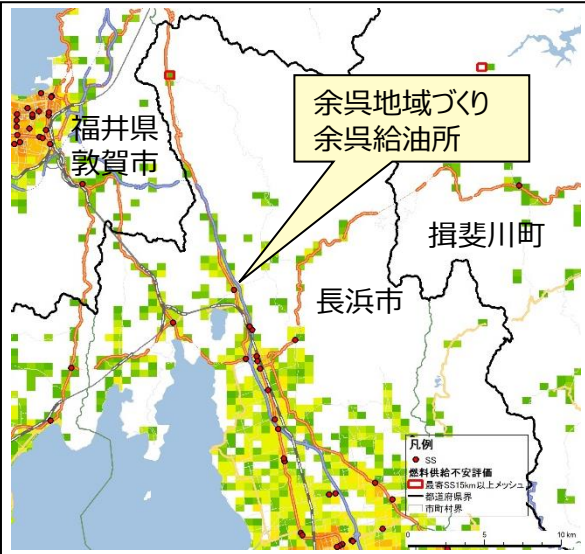
※1 アンケートにおいて、「当面（5年程度）は、現状のまま継続したい」「経営見直し、コスト効率化を進めることで継続したい」のいずれかを回答

※2 アンケートにおいて、SSの維持や経営改善等に関して、地元の市町村（行政）と意見交換や相談をしたことがあると回答

※3 アンケートにおいて、配達販売と併せて行っている取組（日用品や食料品等の配達、顧客の暖房器具への給油・注油、住宅機器の交換・メンテナンス、高齢者への声掛け・見守り、食料品・日用品等の販売）のいずれか1つ以上回答

(1) 過疎地SSにおける灯油販売の現状

2) ヒアリング調査① 滋賀県長浜市 合同会社余呉地域づくり 余呉給油所

事業者・給油所名	合同会社余呉地域づくり 余呉給油所（滋賀県長浜市余呉 2013年6月開業） （開業の経緯） 2012年11月当時、余呉地区にはJASSと個人経営SSの2か所のSSあったが、JASSが廃止することとなり、個人経営のSSも経営者が高齢であることやタンク更新期限等もあって経営継続が難しい状況であった。（個人経営SSもその後閉業）。 こうした状況から、余呉地区の地域自治を担っていた余呉地域づくり協議会で、地域づくり・地域活性化の一環としてJASSを承継して運営を行うことを決め、協議会のメンバー3名の出資により合同会社余呉地域づくりを設立。JASSは2013年3月に閉鎖し、2013年6月から合同会社により再開。	
		
営業状況	ブランド	・ ENEOS (ESSO→ENEOS)
	従業員	・ 店長1名、従業員3名 計4名
	定休日・営業時間	・ 日曜休 7:30～18:30
	取扱油種	・ ハイオク、レギュラー、軽油、灯油
	燃料販売以外の営業内容	・ 取扱い無し
	配達	・ 軽油、灯油
	ローリー	・ 軽油・灯油兼用1KLローリー1台、灯油用400Lミニローリー1台
	地下タンク	・ ハイオク4KL、レギュラー20KL、軽油6KL、灯油20KL
販売状況	年間燃料販売量	・ 約1200KL、うち灯油が2/3近くを占める（令和4年度）
	主な顧客	・ 余呉地域の住民がほとんどで、その他近隣の中小企業、余呉バス（コミュニティバス）、官公需は除雪車、余呉支所関連、消防、広域事務組合（ごみ処理）関連、スキー場等
	販売動向	・ 販売動向：周辺の人口減少、電化等もあり、販売量は減少傾向



(1) 過疎地SSにおける灯油販売の現状

○灯油販売の特徴

- ・ 豪雪地でもあり、灯油の需要が特に多い。家庭のボイラー、暖房のほか、屋根の融雪燃料としても需要がある。400リットルのホームタンクを所有している世帯もある。
- ・ 店頭と配達販売での販売割合は概ね50:50であるが、消費が少量の世帯は店頭（ポリタンクに店頭で給油）、量が多い世帯は配達といった傾向。
- ・ 価格は滋賀県組合の情報をもとに設定するが、周辺よりもやや高い
- ・ 配達は都度注文を受けて対応している。定期配送等を行っておらず、考えていない。
- ・ 高齢者世帯も多く、配達時に、ホームタンクへの給油だけでなく、ポリタンクへの給油等を行うこともある。
- ・ 長浜市と、高齢者見守りの協定を締結しており、配達時に様子を窺ったり、必要に応じて市に情報提供している。（市から財政面の支援等は特に無い）

○灯油消費者（顧客）の特徴

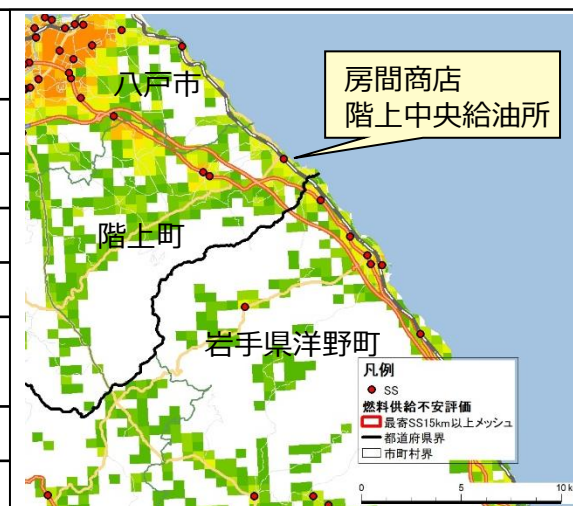
- ・ 顧客は主に余呉地域周辺の住民であり、余呉地域の世帯の半数程度が顧客となっている。（配達先リストは150～160件程度）
- ・ 配達先は、遠いところでSSから20km程度。道路も整備され、30分以内で行くことができる。
- ・ 配達料は7円/Lで、売掛は+2円/L。JASS時代からの顧客も多く、売掛の割合が高い
- ・ 開業当時、他のSSに流れた客もあったが、地道な営業活動等もあり、地域の半数程度が当SSを利用している。少しでも利用を増やすために、年1回の自治会の会議で、当SSからの灯油購入をPRしている。
- ・ 以前からの付き合いの客がほとんどであり、安心感、信頼感が大きいと感じている。逆に、当SSが無くなった場合、配達購入は可能であるだろうが、住民からは不安が大きいと思う。

○経営上の課題

- ・ 地域に価格競争力が高い販売業者が現れても、それほど顧客が減っているわけではない。逆に言えば、（多少高くても信頼感のある）地域のSSが無くなった場合、地域住民の不安感が高まるのではないかと。
- ・ 最近では、配達販売の量も少量のケースも出てきている。ポリタンク1個での配達もある。コスト的に厳しいが、近隣の顧客にも声をかけ、併せて回るなどの工夫をしている。
- ・ 経営は厳しくなっており、当SSにおいて、燃料販売以外にどんな事業が取り組めるかどうか検討しているところ。近隣からスーパーもなくなってきており、通勤等で地区外に出ない人にとって、利便性が低くなってきている。
- ・ 従業員の高齢化のほか、設備の老朽化も課題である。計量機は更新したが、特にミニローリーの老朽化が進んでいる。
- ・ 行政とは特に連携等を行っていない。市内に複数の過疎地がある中で、余呉地区のみの対応は難しいようである。他方、余呉地域は災害時等孤立の可能性があり、消防署も近くにあることから、災害時の拠点としての役割は大きいと思う。

2) ヒアリング調査② 青森県階上町 房間商店 階上中央給油所

事業者・給油所名	房間商店 階上中央給油所（青森県階上町道仏 昭和30年代ごろ開業）	
営業状況	ブランド	・ コスモ
	従業員	・ 2名（代表と奥様）
	定休日・営業時間	・ 日曜休 8時～18時
	取扱油種	・ レギュラー、軽油、灯油
	燃料販売以外の営業内容	・ LPG、住宅機器（ストーブ、コンロ等）販売、米穀販売（燃料販売を含む売上全体の2割程度）
	配達	・ 灯油のみ
	ローリー	・ 灯油用1.4KLローリー1台
	地下タンク	・ 10KL地下タレギュラー10KL、軽油3KL、灯油7KL（電気防蝕処理対応済）
販売状況	年間燃料販売量	・ 約270KL うち灯油が8割程度を占める
	主な顧客	・ 階上町民、その他周辺の役所施設等
	販売動向	・ 周辺の人口減少、電化等もあり、販売量は減少傾向



(1) 過疎地SSにおける灯油販売の現状

○灯油販売の特徴

- レギュラーガソリン、軽油、灯油を扱っているが、灯油は総販売量の約8割を占める。特に冬季の灯油販売が収益の柱となっている。
- 価格は、市況や仕入価格を踏まえて設定している。周辺の一般SSとほぼ同価格であるが、JASSやホームセンターの価格までは引き下げられない（利益が出ない）
- 現金販売が多いが、ガスと合わせて振り込みもある。
- かつては周辺にSSが2件あったが、タンク50年問題等もあり閉鎖。周りの閉鎖によって販売量が増えたりはしていない。

○灯油消費者（顧客）の特徴

- 灯油販売（配達先）は階上町内全域で、道路も整備されたので、遠いところでも片道15分程度である。
- 配達先は100軒以上、うちガス販売も行っている世帯は20軒程度。
- 現金販売が中心だが、ガスと合わせて振り込みの世帯もある。
- 顧客は以前からの固定客がほとんどであり、顔見知りである。信用していただいており、安心感もあると思う。配達に行ったときは「いつものところに置いて」とでわかる関係である。
- 最近は町内でも八戸方面のSSの灯油配達ローリーをよく見かける。ホームセンターで灯油を安く売っているが、客はそれほど流れていない。
- 官公需は役場、学校などがあり、青森県石商八戸支部で請け、町内のSSに割り振られる。
- ガソリン、灯油ともに、販売量はここ数年大きな変化はないが、人口減少、高齢化や電化等もあり、少しずつ減少はしている。
- 灯油販売は電話注文による。LPG販売も行っており、ガス検針の際に、灯油ホームタンクの残量を見て、少なかったら入れる等の対応もある。
- 配達先はホームタンク設置世帯が多いが、ポリタンク1個分の場合もある。
- 配達料は特に徴取しておらず、販売量にかかわらず（ポリタンク1個分でも）配達する。
- 町の商品券（「はしかみ物価高騰対策支援商品券」（※））は販売増加につながっており、普段目にしない客も来ている。階上町の商品券は、共通券と専用券があり、専用券が使えるSS（地元中小事業者）は当店のみである。

○経営上の課題

- 新しい顧客はほとんどいない。ある意味安定しているが、顧客も代替わりによって灯油購入先が変わる可能性もある。
- 家族経営だからできているという面はある。従業員を雇い、給料を払っていたら成り立たないと思う。
- 設備投資は難しく、目下は計量機の老朽化が課題である。アプリやクレジットカードには対応していない。
- 販売量が多いわけではないが、なくなったら地域の方々が困るだろうとの思いで店を継続しており、当面は継続する予定である。
- 30代息子がいるが、後を継ぐかはわからない。この先、燃料の需要も減少する中で、営業が継続できるかを考えると不安はある。

※「はしかみ物価高騰対策支援商品券」

- 階上町が、エネルギーや食品価格等の物価高騰に直面している町民の皆様の生活を支援するとともに、町内の消費を促進するため、階上町民全体に町内で使える商品券を配布（利用期間：令和5年11月～令和6年2月）
- 町民1人あたり10,000円の商品券（共通券1,000円券×7枚、専用券1,000円×3枚）



2. SS過疎地等におけるSSの持続的経営に関する調査研究

2-1. 灯油の流通・販売の実態（供給サイドの状況）

2-2. 灯油の消費・購入の実態（需要サイドの状況）

2-3. 過疎地等における灯油供給の現状

2-4. SS過疎地等における今後の灯油販売の見通し・課題の整理・分析

(1) SS過疎地等における灯油販売の現状と見通し

1) SS過疎地等における灯油販売の現状と傾向

○灯油販売の現状

【供給サイド（流通・ガソリンスタンド）】

- ・全国の灯油販売量は減少傾向となっている。
- ・民生用灯油の約3割は、元売から特約店を経てSSから消費者に届けられており、SSは灯油流通の末端を担う重要な役割を有している。
- ・SSの販売構造に目を向けると、1SSあたりの月間平均灯油販売量は20KL/月前後であり、これはSSのガソリン販売量の規模にかかわらず同様である。言い換えれば、過疎地のSSなど、ガソリン販売数量が少ないSSのほうが、燃料販売総量に占める灯油販売量の割合が高い。
- ・過疎地SSでは、燃料販売総量に占める灯油販売量の割合、配達販売の割合が高いSSほど、行政への相談や、配達時の住民サービスの実施割合が高い傾向があり、地域とのつながりが比較的強いといえる。
- ・実際の過疎地SSでの灯油販売の実態をみると、長年の信頼関係が構築された固定顧客との取引が灯油販売の中心となっており、地域のこうしたニーズにこたえるべく営業を継続しているものの、販売量減少、従業員の高齢化等により、経営体力の低下は着実に進んでいる。

【消費サイド（灯油購入者）】

- ・全国灯油の消費量は近年減少傾向となっており、家庭での灯油の使用世帯数割合も減少傾向にある。
- ・寒冷地、高齢者世帯、小規模市町村などでは、家庭での灯油使用世帯の割合が比較的高いが、これらの地域は全国と比べて人口減少がさらに進む見通しであり、灯油の消費量減少はさらに進むものとみられる。
- ・本業務で実施した消費者アンケートによると、灯油使用世帯の約7割はSSから灯油を購入しており、購入先の選定理由は、「自宅からの近さ」「価格の安さ」を重視する世帯が多い。
- ・「農山村地域」居住者の購入先までの平均距離は5.8kmだが、「安さ」を理由に購入先を選定している場合の平均距離は7.5km（高齢者のみ世帯は6.1kmと8.3km）となっており、安さを求めて、遠い店舗まで買いに行く状況があることがうかがえる。
- ・購入先と、購入先選定理由の関係をみると、SS（ガソリンスタンド）利用者は「近さ」と「安さ」、ホームセンターは「安さ」、燃料店、燃料店、生協・農協は「配達利便性」を理由とする購入者の割合が比較的高い。

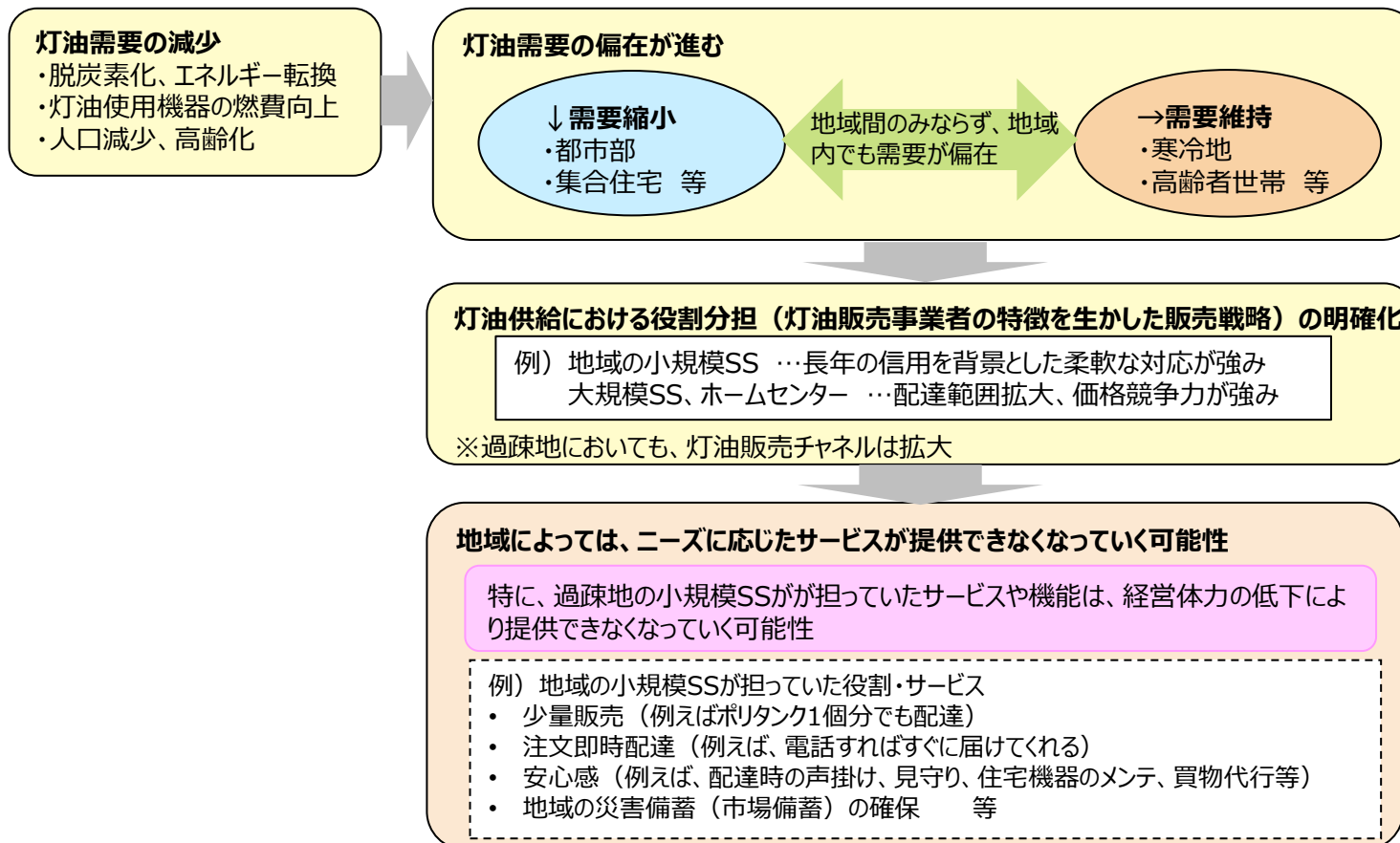
○過疎地における灯油販売の特徴・傾向

- ・都市部等では、灯油需要が大きく減退している一方で、（寒冷で高齢者が多く、戸建住宅が多い等の）過疎地では、引き続きエネルギーの中心的役割を担っているなど、灯油需要の偏在がより進んできているものといえる。
- ・灯油の販売チャネルは、SSのほか、燃料店、ホームセンターなど多様であり、過疎地においてもチャネル自体は拡大している。しかし、地域の小規模SSは、長年の顧客との信用関係や地域に根差したサービスを提供しているのに対し、過疎地にも進出しつつある大規模SSやホームセンター等は、価格競争力を強みとして、配達範囲を拡大してさらなる効率化を図ってきており、両者には営業戦略に明確な違いが見て取れる。このことから、灯油消費者のニーズや需要の偏在を背景として、灯油販売事業者の役割分担が明確化しているものといえる。

(1) SS過疎地等における灯油販売の現状と見通し

2) SS過疎地等における灯油販売の見通しと課題

- ・ 前述のように、過疎地においては、灯油需要の減少を背景に、灯油需要の偏在と灯油販売事業者の役割分担（販売戦略の違い）がみられてきている。
- ・ 当面は、こうした多様な販売チャネルから、消費者が購入先を選択することになるが、過疎地の小規模SSは経営体力が低下している事業者も多く、これら小規模SSが現在提供しているサービスを引き続き維持・継続していくことが困難になる可能性がある。
- ・ そのため、特に過疎地においては、灯油の需要分布や灯油販売事業者の対応状況を見ながら、小規模SSの経営状態も考慮しながら、地域においてどのように灯油供給機能やサービスを維持していくかについて検討していくことが必要といえる。



(1) SS過疎地等における灯油販売の現状と見通し

3) SS過疎地等における灯油流通体制の維持のあり方

- ・ 現状、過疎地においては、灯油の流通において地域の小規模SS（過疎地SS）がその役割を担っているケースが多い。特に高齢者世帯においては、少量販売、即時配達等に柔軟に対応でき、長年の取引による信頼関係が構築できている地域のSSは、まさに生活インフラの一部となっているものといえる。
- ・ 一方、こうしたSSの多くは、需要減少、スタッフの高齢化、施設・設備の老朽化等により、経営の持続性が低下してきており、近い将来に、突然灯油販売ができなくなる可能性も否定できない。
- ・ そのため、こうした既存の灯油流通のインフラが途絶えた場合を想定した対策を、地元行政等が中心となって検討しておくが必要である。
- ・ 具体的には、以下の事項について、行政を中心として、他分野の政策との連携も考慮しながら、現状の把握と具体的な対策の検討を進めていくことが必要である。

灯油流通体制維持に向けたSTEP①：現状把握（地域のSS等への聞き取り調査等の実施）

例)

- ・ SSの経営状況、今後の事業継続見通し等の把握
- ・ 現在の灯油販売の状況の把握（灯油購入者、灯油配達先エリア、顧客の動向等）
- ・ 今後の灯油販売の課題、見通し等の把握（人材確保、配送コスト、ローリー等設備の老朽化等）等

灯油流通体制維持に向けたSTEP②：既存の灯油流通体制が維持できなくなった場合の影響の予測（仮に地域のSSが撤退し、他の店舗から灯油を購入せざるを得なくなった場合の影響・懸念事項）

例)

- ・ 他の店舗に灯油を買いに行くことができない可能性が高い世帯はあるか（距離、交通手段等）
- ・ 新たに灯油配達可能な販売店あるか、配達条件に問題はないか（配達エリア、最少配達量等）等

灯油流通体制維持に向けたSTEP③：必要な対策の検討（上記を踏まえた具体的な対策の検討）

例)

- ・ 生活交通維持、買物弱者対策等の地域政策、福祉政策と連携した新たな灯油調達方法の確保
→移動販売や福祉車両での灯油取扱・配送、買物バス・デマンドタクシー等での灯油輸送の対応等
- ・ 支障を来す恐れがある地区への小規模灯油流通拠点の設置
→集落内への簡易計量機による灯油販売スタンドの設置、灯油配送の中継拠点の設置 等
- ・ 灯油販売店への配送合理化支援
→ホームタンクへのスマートメーター設置や配置販売方式導入の支援（配送合理化支援） 等

＜留意点＞

- ・ SSによっては、従業員の高齢化、設備の老朽化等により、突如灯油販売ができなくなる可能性もある。
- ・ 特に冬季は、それが住民の生命維持に影響する可能性もあることから、地域において、あらかじめこれらの把握・検討を行い、対策を講じるとともに、地域における灯油流通の冗長性（代替策）を確保しておくことが必要である。

参考資料（アンケート調査票）

令和5年度 SS 過疎地対策に関するアンケート調査

1. SS過疎地であることの認識についてお伺いします。

問1 貴市町村が、資源エネルギー庁が公表している「市町村内のサービスステーション（以下「SS」という）数が3箇所以下の市町村」または「居住地から一定距離圏内にSSが存在しない地域を含む市町村」に含まれていることはご存じですか。（どちらか1つに○をご記入ください）

	回答欄
1 知っている	
2 知らない	

問2 貴市町村では、「SSが遠い」、「SSが不足している」等により、住民生活や産業に支障をきたすおそれがある地区、集落がありますか。（あてはまるもの1つに○をご記入ください）

	回答欄	
1 既に支障をきたしている地区、集落がある		→問2-1にお進みください。
2 将来、支障をきたすおそれがある地区、集落がある		→問2-1にお進みください。
3 支障をきたす心配はない		
4 わからない 理由があれば→		
5 その他 具体的に→		

→問2で1、既に支障をきたしている地区、集落がある、または2、将来、支障をきたすおそれがある地区、集落があると回答した市町村にお伺いします。

問2-1 当該の地区、集落で支障をきたしている（または、将来支障をきたすおそれがある）燃料には、どのようなものがありますか。（あてはまるもの全てに○をご記入ください）

	回答欄
1 自動車用の燃料	
2 灯油（高齢者宅への宅配サービス等）	
3 産業用機械（農機具、建設機器等）の燃料	
4 除雪車用の軽油	
5 災害発生時の非常用燃料	
6 その他 具体的に→	

2. 貴市町村にて取り組まれている対策・施策についてお伺いします。

問3 貴市町村では、自市町村内のSSの実態に関してどのようなことを把握していますか。（あてはまるもの全てに○をご記入ください）

	回答欄
1 市町村内のSSの数	
2 経営者	
3 施設の概要（規模、設備等）	
4 経営状況	
5 将来的な事業の継続意思	
6 把握していない	

問4 貴市町村では、地域の燃料供給体制の維持に関して、どのようにお考えですか。（あてはまるもの1つに○をご記入ください）

	回答欄	
1 問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している		→問4-1にお進みください。
2 問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している		→問4-1にお進みください。
3 問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている		→問4-1にお進みください。
4 問題として認識しているが、特に行政として対策や施策が必要とは考えていない		
5 特に問題として認識しておらず、対策や施策は必要ない		
6 その他 具体的に→		

→問4で1 問題として認識しており、既に行政として何らかの対策や施策を実施している 2 問題として認識しており、既に行政としての対策や施策を検討している 3 問題として認識しており、今後、行政として対策や施策が必要と考えている と回答した市町村にお伺いします。

問4-1 燃料供給体制維持のための取り組みとして具体的にどのようなものを実施または検討していますか（検討が必要と考えていますか。）

（あてはまるもの全てに○をご記入ください）

	回答欄
1 SSの公有化（公設民営含む）	
2 SS事業者への出資、経営参加	
3 SSの施設・設備投資への支援（補助金等）	
4 SSの運転資金（ランニングコスト）の支援	
5 官公需での積極的な利用（公用車、庁内使用燃料の域内調達）	
6 地域住民の地元SSの利用促進（地元SSを利用した際の割引、PR等）	
7 SS事業者の経営状況や事業者の事業見通し等の調査・把握	
8 地域の住民や事業所等における燃料供給の実態や不安等の調査・把握	
9 SS 過疎地対策計画、地域防災計画等の作成	
10 その他 具体的に→	

全ての方にお尋ねします

問5 貴市町村では災害発生時の燃料確保に向けた対策として何か取り組みを実施していますか。（あてはまるもの1つに○をご記入ください）

	回答欄	
1 実施している		→問5-1にお進みください
2 対策の方針は決まっているが、取組の実施までには至っていない		
3 検討中（または近々検討が始まる予定）		
4 検討していない		

→問5で1、実施しているを回答した市町村にお伺いします。

問5-1 具体的にどのような対策を実施していますか。（あてはまるもの全てに○をご記入ください）

	回答欄
1 災害協定を結んでいる	
2 平時から地元のSSを利用している	
3 住民拠点SSを把握し、コミュニケーションを取っている（良好な関係を築けている）	
4 市町村内の重要拠点（庁舎、医療施設、公民館等）に対し3日以上 の備蓄を実施している	
5 各家庭の燃料備蓄を奨励している	
6 その他 具体的に→	

3. 平時の燃料に係る官公需の状況についてお伺いします。

問6 貴市町村の官公需で地元のSSから調達している燃料はどのようなものですか。（あてはまるもの全てに○をご記入ください）

	回答欄
1 公用車、官公庁車両の燃料	
2 除雪車両の燃料	
3 公的施設での暖房用燃料	
4 公的施設での暖房以外の用途の燃料	
5 その他 具体的に→	

問7 貴市町村では石油燃料をどのように調達していますか。もっとも近いものをお選びください。
(あてはまるもの1つに○をご記入ください)

○公用車の燃料	回答欄
1 随意契約により市町村内のSSから購入	
2 入札により契約し、市町村内のSSから購入(単価契約等)	
3 入札により契約し、市町村外のSSから購入	
4 必要時に市町村内のSSから随時購入	
5 必要時にSSを特定せずに随時購入	
6 その他 具体的に→	

○施設の暖房・給湯等の燃料(庁舎や公的施設で使用する燃料)	回答欄
1 随意契約により市町村内のSSから購入	
2 入札により契約し、市町村内のSSから購入(単価契約等)	
3 入札により契約し、市町村外のSSから購入	
4 必要時に市町村内のSSから随時購入	
5 必要時にSSを特定せずに随時購入	
6 その他 具体的に→	

4. 地域の抱える課題やその解決策、今後の取り組みについてお伺いします。

問8 貴市町村において、(燃料供給に関わらず、)住民の生活にかかわる課題と認識しているもののうち、特に解決すべき課題を上位から3つ選択し、その番号と具体的な内容を記載してください。

＜項目＞	
1 地域医療の確保	5 買物弱者支援
2 生活交通の確保	6 地域コミュニティの維持
3 災害対策	7 市町村内での燃料の確保
4 高齢者の生活支援(見守り・介護)	8 その他(具体的に:)

項目番号	具体的な内容
(記入例) 2	地元のバス会社が来春に大幅な路線縮小を予定しており、移動困難地域が発生する見込み

問9 SSは地域の住民や事業所の活動を支える重要なインフラですが、燃費向上、エネルギー転換、SS事業者の高齢化等により、SSの経営は年々厳しくなっています。そのような中で、貴市町村において地域のSSを維持していくためには、どのような方策が必要とお考えですか。(あてはまるもの全てに○をご記入ください)

	回答欄
1 地域の生活関連サービスとの一体化等による事業多角化(コンビニ、カフェ、コインランドリーの併設等)	
2 地域の観光やロードサイドサービスとの一体化等による事業多角化(道の駅やドライブインへの併設等)	
3 行政や地域自治組織等によるSS経営	
4 地域の新たなエネルギー事業への参入や連携による事業多角化(地域新電力事業、バイオマス発電事業等)	
5 SS事業者の経営統合、配送共同化などの広域的な連携・共同化	
6 特になし、考えられない	
7 その他 具体的に→	

問10 地元のSS維持のために国に求めることは何ですか。(あてはまるもの全てに○をご記入ください)

	回答欄
1 地下タンク入れ換えへの補助	
2 地域計画策定への補助	
3 SSに問題が生じたときのサポート(助言その他)	
4 補助金等国の支援策の周知	
5 気軽に相談できる窓口の設置	
6 その他 具体的に→	

問11 資源エネルギー庁では、地域の燃料供給体制を維持するために、地域の将来像等を踏まえた地域の燃料供給に関する計画の策定を推奨しています。これについて、貴市町村にあてはまるものをお聞かせください。(あてはまるもの1つに○をご記入ください)

	回答欄
1 既に計画を策定済または現在策定中である	
2 将来的に計画の策定を検討したい	
3 計画策定に取り組むつもりはない	

参考：地域における新たな燃料供給体制構築支援事業(燃料供給に関する計画策定事業)

＜概要＞

・SS過疎地等の自治体による、自治体内の燃料供給に関する計画を策定するための事業への補助
・平成29年度～令和5年度(令和6年度も予算要求中)

＜応募資格＞ SS過疎地等の自治体

＜補助対象経費＞ 補助職員人件費、検討会費、調査費

＜補助対象経費上限額及び補助率＞ 上限1,000万円、経費の4分の3を補助(令和5年度)

問12 地域の燃料供給確保に関し何かご意見やご相談事項があれば、自由にお願いします。

貴都道府県・市町村名、ご回答いただいた部署名をご記入ください。

都道府県		市町村	
部署			

ご協力ありがとうございました。

調査票は、2023年11月15日(水)までにご返送いただきますようお願い申し上げます。

令和5年度 SSの経営実態及び今後のSSのあり方に関するアンケート調査票

1. 貴SSの基本情報についてお伺いします。

問1 貴SSの名称・所在地をお答えください。

給油所名	所在地 (郵便所、市町村名)
------	-------------------

問2 貴SSの主たる系列（譲渡先）について、
あてはまるもの1つに○をつけ、**具体名**をお答えください

	回答欄	具体名
1 元売		
2 商社		
3 特約店		
4 農協・JA		
5 その他		

問3 貴SSのサービス形態について、
あてはまるもの1つに○をつけてください

	回答欄
1 フルサービス方式	
2 セルフサービス方式	
3 スパット方式 (※)	
4 その他	具体的に：

※スパット方式→フルサービス方式とセルフサービス方式の両方に対応する方式

問4 貴SSで働かれている方の人数・年齢について、お答えください。

※「年齢」欄は、最も若い方と最も高齢の方の年齢をお答えください。

	人数	年齢
1. 給油所の責任者（経営者・役員・店主等）	～	歳
2. 家族従事者	人	～ 歳
3. 正規従業員	人	～ 歳
4. パート・アルバイト	人	～ 歳
5. その他	人	～ 歳

問5 貴SSの営業形態（営業日数・営業時間）をお答えください。

※時間は24時間表記で記入ください。曜日ごと等で営業時間が異なる場合には、週のうちで最もその時間での営業日数が多い営業時間をお答えください。（例：週4日は8時～22時、週2日は9時～19時の場合、「8時～22時」を記入）

営業日数：週	日	営業時間：時～時
--------	---	----------

問6-1 貴SSで、燃料販売以外で実施しているサービス
（油外品等）について、あてはまるもの全てに○
をご記入ください。

	回答欄
1 洗車・コーティング	
2 車両の点検・整備	
3 オイル交換	
4 タイヤの販売	
5 食料品・日用品等の販売	
6 LPG	
7 観光案内・土産品販売	
8 燃料油のみ	
9 その他	具体的に：

問6-2 貴SSで、燃料販売以外で実施しているサービス（油外品
等）の売上額は、売上全体の何割程度ですか。
数値をご記入ください。（油外品全てを合わせた割合に
ついてお答えください。）

売り上げ全体の	割程度
---------	-----

問7 貴SSでは、燃料の配送販売と併せて行っている
事業やサービスはありますか。あてはまるもの全て
に○をご記入ください。

	回答欄
1 日用品や食料品等の配達	
2 顧客の暖房器具への給油・注油	
3 住宅機器の交換、メンテナンス	
4 高齢者への声掛け、見守り	
5 食料品・日用品等の販売	
6 配送販売と併せて行っているものは無い	
7 配送販売を行っていない	
8 その他	具体的に：

問7-1 貴SSでは、燃料の配送販売において、どのような
ことが課題となっていますか。あてはまるもの全てに
○をご記入ください。

	回答欄
1 配送販売の人手不足	
2 配送車両（ローリー）の老朽化、維持コスト	
3 配送販売量の減少、効率性悪化	
4 配送販売従事者の体力負担	
5 ホームセンター等との競合	
6 特に課題は無い	
7 配送販売を行っていない	
8 その他	具体的に：

2. 貴SSの経営状況や今後の意向についてお伺いします。

問8 令和4年度決算期における燃料の総売上高のうち、個人客、法人客、官公需それぞれの割合をお答えください。

※合計が10割になるように、割合の数値をご記入ください。

個人客	法人客	官公需
割	割	割

個人客については、その内訳として、地元客と地元以外の客（観光客等）の割合もご記入ください。（感覚的な割合で結構です。）

地元客	地元以外（観光客等）
割	割

問9 令和4年度決算期における油種別販売量や、これまでの傾向について、それぞれお答えください。

※春夏は4月～9月、秋冬は10月～3月を目安にお答えください。

品目	年間合計販売量	ひと月あたりの平均販売数量 (卸売除く)		この5年間の販売量の傾向 (いずれか1つに○)					
		うち配送販売	春夏	秋冬	増加	横ばい	減少		
ガソリン	kℓ	kℓ	春夏	kℓ	秋冬	kℓ			
灯油	kℓ	kℓ	春夏	kℓ	秋冬	kℓ			
軽油	kℓ	kℓ	春夏	kℓ	秋冬	kℓ			

問10 貴SSの収支の状況はいかがでしょうか。直近の決算期2期について、
それぞれお答えください。

	令和4年度	令和3年度
①営業利益	万円	万円
②販売費及び一般管理費	万円	万円
うち、人件費	万円	万円
うち、減価償却費	万円	万円

問11 貴SSの過去5年間の運営状況について、あてはまるもの1つに○をご記入ください。

	回答欄
1 概ね黒字	
2 赤字から黒字に転換	
3 黒字から赤字に転落	
4 概ね赤字	

問12 貴SSの燃料油販売事業の営業収支において、直近2期のいずれかまたは2期とも赤字（営業利益がマイナス）の場合、埋め合わせの方法について、あてはまるもの1つに○をご記入ください。

	回答欄
1 (同一企業で、別のSSを運営している場合) 他SSの収益で埋め合わせ	
2 (同一企業で、SS以外の事業を運営している場合) SS以外の事業の収益で埋め合わせ	
3 経営者個人の資産で埋め合わせ	
4 その他	具体的に：

問13 貴SSの地下タンクの容量、使用期限について、それぞれご記入ください。※使用期限が不明の場合は「不明」とご記入ください。

	タンクの容量 (数値を記入)	タンクの使用期限 (西暦で使用期限の年次を記入)
1 第1目	kℓ	年まで
2 第2目	kℓ	年まで
3 第3目	kℓ	年まで
4 第4目	kℓ	年まで
5 第5目	kℓ	年まで

問14 貴SSにおいて、SS運営にあたってのお悩みは何ですか。重要なものから順に3つ、該当する選択肢の番号をご記入ください。「9 施設の老朽化」「10 その他」を選択された場合は、カッコ内にもご記入ください。

1位	2位	3位
↑選択肢の番号を記入	↑選択肢の番号を記入	↑選択肢の番号を記入

<選択肢>		
1 燃料油販売量減少	5 従業員確保	9 施設や設備の老朽化
2 粗利益減少	6 運転資金	(具体的な施設・設備:)
3 油外収益減少	7 施設や設備の維持コストの増大	(具体的な施設・設備:)
4 後継者不在	8 地下タンク規制強化への対応	10 その他(具体的に:)

問15 貴SSの今後の事業継続の方針について、どのようにお考えですか。あてはまるもの1つに○をご記入ください。
「3. 他社に全部の事業引継ぎや譲渡をしたい」とお答えの方は、その概ねの時期もご記入ください。

回答欄	回答欄
1 当面(5年程度)は、現状のまま継続したい	
2 経営見直し、コスト効率化を進めることで継続したい	
3 他者(社)に全部の事業引継ぎや譲渡をしたい	→ 概ね 年後 → 問15-1へ
4 未定	
5 廃業を考えている	→ 問15-2へ

→問15で「3. 他者(社)に全部の事業引継ぎや譲渡をしたい」とお答えの方にお伺いします。

問15-1 将来、貴SSの経営を引き継いでもうにあたり、今のお考えに最も近いもの1つに○をご記入ください。

回答欄	回答欄
1 家族への引き継ぎを考えている	
2 現従業員への引き継ぎを考えている	
3 他者(社)への事業売却を考えている	
4 自治体・後継者の相談をしたいと考えている	
5 元売・農協等に後継者の相談をしたいと考えている	
6 その他 具体的に→	

→問15で「5. 廃業を考えている」とお答えの方にお伺いします。

問15-2 廃業を考えた理由は何ですか。最も決め手となった理由1つに○をご記入ください。

回答欄	回答欄
1 経営が厳しい	
2 販売量の減少	
3 後継者が確保できない	
4 従業員が確保できない	
5 施設や設備の維持費の負担が厳しい	→ 具体的な施設・設備名:
6 施設や設備の老朽化	→ 具体的な施設・設備名:
7 借地契約の終了	
8 その他 具体的に→	

3. 今後の貴SSの維持に向けた新たな経営効率化の方策についてお伺いします。

問16 貴SSの経営効率化のために、今後展開していきたい、もしくは興味のある新たな事業・サービスはありますか。あてはまるもの全てに○をご記入ください。

回答欄	回答欄
1 日用品、食料品販売、コンビニ	
2 ケーカ事業(車検、整備等)	
3 モビリティサービスとの連携(カーシェアリング等)	
4 地域住民との連携(見守り、除雪等)	
5 ITを活用したサービス向上(顧客管理アプリ等)	
6 EV関連ビジネス	
7 再生エネ販売、電力小売(代理店含む)	
8 近隣のSS事業者との連携・共同事業	
9 その他	
→ 具体的に	
10 特に検討していない	

問17 上記のような展開を行うにあたって、課題となるものは何ですか。あてはまるもの全てに○をご記入ください。

回答欄	回答欄
1 設備投資の資金確保	
2 安全確保	→ 具体的に:
3 人手不足	→ 具体的に:
4 事業のノウハウ不足	
5 事業スペースの不足	
6 その他	→ 具体的に:

問18 貴SSでは、貴SSの維持や経営改善等に関して、地元の市町村(行政)と意見交換や相談をしたことはありますか。

回答欄	回答欄
1 ある	→ 問18-1へ
2 ない	

→問18で「ある」とお答えの方にお伺いします。

問18-1 どのような内容について意見交換や相談をしましたか。(あてはまるもの全てに○をご記入ください。)

回答欄	回答欄
1 活用可能な補助金や各種支援制度	
2 貴SSの閉鎖・廃業の意向や影響	
3 地元SSの利用促進やPR方策	
4 住民や地域コミュニティとの連携	
5 その他 具体的に→	

問19 貴SSの経営に関して、行政にどのような関与・支援を期待しますか。あてはまるもの全てに○をご記入ください。

回答欄	回答欄
1 出資、経営への参画	
2 多機能化に向けた市町村からの業務委託	
3 経営安定化に向けた制度的支援(官公廳の優先調達等)	
4 資金面での支援(融資、補助金等)	
5 人的支援(後継者探しのサポート等)	
6 気軽に相談出来る窓口の設置	
7 特に関与・支援は必要ない	
8 その他 具体的に→	

問20 貴SSでは、これまでに補助金を利用したことはありますか。

回答欄	回答欄
1 ある	→ 問20-1へ
2 ない	

→問20で「ある」とお答えの方にお伺いします。

問20-1 補助金を活用して設備を導入・更新した中で、事業継続や収支改善に効果的だったものはどれですか。あてはまるもの全てに○をご記入ください。

回答欄	回答欄
1 地下タンク関係(入換、漏えい防止等)	
2 タンクローリー	
3 洗車機	
4 F O S	
5 自家発電設備	
6 その他 具体的に→	

問21 これまで危険物に関する保安規制等が、経営改善の障害となったことはありますか。あるいは経営効率化に向けて、安全を確保したうえで継続すべきと考える保安規制等がありますか。以下に、自由にご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。

調査票は、2023年11月15日(水)までにご返送いただきますようお願い申し上げます。

**令和5年度燃料安定供給対策調査等事業
(過疎地等における中長期的な燃料供給網構築に関する調査)
報告書**
令和6年2月
株式会社価値総合研究所